

平成 23 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成23年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成24年9月24日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	4
(2)	収支上の問題点	4
3	決算分析について	
(1)	一人当り歳入決算額の状況	5
(2)	一人当り歳出性質別決算額	6
(3)	自主財源と依存財源の推移	7
(4)	経常収支比率	8
(5)	地方債の状況（普通会計）	9
(6)	基金の状況	10
※	参考資料	12
II	健全化判断比率について	19
III	各会計の収支状況	25
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	30
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	34
(2)	主要な施策の成果（総務部）	38
(3)	主要な施策の成果（市民生活部）	58
(4)	主要な施策の成果（産業振興部）	129
(5)	主要な施策の成果（都市整備部）	156
(6)	主要な施策の成果（教育部）	166
(7)	主要な施策の成果（その他）	195
V	用語の定義について	205

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

歳入	23年度 A	構成比	22年度 B	増減額A-B	伸率	
1 市 税	4,961,014	18.5%	4,881,952	79,062	1.6%	
2 地 方 譲 与 税	185,507	0.7%	189,988	△ 4,481	△2.4%	
3 利 子 割 交 付 金	12,128	0.0%	16,516	△ 4,388	△26.6%	
4 配 当 割 交 付 金	7,592	0.0%	6,536	1,056	16.2%	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,885	0.0%	2,235	△ 350	△15.7%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	501,064	1.9%	517,606	△ 16,542	△3.2%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,962	0.2%	51,600	△ 4,638	△9.0%	
8 地 方 特 例 交 付 金	82,679	0.3%	93,279	△ 10,600	△11.4%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,850,782	25.5%	6,865,894	△ 15,112	△0.2%
	特 別	1,043,979	3.9%	1,119,878	△ 75,899	△6.8%
	計	7,894,761	29.4%	7,985,772	△ 91,011	△1.1%
10 交通安全対策特別交付金	13,065	0.0%	13,124	△ 59	△0.4%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	613,273	2.3%	495,819	117,454	23.7%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,438,621	5.4%	1,418,059	20,562	1.5%	
13 国 庫 支 出 金	6,211,832	23.1%	6,160,970	50,862	0.8%	
14 県 支 出 金	1,709,035	6.4%	1,731,918	△ 22,883	△1.3%	
15 財 産 収 入	351,448	1.3%	239,989	111,459	46.4%	
16 寄 附 金	5,086	0.0%	6,843	△ 1,757	△25.7%	
17 繰 入 金	85,118	0.3%	448,379	△ 363,261	△81.0%	
18 繰 越 金	367,603	1.4%	436,178	△ 68,575	△15.7%	
19 諸 収 入	777,691	2.9%	639,891	137,800	21.5%	
20 市 債	1,592,357	5.9%	2,347,574	△ 755,217	△32.2%	
合 計	26,858,721	100.0%	27,684,228	△ 825,507	△3.0%	

(単位:千円)

歳 出	23年度 A	構成比	22年度 B	増減額A-B	伸 率
1 人 件 費	3,468,335	13.4%	3,384,394	83,941	2.5%
2 物 件 費	2,480,995	9.6%	2,135,899	345,096	16.2%
3 維 持 補 修 費	144,161	0.6%	212,955	△ 68,794	△32.3%
4 扶 助 費	9,045,821	35.0%	8,670,230	375,591	4.3%
5 補 助 費 等	3,012,403	11.6%	2,920,701	91,702	3.1%
6 普 通 建 設 事 業 費	1,538,663	5.9%	2,030,741	△ 492,078	△24.2%
補 助 事 業 費	628,622	2.4%	968,762	△ 340,140	△35.1%
単 独 事 業 費	811,194	3.1%	1,012,323	△ 201,129	△19.9%
県 事 業 負 担 金	98,847	0.4%	49,656	49,191	99.1%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	82,649	0.3%	221,773	△ 139,124	△62.7%
補 助 事 業 費	44,982	0.2%	119,964	△ 74,982	△62.5%
単 独 事 業 費	37,667	0.1%	101,809	△ 64,142	△63.0%
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	701,579	△ 701,579	△100.0%
補 助 事 業 費	0	0.0%	660,370	△ 660,370	△100.0%
単 独 事 業 費	0	0.0%	41,209	△ 41,209	△100.0%
9 積 立 金	396,748	1.5%	798,820	△ 402,072	△50.3%
10 投 資 ・ 出 資 金	158,500	0.6%	158,800	△ 300	△0.2%
11 貸 付 金	177,130	0.7%	178,940	△ 1,810	△1.0%
12 公 債 費	3,356,140	13.0%	3,639,744	△ 283,604	△7.8%
13 繰 出 金	2,019,518	7.8%	1,962,049	57,469	2.9%
合 計	25,881,063	100.0%	27,016,625	△ 1,135,562	△4.2%

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	26,858,721	27,684,228
歳 出 総 額	25,881,063	27,016,625
歳 入 歳 出 差 引	977,658	667,603
翌年度繰越事業に充当する財源	27,883	94,552
実 質 収 支	949,775	573,051

(参考)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度
実 質 収 支	949,775	573,051
基 金 取 崩 額		310,000
土 地 売 払 収 入	197,661	90,027
財 源 対 策 債 等		150,000
基金取崩額、土地売払い収入及び財源対策債等を除いた本来の収支	752,114	23,024

(2) 収支上の問題点

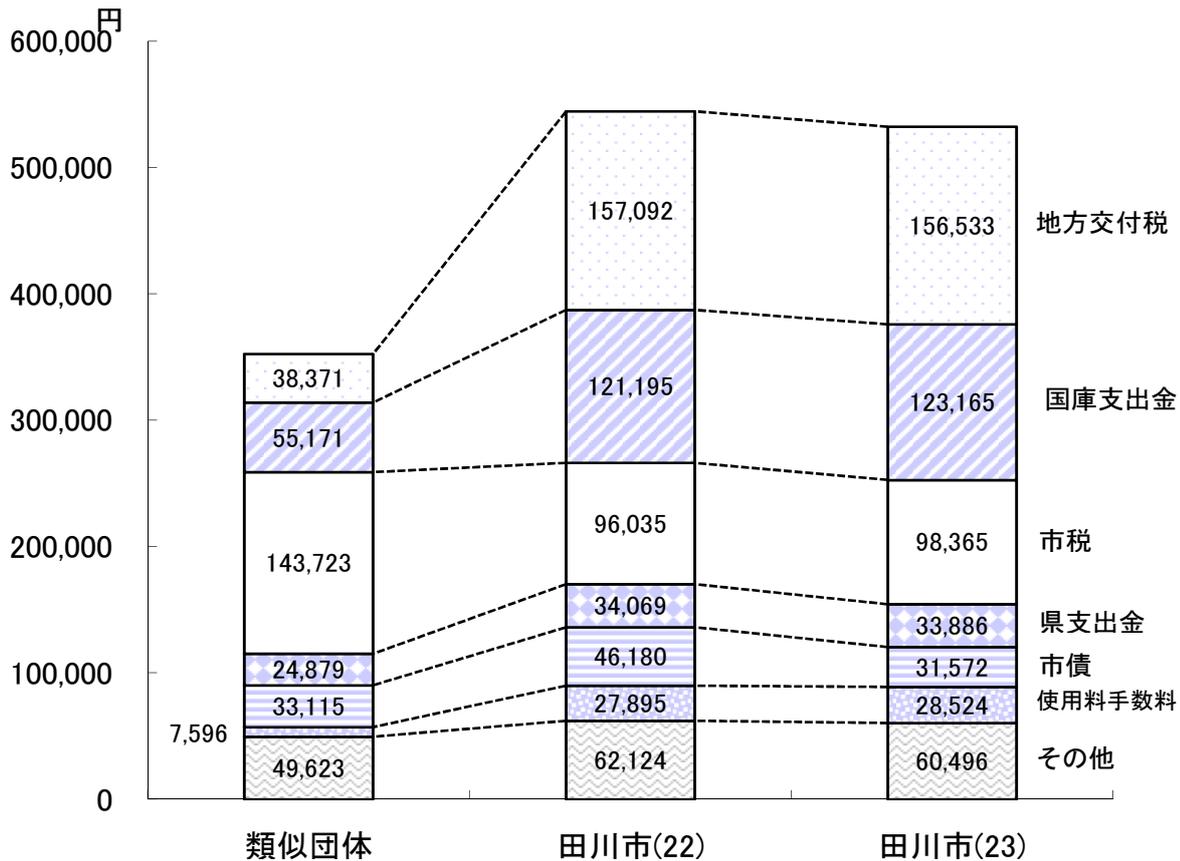
実質収支は例年黒字決算となっており、表面上の問題は無いように見えるが、過去の黒字については、基金の取り崩しや土地の売り払い収入などによる要因が主なものであった。

23年度については、土地の売り払い収入に加え、生活保護費国庫負担金の22年度精算分の収入が多額に上ったこと、また、失業対策事業を始めとした投資的経費が大幅に減少したことや公債費の減少などにより、基金の取り崩しを行わずに大幅な黒字が確保できることとなった。

今後については、総合計画で予定されている施設建設などの事業費が増加することが見込まれるとともに、国が財政を引き締めにかかった場合は、本市の財政状況は大幅に悪化する可能性が高いことから、今後も行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。

3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(22)	構成比	田川市(23)	構成比
地方交付税	38,371	10.9%	157,092	28.8%	156,533	29.4%
国庫支出金	55,171	15.7%	121,195	22.3%	123,165	23.1%
市税	143,723	40.8%	96,035	17.6%	98,365	18.5%
県支出金	24,879	7.1%	34,069	6.3%	33,886	6.4%
市債	33,115	9.4%	46,180	8.5%	31,572	5.9%
使用料手数料	7,596	2.2%	27,895	5.1%	28,524	5.4%
その他	49,623	13.9%	62,124	11.4%	60,496	11.3%
合計	352,478	100.0%	544,590	100.0%	532,541	100.0%

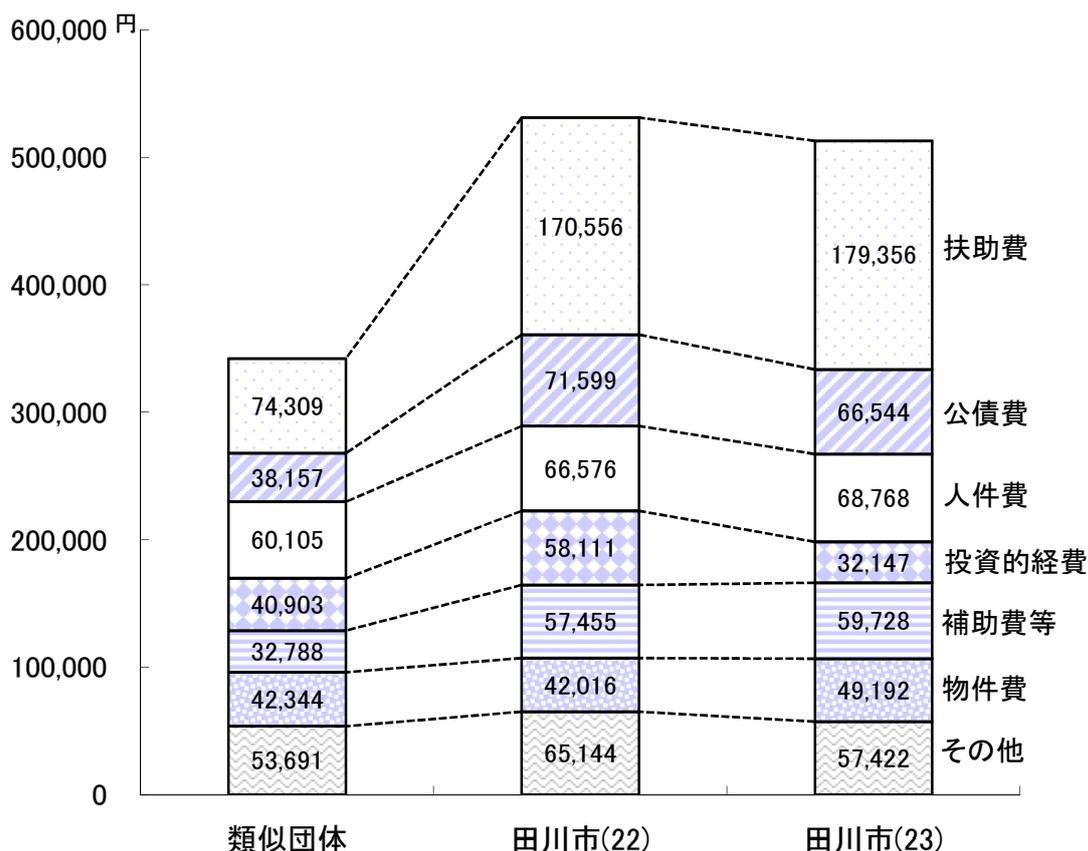
※類似団体の金額は、「平成22年度財政状況 類似団体比較カード」より

地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。よって、標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- ② 生活保護費や社会福祉経費が多いため、それら事業の財源である国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。
- ③ その他の主なものとして、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金などがある。

(2) 一人当り歳出性質別決算額



(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(22)	構成比	田川市(23)	構成比
扶助費	74,309	21.7%	170,556	32.1%	179,356	35.0%
公債費	38,157	11.1%	71,599	13.5%	66,544	13.0%
人件費	60,105	17.6%	66,576	12.5%	68,768	13.4%
投資的経費	40,903	11.9%	58,111	10.9%	32,147	6.3%
補助費等	32,788	9.6%	57,455	10.8%	59,728	11.6%
物件費	42,344	12.4%	42,016	7.9%	49,192	9.6%
その他	53,691	15.7%	65,144	12.3%	57,422	11.1%
合計	342,297	100.0%	531,457	100.0%	513,157	100.0%

※類似団体の金額は、「平成22年度財政状況 類似団体比較カード」より

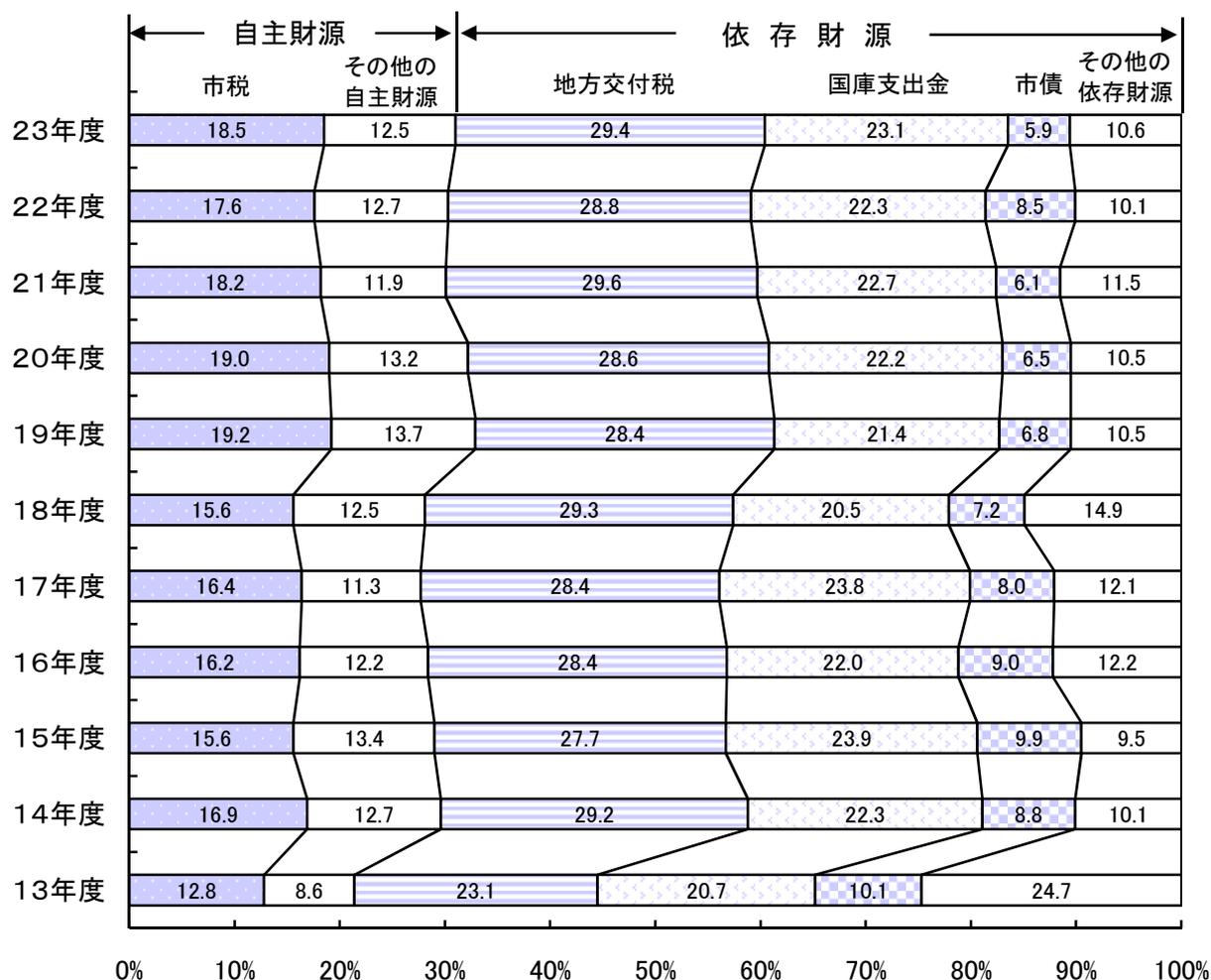
扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ② 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多額である。
- ③ 旧産炭地の特殊要因による投資的事業や多くの社会福祉関係に対応するため、人件費が多額である。

※ 構成比は類似団体と比べて低くなっている。

(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

- 市税
- 分担金・負担金
- 使用料・手数料
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入

○依存財源

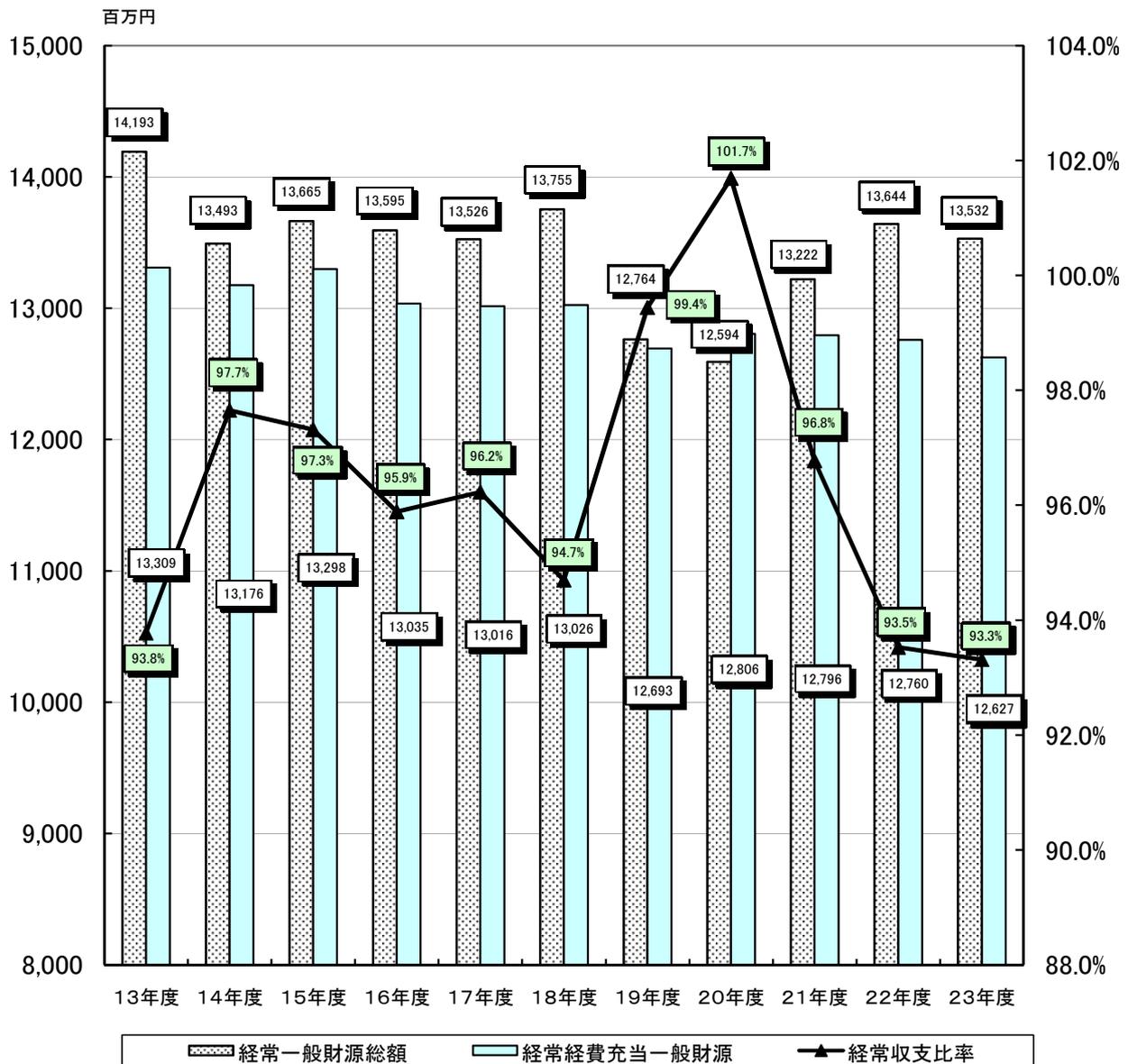
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方消費税交付金
- 特別地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 交通安全対策特別交付金
- 国庫支出金
- 県支出金
- 繰越金(既収入特定財源)
- 諸収入(受託事業収入など)
- 市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

(※参考 県内26市(政令市を除く)の21年度における自主財源比率は平均が39.8%で、地方税は28.0%となっている。)

なお、平成13年度の自主財源比率が突出して低いが、これは特定農業施設の管理資金(53億円強)が一括納入され歳入全体を引き上げたためである。

(4) 経常収支比率



経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられている。近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、22年度の全国市町村平均は89.2%となっている。

現状

経常収支比率は、19年度までは90%台を推移していたが、20年度はついに100%を超える事態となった。しかし21年度以降は改善傾向にある。

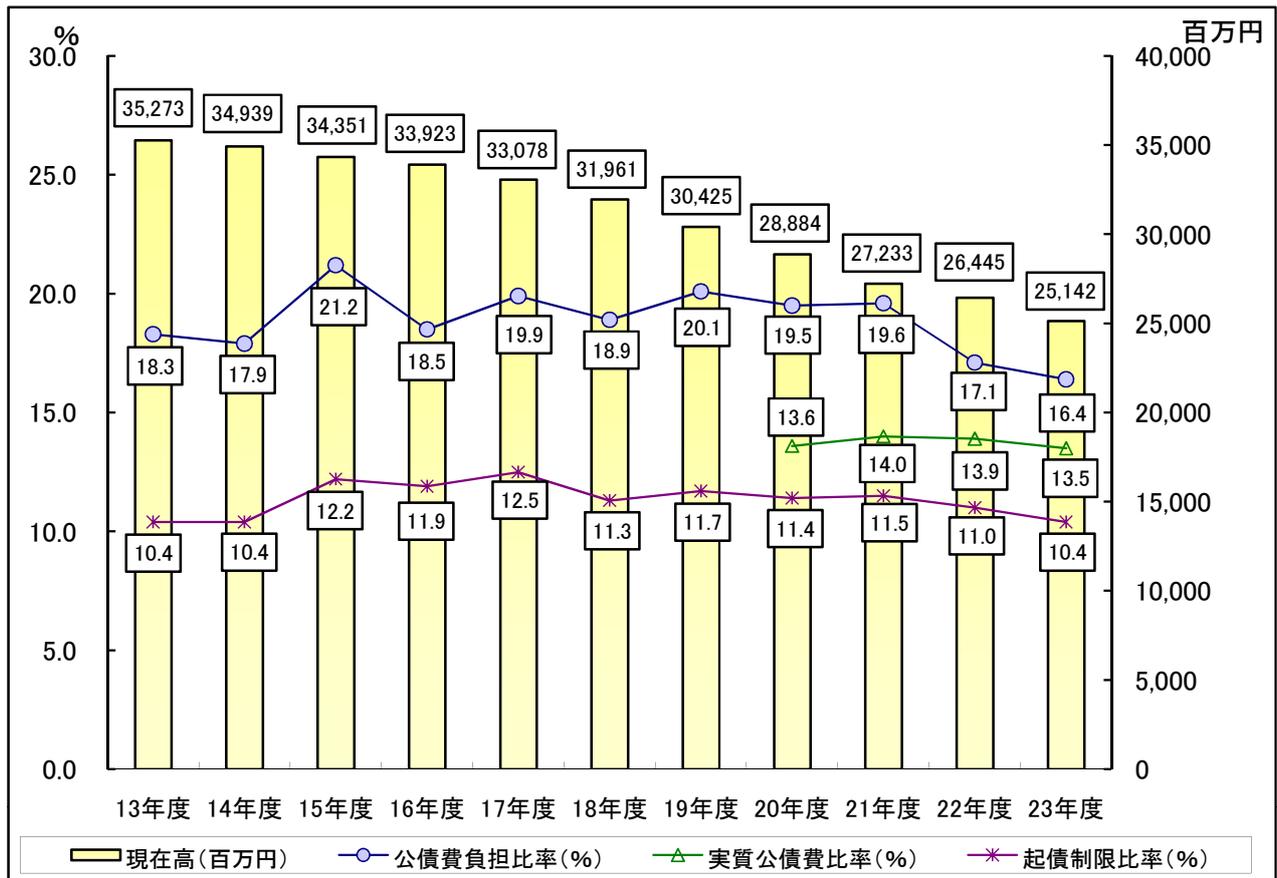
23年度の改善要因としては、生活保護費国庫負担金の22年度精算分に係る収入が多額に上がったことや、公債費負担適正化に基づく公債費の減などが挙げられる。

今後の見通し

今後も人口減少や地域経済低迷の長期化など負の要因により市税などの経常的な収入が減ることが予想される一方で、地方債の元利償還がピーク期を過ぎ、減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しや公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成23年度末で約251億円である。
- ・旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に匹敵する規模となっており、現在、公債費負担適正化計画に基づき、事業の効果や緊急性・必要性などを勘案し借入額の抑制に努めているところである。

公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- ・この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したもの。
- ・18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。

【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
 一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業

【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B

上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
 ・なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

・なお、協議制に移行する前の平成17年度までは起債制限比率により、起債許可の制限を行っていた。

(6) 基金の状況

①平成23年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	22年度末 現在高 (A)	23年度中増減額				23年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考
		増		減 (D)	調整額 (E)		
		新規積立 (B)	利子 (C)				
財源調整基金							
1 財政調整	1,532,226	300,000	350			1,832,576	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。
2 減債	740,947		61			741,008	
3 市営住宅	453,371		493			453,864	
4 育英事業	59,948		25			59,973	
5 ふるさと人づくり	76,156					76,156	
6 さわかまちづくり	10,609	12,737	8	2,566		20,788	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資としたもの。
7 高齢者等保健福祉	417,932		6,490	4,640	439	420,221	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。
8 廃棄物処理施設整備	882,857	54,582	102			937,541	新規積立は、ごみ処理手数料の一部を原資としたもの。
9 地域雇用創出推進	111,656		21	10,057		101,620	
10 ふるさと水と土保全	21,020		40	120		20,940	
11 特定農業施設管理	7,159,745		107,715	18,755	△37,224	7,211,481	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。
12 下水道施設整備	602,417	130,000	249			732,666	新規積立は、繰替運用の繰戻しによるもの。
13 文化振興	503,740		7,889	7,888		503,741	
14 近代化産業遺産	5,212	413	1	77	1	5,550	新規積立は、寄附金を原資としたもの。調整額は、千円未満の端数調整によるもの。
15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,000					47,000	
16 バス路線維持・充実対策	20,000					20,000	
一般会計計	12,644,836	497,732	123,444	44,103	△36,784	13,185,125	
特定目的基金							
17 急患医療事業	108,672	17,000		1,775	1	123,898	新規積立は、前年度繰越金の一部を原資とするもの。調整額は、千円未満の端数調整によるもの。
18 三線沿線	42,899	58,572		39,240		62,231	新規積立は、平成筑豊鉄道沿線市町村からの負担金を原資としたもの。
普通会計計	12,796,407	573,304	123,444	85,118	△36,783	13,371,254	
19 国民健康保険	420,844		28			420,872	
全体の合計	13,217,251	573,304	123,472	85,118	△36,783	13,792,126	

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

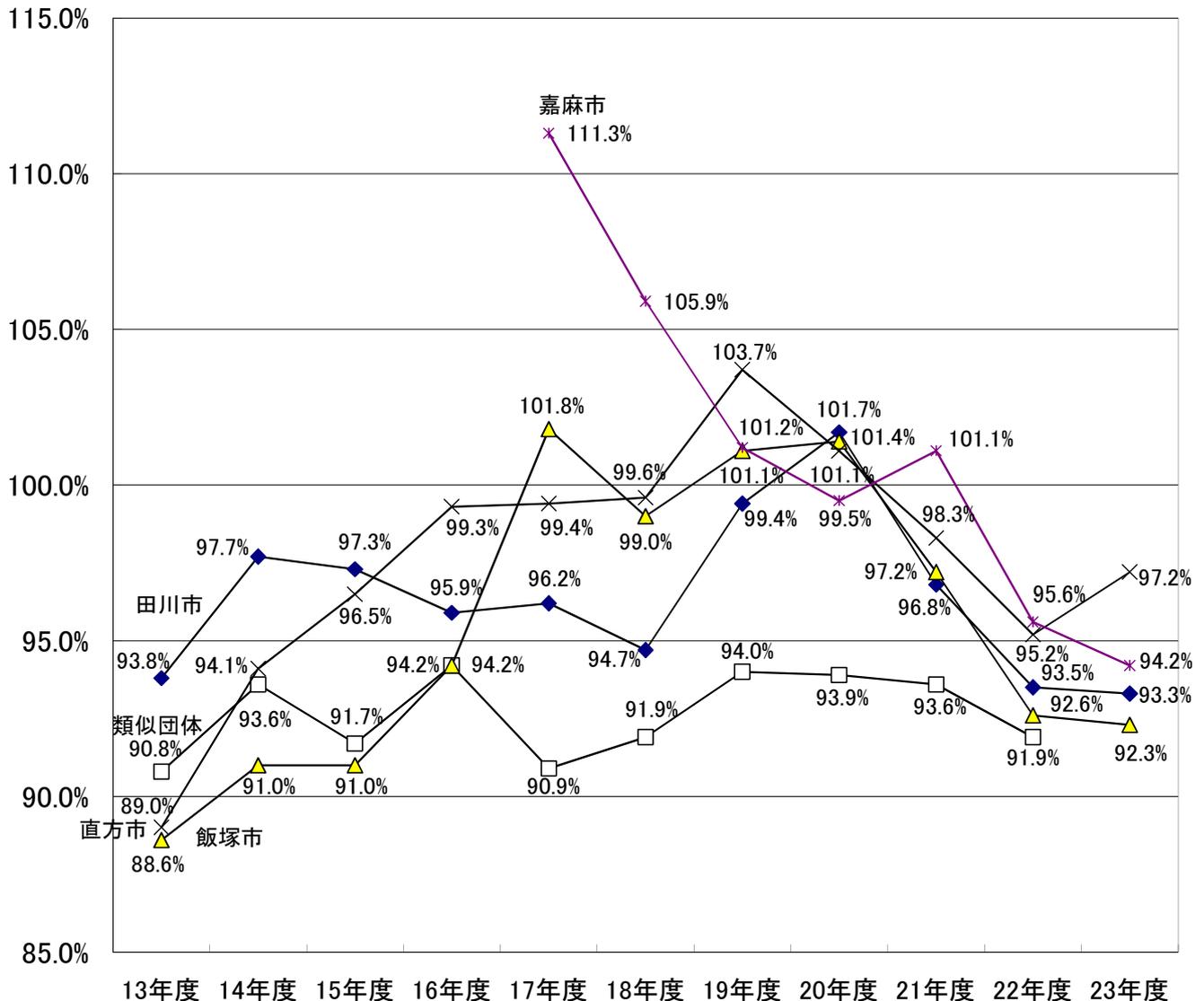
② 基金の年度別推移

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末		
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子			現在高		
財源調整基金													
財政調整	841,429	982,020	1,233,904	1,240,286	1,441,274	1,532,226	300,000	350				1,832,576	
減債	404,390	404,797	405,780	517,787	629,620	740,947		61				741,008	
特定目的基金	公共施設整備	157,177	157,311	157,499	100,007	100,092							
	公共施設管理	203,560	203,736	204,047	100,130	100,236							
	市営住宅	791,391	792,421	643,960	497,100	497,784	453,371		493			453,864	
	育英事業	75,632	75,708	68,887	65,035	65,124	59,948		25			59,973	
	ふるさと人づくり	78,789	77,525	76,825	76,137	76,156	76,156					76,156	
	さわやかまちづくり						10,609	12,737	8	2,566			20,788
	高齢者福祉保健	424,891	418,823	417,010	416,970	417,031	417,932		6,490	4,640	439	420,221	
	廃棄物処理施設整備	603,396	673,953	720,724	769,442	822,097	882,857	54,582	102				937,541
	地域雇用創出推進								21	10,057			101,620
	ふるさと水と土保全	22,720	21,279	21,190	21,044	21,027	21,020		40	120			20,940
	特定農業施設管理	6,775,248	6,844,393	6,916,838	6,990,788	7,064,562	7,159,745		107,715	18,755	△37,224	7,211,481	
	下水道施設整備	321,129	321,363	321,713	322,286	322,529	602,417	130,000	249				732,666
	文化振興	503,403	503,403	503,603	503,603	503,739	503,740		7,889	7,888			503,741
	近代化産業遺産				3,216	4,259	5,212	413	1	77	1		5,550
	平成筑豊鉄道経営安定化							47,000					47,000
	バス路線維持・充実対策							20,000					20,000
市立病院改築	115,837	115,931	116,005	50,076									
職員退職手当	183,507	183,676											
一般会計合計	11,502,499	11,776,339	11,807,985	11,673,907	12,065,530	12,644,836	497,732	123,444	44,103	△36,784	13,185,125		
特定目的基金	急患医療事業	38,642	50,643	64,644	76,654	86,672	108,672	17,000		1,775	1	123,898	
	三線沿線	432,557	233,017	177,561	132,238	84,308	42,899	58,572		39,240		62,231	
普通会計合計	11,973,698	12,059,999	12,050,190	11,882,799	12,236,510	12,796,407	573,304	123,444	85,118	△36,783	13,371,254		
国民健康保険	419,619	419,867	420,156	420,603	420,759	420,844		28				420,872	
合計	12,393,317	12,479,866	12,470,346	12,303,402	12,657,269	13,217,251	573,304	123,472	85,118	△36,783	13,792,126		

※(参考資料)

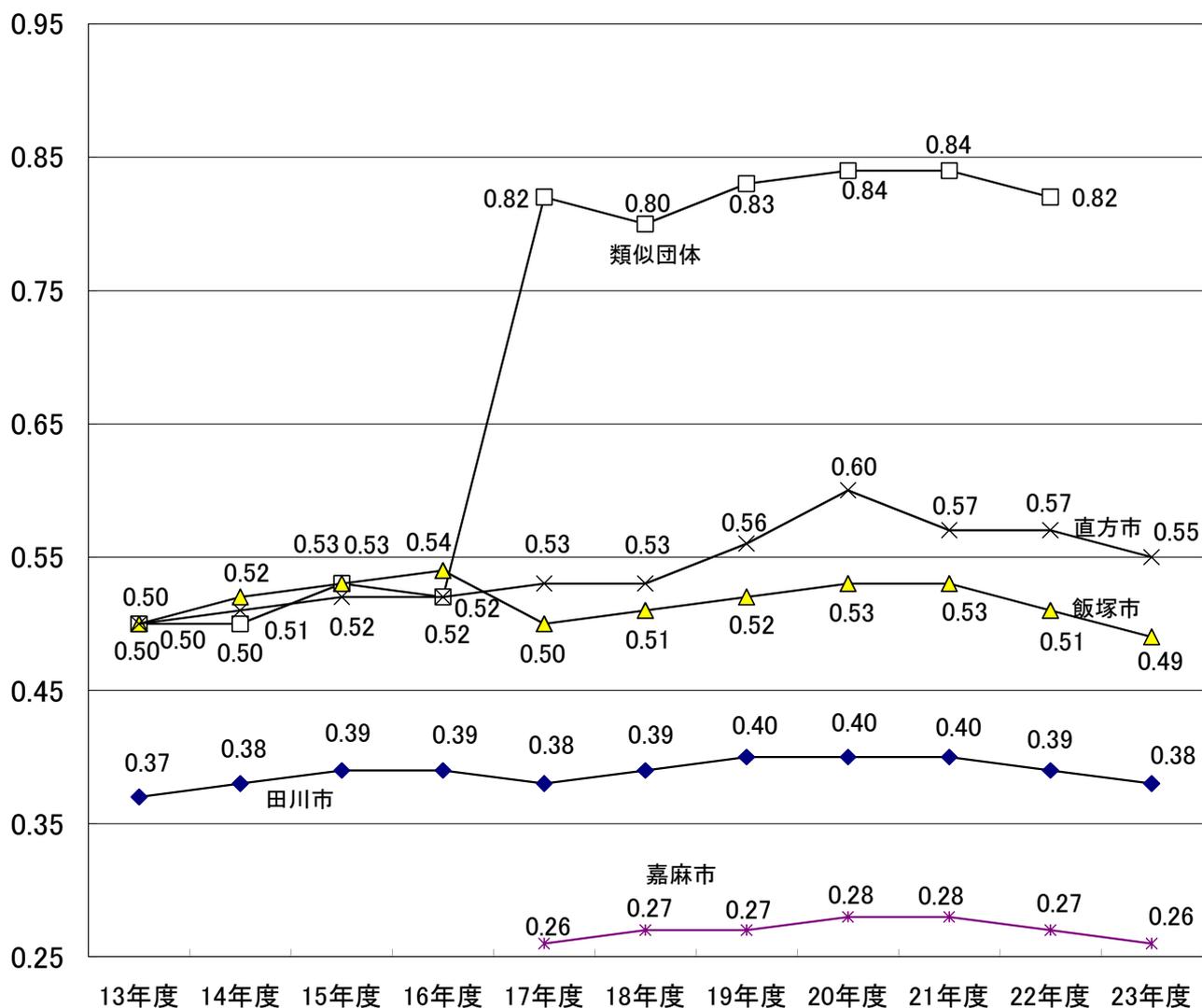
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

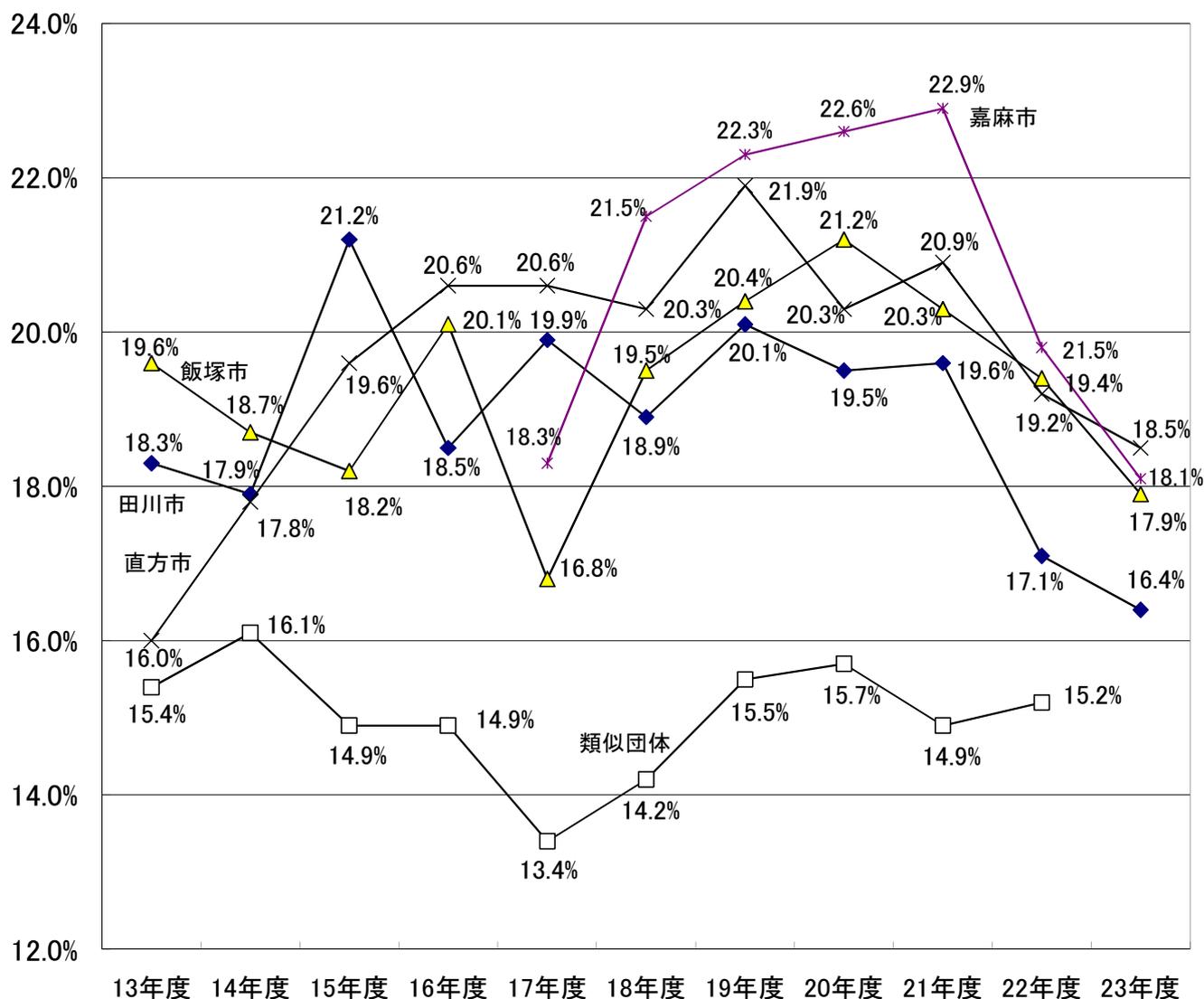
- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5(16年度まで)からⅡ-3(17年度)へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町(飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・穎田町)が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町(山田市・稻築町・碓井町・嘉穂町)が合併し、誕生した。

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いる
 など、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

公債費負担比率の推移



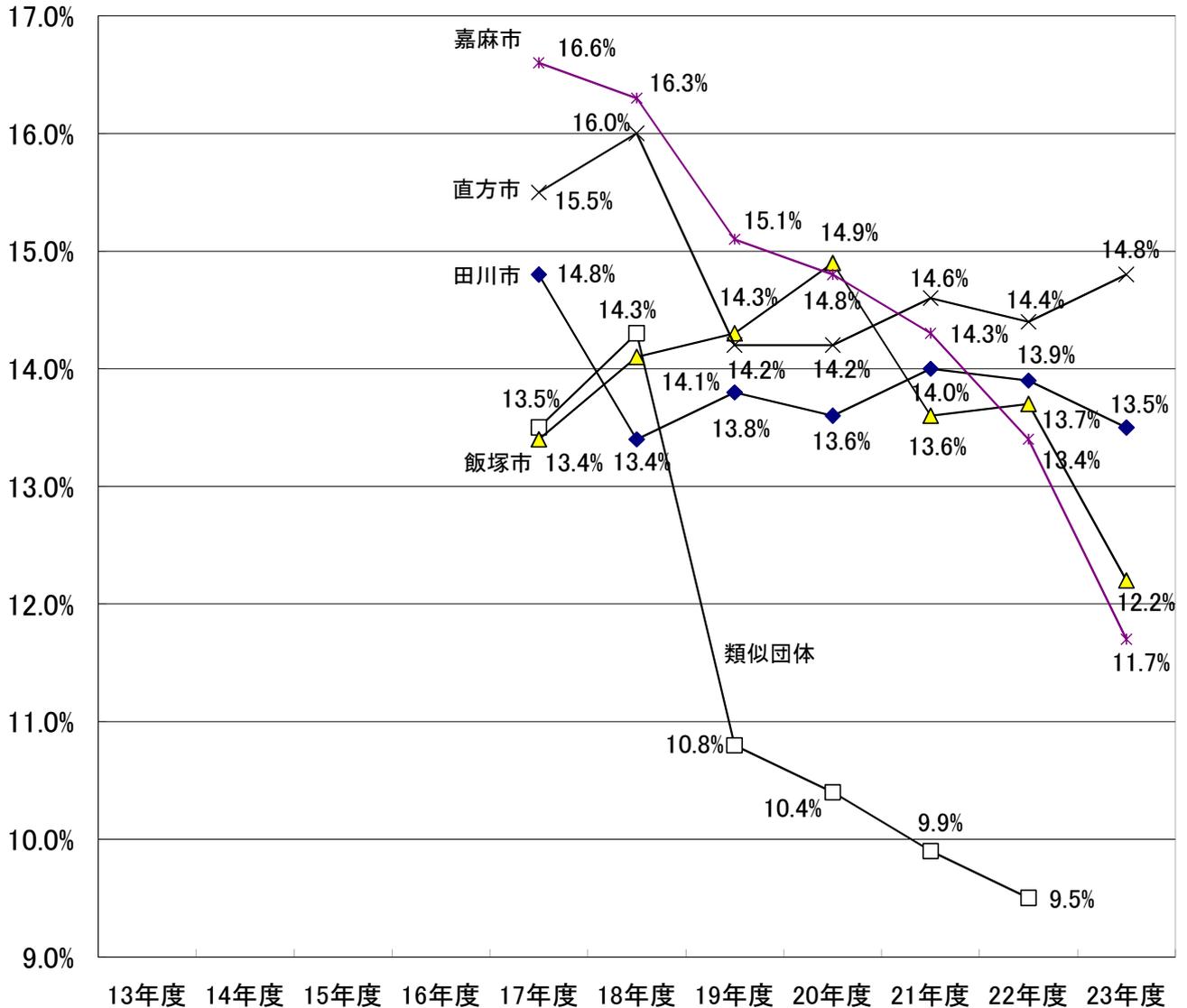
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しているが、依然として警戒ラインを脱しきれていない。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、計画的に減債基金(地方債の償還を目的とした基金)の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など長期的視点で問題を解決していく必要がある。

実質公債費比率の推移



平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。

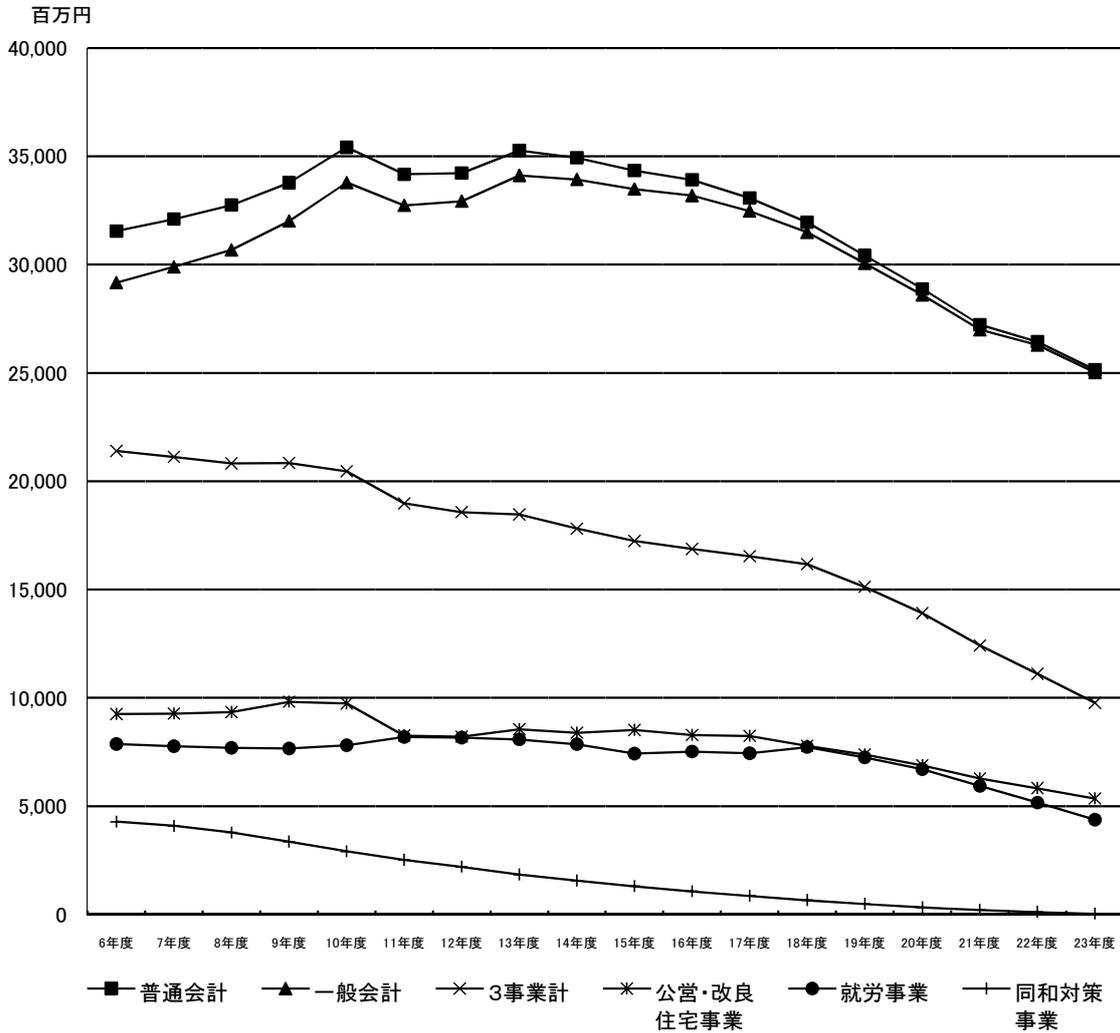
従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

※平成21年4月1日施行の財政健全化法に基づく健全化判断比率の1つとされた。

年度別地方債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和对策事業
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485
20年度	28,884	28,609	13,914	6,883	6,708	323
21年度	27,233	27,000	12,419	6,276	5,935	208
22年度	26,445	26,292	11,111	5,833	5,167	111
23年度	25,142	25,028	9,767	5,356	4,376	35

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区分		19年度			20年度			21年度		22年度		23年度	
		金額	伸率	政府資金等借換繰上償還分別掲	金額	伸率	政府資金等借換繰上償還分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借入額	A	1,767,193	△15.6	56,900	1,677,528	△5.1	29,300	1,615,636	△3.7	2,347,574	45.3	1,592,357	△32.2
償還額	元金	3,303,095	2.9	56,900	3,218,396	△2.6	29,300	3,266,701	1.5	3,135,541	△4.0	2,896,040	△7.6
	利子	682,786	△8.4	0	615,692	△9.8	0	558,072	△9.4	503,870	△9.7	459,969	△8.7
	計	D=B+C	3,985,881	0.8	56,900	3,834,088	△3.8	29,300	3,824,773	△0.2	3,639,411	△4.8	3,356,009
特定財源	E	1,070,817	14.9	/	982,041	△8.3	/	863,594	△12.1	950,801	10.1	825,971	△13.1
(繰上償還分特定財源)		/	/	56,900	/	/	29,300	/	/	/	/	/	/
普通交付税額	F	1,620,485	0.6	/	1,619,995	△0.0	/	1,597,233	△1.4	1,513,968	△5.2	1,427,982	△5.7
純負担分	G=D-E-F	1,294,579	△8.3	0	1,232,052	△4.8	0	1,363,946	10.7	1,174,642	△13.9	1,102,056	△6.2
歳出に占める公債費の割合		15.6		/	15.3		/	14.8		13.5		13.0	
年度末起債現在高(ア)		30,425,260	△4.8	/	28,884,392	△5.1	/	27,233,327	△5.7	26,445,360	△2.9	25,141,676	△4.9
上記(ア)のうち基準財政需要額算入額		14,417,768 (47.4)		/	13,924,911 (48.2)		/	13,528,956 (49.7)		13,718,484 (51.9)		13,317,641 (53.0)	
()は年度末現在高(ア)との割合													
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		12,673,867	△3.5	/	12,589,103	△0.7	/	12,970,290	3.0	13,099,230	1.0	13,040,755	△0.4
公債費負担比率		20.1		/	19.5		/	19.6		17.1		16.4	
公債費比率		17.2		/	16.4		/	17.1		14.6		13.4	
起債制限比率		11.7		/	11.4		/	11.5		11.0		10.4	
実質公債費比率		13.8		/	13.6		/	14.0		13.9		13.5	

Ⅱ 健全化判断比率について

Ⅱ 健全化判断比率について

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{---}$$

【早期健全化基準：12.94%】
【財政再生基準：20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{---}$$

【早期健全化基準：17.94%】
【財政再生基準：35.00%】

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

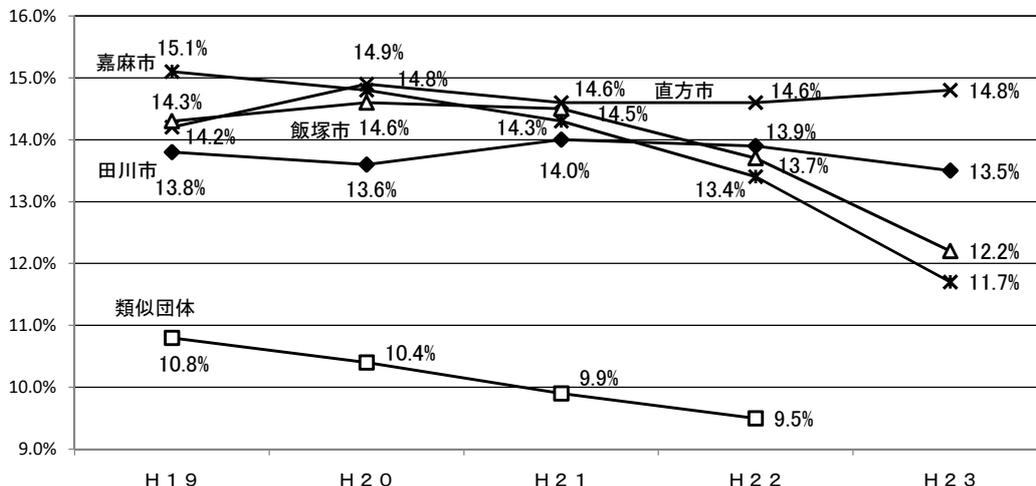
3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模}} = \text{13.5\%}$$

【早期健全化基準：25.0%】
【財政再生基準：35.0%】

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



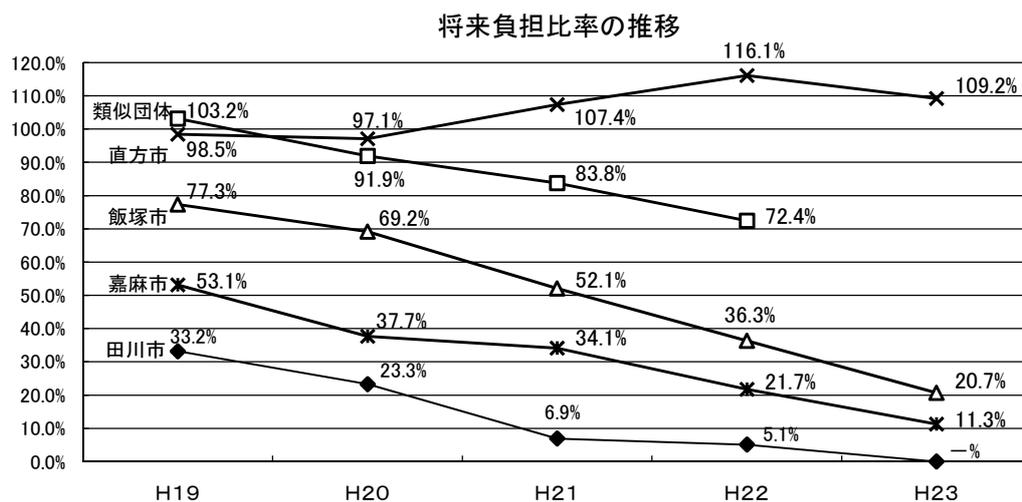
4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

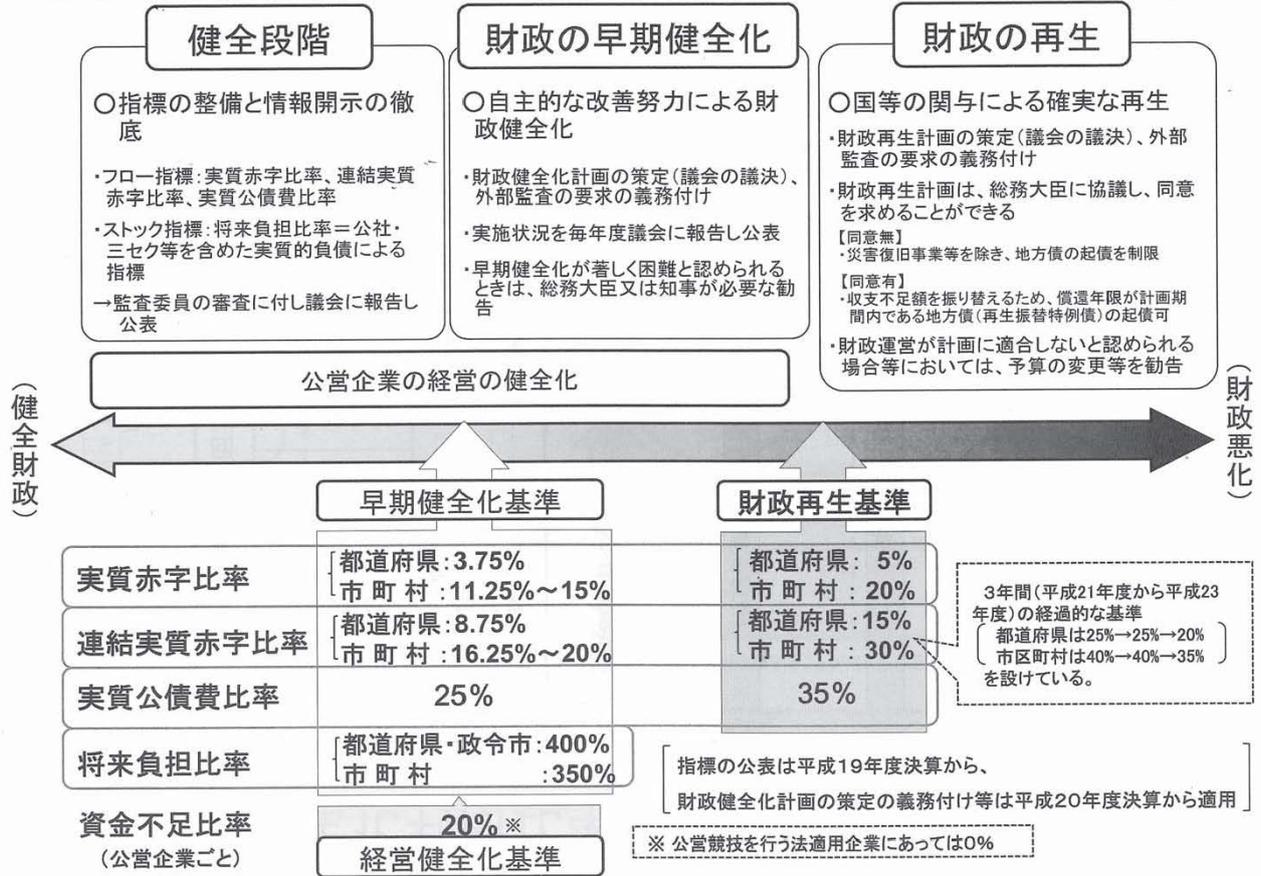
【早期健全化基準：350.0%】

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

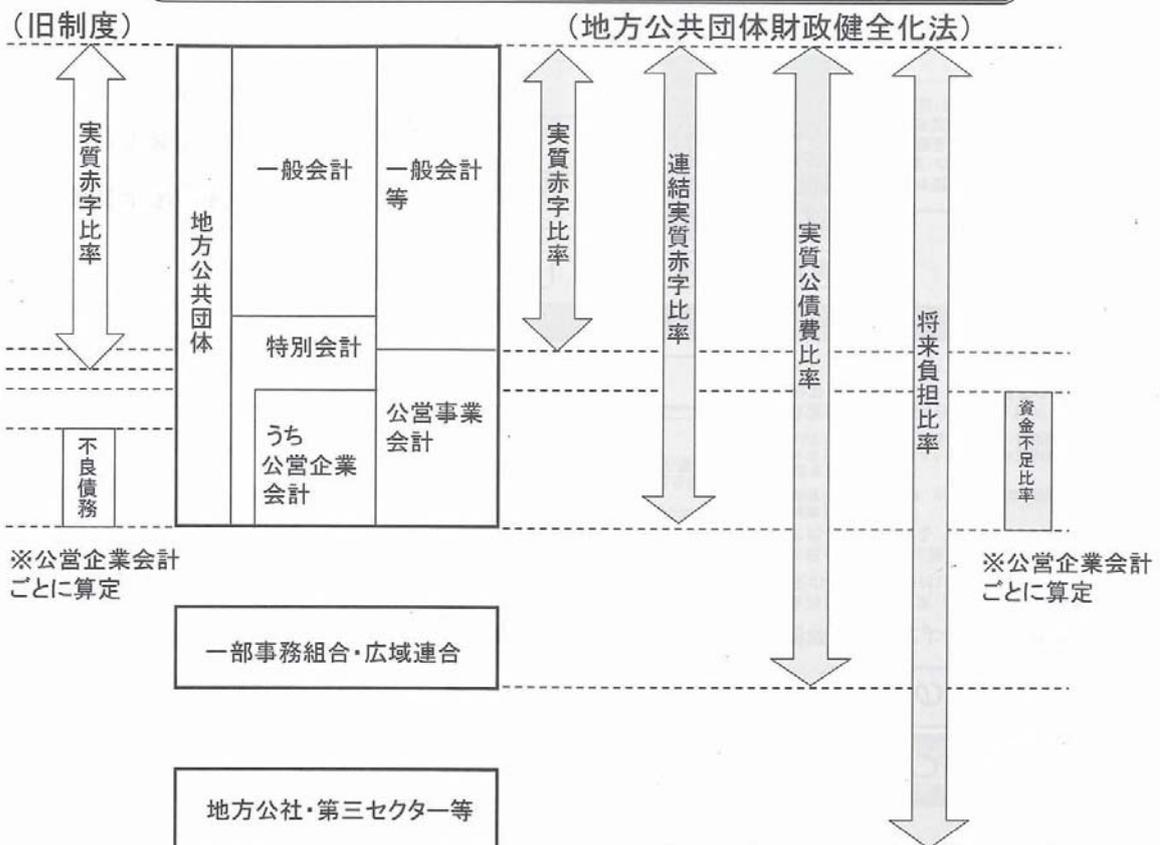
※（参考資料）



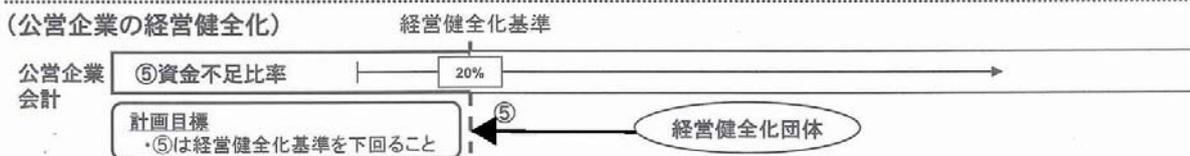
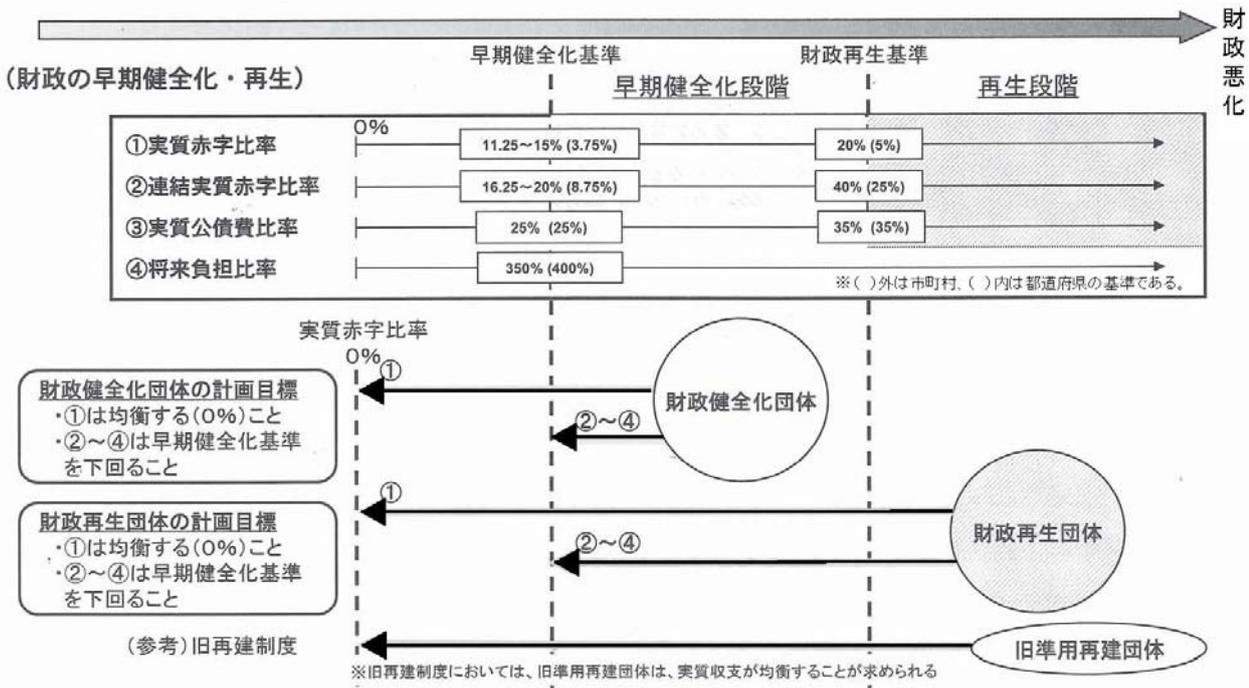
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区	分	23年度	22年度
歳入	総額	26,313,332	27,179,536
歳出	総額	25,427,541	26,610,029
歳入	歳出差引額	885,791	569,507
翌年度へ繰越すべき財源		27,883	94,552
実質収支		857,908	474,955

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	財源対策債等	本来の収支
23年度収支の状況	857,908	0	197,661	0	660,247
22年度収支の状況	474,955	310,000	90,027	150,000	△ 75,072

一般会計における実質収支は、22年度に引き続いて黒字決算となった。

これは、歳入面では土地の売り払い収入や生活保護費負担金が22年度分の精算によって追加交付されたこと、また歳出面では、旧特開事業や学校施設の耐震化等が完了したことによる投資的経費の大幅な減少や公債費の縮減が大きな要因となっている。

しかし、生活保護費をはじめとする扶助費が年々増加傾向にあることや、今後も経済情勢の低迷に伴う失業者の増加や少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費の増加に加え、市立病院の追加支援も24年度まで継続する予定としており、さらに世界記憶遺産関連事業や小中一貫校の設置なども検討課題となっている。これら歳出の増要因に加え、今後、国が本格的に財政引き締め方向へ舵を切った場合は、本市の財政状況はさらに悪化する可能性が高い。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区	分	23年度	22年度
歳入	総額	6,325,154	6,275,943
歳出	総額	6,239,483	6,125,357
歳入	歳出差引額	85,671	150,586
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		85,671	150,586

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区	分	23年度	22年度
歳入	総額	642,802	638,273
歳出	総額	637,705	633,835
歳入	歳出差引額	5,097	4,438
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		5,097	4,438

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度
歳入総額	156,627	155,618
歳出総額	123,592	122,013
歳入歳出差引額	33,035	33,605
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	33,035	33,605

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度
歳入総額	139,882	179,137
歳出総額	81,543	114,646
歳入歳出差引額	58,339	64,491
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	58,339	64,491

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度
歳入総額	308,844	186,900
歳出総額	308,351	186,900
歳入歳出差引額	493	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	493	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

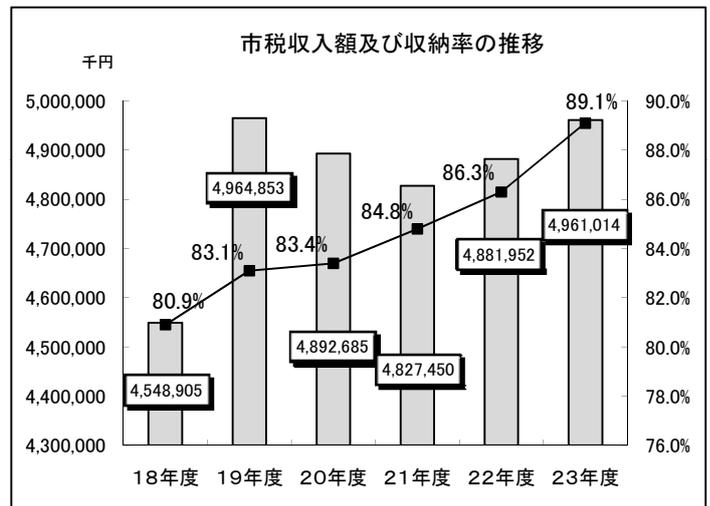
(単位:千円)

区分 税目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	23年度	22年度
個人市民税	1,724,511	1,589,402	1,804,163	1,637,531	△79,652	△48,129	△4.4%	△2.9%	92.2%	90.8%
法人市民税	357,372	357,353	347,403	341,109	9,969	16,244	2.9%	4.8%	100.0%	98.2%
固定資産税	2,907,374	2,451,190	2,981,201	2,398,585	△73,827	52,605	△2.5%	2.2%	84.3%	80.5%
軽自動車税	123,402	106,730	124,223	105,250	△821	1,480	△0.7%	1.4%	86.5%	84.7%
市たばこ税	451,977	451,977	395,172	395,172	56,805	56,805	14.4%	14.4%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,362	4,362	4,305	4,305	57	57	1.3%	1.3%	100.0%	100.0%
合計	5,568,998	4,961,014	5,656,467	4,881,952	△87,469	79,062	△1.5%	1.6%	89.1%	86.3%

23年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,562,507	1,537,115	98.4%
	滞納繰越分	162,004	52,287	32.3%
法人市民税	現年課税分	348,789	354,602	101.7%
	滞納繰越分	8,583	2,751	32.1%
固定資産税	現年課税分	2,383,221	2,320,047	97.3%
	滞納繰越分	524,153	131,143	25.0%
軽自動車税	現年課税分	106,237	100,963	95.0%
	滞納繰越分	17,165	5,767	33.6%



市税の歳入決算額は4,961,014千円となり、前年度決算額4,881,952千円と比べ、79,062千円(1.6%)の増収となった。

個人市民税については、景気低迷の影響から収入額は対前年度比48,129千円(2.9%)の減収となった。

しかし、法人市民税については、一部企業で業績の緩やかな回復傾向が見られることや、収納率の向上により、昨年度比で16,244千円(4.8%)の増収となった。

固定資産税については、調定額が前年度比で減少しているが、収入額は収納率向上により対前年度比で52,605千円(2.2%)の増収となった。

また、市たばこ税については、たばこ税の引き上げによる影響が薄れ、対前年度比で56,805千円(14.4%)の増収となった。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
地方揮発油譲与税	51,596	55,916	△ 4,320
地方道路譲与税	0	0	0
自動車重量譲与税	133,911	134,072	△ 161
合 計	185,507	189,988	△ 4,481

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
利子割交付金	12,128	16,516	△ 4,388
配当割交付金	7,592	6,536	1,056
株式等譲渡所得割交付金	1,885	2,235	△ 350
地方消費税交付金	501,064	517,606	△ 16,542
自動車取得税交付金	46,962	51,600	△ 4,638
合 計	569,631	594,493	△ 24,862

(4) 地方特例交付金

11年に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。平成18年度の税制改正に伴い、減税補填制度は廃止となり、経過措置として特別交付金が21年度まで措置されていた。

現在は、児童手当の拡充及び子ども手当の支給に伴う地方負担の増大に対処するための児童手当及び子ども手当特例交付金(子ども手当分については22年度より加算)や、20年度からの個人住民税に係る住宅ローン減税によるものと21年度からのエコカー減税によるものが減収補填特例交付金として交付されている。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,970	60,716	△ 16,746
減収補填特例交付金	38,709	32,563	6,146
合 計	82,679	93,279	△ 10,600

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
普通交付税	6,850,782	6,865,894	△ 15,112
特別交付税	1,043,979	1,119,878	△ 75,899
合 計	7,894,761	7,985,772	△ 91,011

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
交通安全対策特別交付金	13,065	13,124	△ 59

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
分担金及び負担金	613,273	495,819	117,454

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
使 用 料	1,309,274	1,285,337	23,937
手 数 料	129,205	132,497	△ 3,292
証 紙 収 入	142	225	△ 83
合 計	1,438,621	1,418,059	20,562

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や子ども手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,631,203	5,036,436	594,767
国 庫 補 助 金	550,475	1,092,489	△ 542,014
国 庫 委 託 金	30,154	32,045	△ 1,891
合 計	6,211,832	6,160,970	50,862

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。
また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
県 負 担 金	964,326	932,546	31,780
県 補 助 金	660,179	676,195	△ 16,016
県 委 託 金	84,530	123,177	△ 38,647
合 計	1,709,035	1,731,918	△ 22,883

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。
23年度は、財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行わなかったため、22年度に比べ大幅に減少している。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
基 金 繰 入 金	85,118	448,379	△ 363,261
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	85,118	448,379	△ 363,261

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。
23年度は、投資的経費が大幅に減少したことにより、その財源とする地方債の発行も大幅に減少している。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	806,457	945,074	△ 138,617
そ の 他 地 方 債	785,900	1,402,500	△ 616,600
合 計	1,592,357	2,347,574	△ 755,217

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。
財産収入では、15年度から分譲している星美台団地の分譲収入や、市有地の売り払いが主なものである。
諸収入は、平成筑豊鉄道の施設設備整備を行うための財源として受け入れた産炭地域活性化基金助成金や中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興(サマージャンボ)宝くじ交付金が主なものである。

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額
寄 附 金	5,086	6,843	△ 1,757
財 産 収 入	351,448	239,989	111,459
繰 越 金	367,603	436,178	△ 68,575
諸 収 入	777,691	639,891	137,800
合 計	1,501,828	1,322,901	178,927

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	372	17	1,450,281,694	1,150,593,556	2,600,875,250	515,216,287	3,116,091,537
前年度	386	16	1,530,338,063	1,094,242,781	2,624,580,844	520,260,730	3,144,841,574
比較	△ 14	1	△ 80,056,369	56,350,775	△ 23,705,594	△ 5,044,443	△ 28,750,037

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	44,696,896	0	17,160,080	60,052,206	5,029,348	22,963,438	39,096,603
前年度	44,264,903	0	18,043,940	57,117,459	5,874,969	23,526,951	39,136,261
比較	431,993	0	△ 883,860	2,934,747	△ 845,621	△ 563,513	△ 39,658

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,452,120	1,708,016	510,001,140	447,433,709
前年度	2,684,510	754,000	538,478,872	364,360,916
比較	△ 232,390	954,016	△ 28,477,732	83,072,793

② 急患医療特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	1	2,480,640	556,466	3,037,106	476,949	3,514,055
前年度	1	1	2,481,920	566,548	3,048,468	451,542	3,500,010
比較	0	0	△ 1,280	△ 10,082	△ 11,362	25,407	14,045

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	66,000	0	34,650	0	0
前年度	0	0	66,000	17,080	32,725	0	0
比較	0	0	0	△ 17,080	1,925	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	455,816	0
前年度	0	0	450,743	0
比較	0	0	5,073	0

③住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	5	0	19,295,733	9,671,351	28,967,084	6,885,828	35,852,912
前年度	2	0	8,177,600	4,177,199	12,354,799	2,798,814	15,153,613
比較	3	0	11,118,133	5,494,152	16,612,285	4,087,014	20,699,299

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	860,800	0	230,400	342,208	0	602,226	605,144
前年度	468,000	0	103,200	567,599	0	60,000	0
比較	392,800	0	127,200	△ 225,391	0	542,226	605,144

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	6,000	7,024,573	0
前年度	0	0	2,978,400	0
比較	0	6,000	4,046,173	0

④国民健康保険特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	30,538,800	16,286,601	46,825,401	11,044,235	57,869,636
前年度	10	0	32,873,569	17,062,697	49,936,266	10,974,532	60,910,798
比較	0	0	△ 2,334,769	△ 776,096	△ 3,110,865	69,703	△ 3,041,162

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	1,144,000	0	422,000	3,223,216	0	480,000	0
前年度	1,352,000	0	476,200	3,004,161	0	780,000	0
比較	△ 208,000	0	△ 54,200	219,055	0	△ 300,000	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42,000	0	10,975,385	0
前年度	42,000	0	11,408,036	0
比較	0	0	△ 432,651	0

⑤後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	3	0	11,316,452	4,567,960	15,884,412	4,290,954	20,175,366
前年度	3	0	11,450,400	5,569,580	17,019,980	3,871,007	20,890,987
比較	0	0	△ 133,948	△ 1,001,620	△ 1,135,568	419,947	△ 715,621

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	410,000	0	100,700	47,903	0	250,000	138,888
前年度	500,500	0	117,600	192,349	0	270,000	416,952
比較	△ 90,500	0	△ 16,900	△ 144,446	0	△ 20,000	△ 278,064

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	3,620,469	0
前年度	0	0	4,072,179	0
比較	0	0	△ 451,710	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 「主要な施策の成果について」は、全事務事業のうち主要なものを記載しているため、「主要な施策の成果について」で挙げた事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
2. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄附金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

回…貸付回収金

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広報事業				
事業目的	市の施策や制度、イベント情報など様々な行政情報が提供されるとともに、本市の認知度が向上した状態。						
事業内容	○広報紙の発行（1日号・15日号の月2回発行） ○市民の暮らしに役立つ行政情報等を1冊に網羅した総合案内冊子の発行 ○ホームページを最大限に活用した積極的な情報提供 ○市の施策や魅力をまとめた「市勢要覧」の発行 ○報道機関への記者レクや市外への情報提供による積極的なPR						
事業実績	事業実績 ○広報紙発行回数 24回/年 ○市勢要覧の増刷 1,500部 事業成果 ○1回あたりの発行部数 19,500部						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	12,607,757	0	0	0	0(諸)	3,188	12,604,569
前年度	10,267,640	0	0	0	0	0	10,267,640
増減額	2,340,117	0	0	0	0	3,188	2,336,929

担当課	総務部 総合政策課	事業名	シティプロモーション事業				
事業目的	本市に興味を示し、本市への来訪や移住、進出を積極的に行う状態。						
事業内容	○マスコットキャラクターの作成 ○シティプロモーション基本方針の策定						
事業実績	マスコットキャラクターデザインの作成						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	290,920	0	0	0	0	0	290,920
前年度	0	0	0	0	0	0	0
増減額	290,920	0	0	0	0	0	290,920

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部	総合政策課	事業名	教育・研究機関との包括的連携事業		
事業目的	広範な分野で相互に資源、研究成果等を交流及び活用し、地域社会の発展と人材の育成に寄与している状態。					
事業内容	<p>○田川市と福岡県立大学との連携事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川市・福岡県立大学連携協議会により（年2回）連携事業内容の決定 ・各課所管連携事業の推進 ・当課所管連携事業の推進 「地域に開かれた推進事業」の実施（公開講座、大学祭） 大学周辺の防犯灯(8基)及び防犯カメラ(1基)の設置 共同研究事業の実施（3件） ・田川地域自治体と福岡県立大学との連携推進 <p>○田川市政策研究所（仮称）の設置、運営</p> <p>田川市政策研究所設置に向けた視察（戸田市）、検討</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域に開かれた推進事業」の実施（公開講座、大学祭） ○大学周辺の防犯灯(8基)及び防犯カメラ(1基)の設置 ○共同研究事業の実施（3件） ○田川市政策研究所設置に向けた視察（戸田市）、検討 ○田川市・福岡県立大学連携協議会の開催 2回(7月・12月) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県立大学との新規連携事業 4件 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,717,846	0	0	0	0	2,717,846
前年度	300,000	0	0	0	0	300,000
増減額	2,417,846	0	0	0	0	2,417,846

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	有料広告掲載事業
事業目的	有料広告による新たな収入の確保。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○有料広告収入確保のための広告媒体ごとの基準等の制定。 ○バナー広告掲載募集。 ○公用車広告掲載募集。 ○庁舎案内付地図情報板広告掲載募集。 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バナー広告掲載枠数 8枠 ○ホームページによる公用車広告募集掲載月数 12ヶ月 ○広報紙による公用車広告募集回数 0回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バナー広告収入 816,665円 ○公用車広告収入 600,000円 		

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広域連携推進事業
事業目的	共通課題を効率的かつ経済的に解決できる状態。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○田川広域連携プロジェクトの事業実施 「たがわまるごと博物館プロジェクト」 「田川人財力育成プロジェクト」 ○筑豊5市連携会議(年2回) 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進会議の開催件数 2件 ○幹事会の開催件数 2件 ○専門部会の開催件数 8件 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域で連携して取り組む事が決定した事業数 2件 		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	さわやかご意見箱活性化事業
事業目的	<p>本市市政への市民参加の手法の一つとして定着しているさわやかご意見箱の活性化を図ることで、さらなる市民の市政への積極的な参加を促進する。</p>		
事業内容	<p>さわやかご意見箱の活性化を目指し、市民の市政への積極的な参加を促進するための制度の創設に向けた検討</p>		
事業実績	<p>「さわやかまちづくり賞」表彰制度の創設(制度の実施は平成24年4月1日から)</p> <p>○内容: 最優秀賞(1点以内):報奨として10,000円分の田川商業振興券を進呈 優秀賞(3点以内):報奨として5,000円分の田川商業振興券を進呈</p> <p>○周知方法:広報たがわ及びホームページ</p> <p>○提案期間:毎年4月1日から翌年3月31日まで</p>		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の定員適正化			
事業目的	本市の事務事業に応じた職員管理を行う。					
事業内容	<p>○行政需要の変化を踏まえながら計画数値総数の範囲内で柔軟な職員配置を行っていく。なお、地方分権改革による権限委譲・事務移管の流れは、国・県が行ってきた事務を市町村が行うことでよりきめ細やかな行政サービスが期待できるものである。しかしながら、これまで国・県が集約的に行うことで活かされてきた規模の効果が作用しないため、市町村においてこれら事務を執行するための職員配置の必要性が生じることもある。</p> <p>○平成24年度に策定予定の第5次行政改革大綱に掲げる実施項目との連携に留意するとともに、今後一層の事務事業のスリム化及び効率化を進めながら、行政需要の変化への対応や公務員制度の変革に関する国の動向を注視し、適時適切な見直しを行っていく。</p> <p>○また、これまでの取組との推移比較及び他団体比較を継続して行うため、参考値として普通会計ベース職員数も合わせて管理する。</p> <p>○本計画と呼応した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川市職員定数条例の見直し・・・平成24年3月議会において実施済 ・級別定数の制定・・・平成24年4月実施済 ・臨時、嘱託職員についての職員数の計画を策定（以上、定員管理計画より抜粋） <p>○職員採用試験</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○普通会計における対前年減員数 16人</p> <p>事業成果</p> <p>○普通会計職員数（H23.4.1） 346人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	588,583	0	0	0	0	588,583
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	588,583	0	0	0	0	588,583

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部	総務課	事業名	人事評価事業		
事業目的	<p>職員の能力、実績を人事評価制度によって客観的に評価し可視化する。これを基礎資料として用いることで、次のことを目指す。</p> <p>(1) 人事管理と人材育成の相乗効果 (2) 組織目標の管理と共有化 (3) 効率的な行政運営と行政サービスの向上（市民サービスの土台づくり）</p>					
事業内容	<p>○平成22年度までは制度導入（制度構築期）であることから、業務委託により試行運用してきた。平成23年度からは、直接実施。</p> <p>○組織機構改革にあわせて平成23年8月から管理職について本格実施し、評価結果を今後処遇に反映予定。</p> <p>○他の階層の職員は引き続き試行運用。</p> <p>○H23.12人事評価制度研修会 制度の浸透を図るため、毎年度実施</p> <p>○H24.1面談スキルアップ研修 面談技法の向上を図るため、毎年度実施</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○制度実施 1回</p> <p>事業成果 ○実施人員 404人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	115,270	0	0	0	0	115,270
前年度	474,810	0	0	0	0	474,810
増減額	△359,540	0	0	0	0	△359,540

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員能力向上研修事業			
事業目的	効率的な行政運営と行政サービス（市民サービス）の土台となる職員の資質向上。					
事業内容	<p>平成23年度の主な取組</p> <p>(1) 待遇研修 民間企業のノウハウを実地に学ぶ研修の実施 (2) クレーム対応研修 臨時及び嘱託職員も含めた実務担当者を中心に開催 (3) 管理職マネジメント研修 マネジメントの一環としてコンプライアンス研修を実施 (4) 政策形成研修 実務担当である中堅職員を中心に政策形成の基礎知識習得の研修を実施 (5) 人権・同和問題研修 平成22年度の見直しに沿って研修を実施 (6) 基礎力向上研修</p> <p>平成24年度に向けた取組 第5次総合計画及び予算の枠配分方式への取組と呼応し、職員研修所が取り組むものと各課の分掌事務に関する知識習得等に関するものとの整理を実施。</p>					
事業実績	独自（内部）研修 延べ1,244人 外部研修 延べ64人 派遣研修 延べ86人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,070,575	0	0	0	0(諸) 280,000	3,790,575
前年度	5,402,109	0	0	0	0(諸) 491,235	4,910,874
増減額	△1,331,534	0	0	0	△211,235	△1,120,299

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員時間外勤務縮減対策事業
事業目的	職員の健康の維持・増進、快適な職場環境の維持。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○所属ごとに時間外勤務計画書を提出させ、時間外勤務の目標値を手当額として示す。 ○時間外勤務の多い職員及びその上司(管理職等)に対し面接指導等を実施。 ○水曜日をノー残業デーとして、定時退庁を呼びかけ。 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務実績の集計 12回 ○定時退庁の呼びかけ(庁内放送及び巡回) 44回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年間時間外勤務時間数 27, 282時間 ○年間時間外勤務手当額 60, 959千円 		

担当課	総務部 総務課	事業名	組織機構改革
事業目的	市民サービスの利便性の向上(行政のスリム化、効率的な行政運営)。		
事業内容	<p>組織における問題点等を的確に把握するとともに、組織機構の見直しに関し衆知を結集して素案・原案に反映させるため検討組織を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループにおいて素案作成 ○組織見直し検討委員会において原案作成 ○庁議において計画決定 		
事業実績	組織機構改革を平成23年8月に実施		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部	総務課	事業名	情報拠点施設運営管理事業		
事業目的	地域の情報化を推進する。 地域の高度情報機器を活用した情報の処理、利用能力を向上させる。 地域企業の情報化の推進を支援する。					
事業内容	指定管理者制度を導入することで、民間が持っているICTを有効活用し、市民との交流、情報通信技術の習得、企業などの事業展開、研究開発拠点、情報通信産業の振興、中小企業やベンチャー企業の育成、雇用機会の創出や産業の活性化などに寄与する。					
事業実績	事業実績 ○モニタリング回数 4回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,819,419	0	0	0	0	15,819,419
前年度	16,478,275	0	0	0	0	16,478,275
増減額	△658,856	0	0	0	0	△658,856

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム運用管理事業			
事業目的	情報システムを安定的に稼働させるため。 (1) ハードウェア (2) ソフトウェア (3) ネットワーク					
事業内容	【直接実施】 ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ○システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼働するための運用管理 ○法改正に伴うシステム改修等における各課との協議及び調整 ○各課からの問合せ対応（操作手順、相談等） ○契約事務 【業務委託】 ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ○各課の業務で使用するソフトウェア（アプリケーション）のバージョンアップや不具合対応 ○法改正に伴うシステム改修 ○各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ○収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
事業実績	事業実績 ○システムに関する問合せ対応 1,952件 ○システムに関する苦情処理 122件 ○業務委託件数 20件					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	159,952,865	0	0	0	(諸) 20,973,023	138,979,842
前年度	148,004,162	0	0	0	(諸) 17,236,987	130,767,175
増減額	11,948,703	0	0	0	3,736,036	8,212,667

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム共同利用事業
事業目的	<p>たがわ情報センターに近隣自治体の情報システムを集約し、情報システムを共同利用することにより、情報システムに係る経費の削減、運用管理負担の軽減及びシステムを利用した広域的な住民サービスを実現する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システム共同利用計画の策定 ○田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ○筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ○総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ○共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川地区電子自治体推進協議会開催 1回 ○福岡県との自治体クラウドに向けた会議 1回 ○共同利用システムのデモ及びプレゼン 1回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システムの共同利用の実現 0システム ○共同利用によるコストの削減 0% ○広域での行政サービス提供 0業務 		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	病院企業会計補助金			
事業目的	病院企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	次の区分で算定した額の繰出しを実施。 (1) 繰出基準額 (交付税ルール+子ども手当分) (2) 病院建設に伴う一般会計負担 (折半ルール分) (3) 赤字補填のための基準外繰出額 (追加支援分)					
事業実績	○繰出額 (1) 630,065千円 (2) 75,185千円 (3) 484,000千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,189,250,000	0	0	0	0	1,189,250,000
前年度	1,182,404,000	0	0	0	0	1,182,404,000
増減額	6,846,000	0	0	0	0	6,846,000

担当課	総務部 財政課	事業名	水道企業会計補助金			
事業目的	水道企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	繰出基準に基づく子ども手当負担分の繰出しを実施。					
事業実績	繰出額 1,342千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,342,000	0	0	0	0	1,342,000
前年度	1,280,000	0	0	0	0	1,280,000
増減額	62,000	0	0	0	0	62,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	下水道施設整備基金積立（繰替運用繰戻し）			
事業目的	下水道施設整備基金への繰戻し。					
事業内容	平成22年度に制定した「田川市下水道施設整備基金繰替運用額の繰戻しに関する要綱」に基づき、県立大学用地取得財源として下水道施設整備基金から一般会計へ繰替運用していた1,250百万円に対する繰戻しを行っている。					
事業実績	○繰戻し額 H22 279,862千円 H23 130,000千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	130,000,000	0	0	0	0	130,000,000
前年度	279,862,000	0	0	0	0	279,862,000
増減額	△149,862,000	0	0	0	0	△149,862,000

担当課	総務部 財政課	事業名	公債費（元金・利子）			
事業目的	市債の元利償還					
事業内容	市債の元利償還を行う。					
事業実績	元金 2,856,736,907円 利子 455,277,197円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,312,014,104	0	0	0	(使) 774,280,000 (諸) 8,231,000	2,529,503,104
前年度	3,539,625,594	0	0	0	(使) 836,992,000 (諸) 16,720,000	2,685,913,594
増減額	△227,611,490	0	0	0	△71,201,000	△156,410,490

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎省エネルギー化事業
事業目的	二酸化炭素排出量を削減する。		
事業内容	田川市庁舎省エネルギー事業委託 (1) 市庁舎照明設備の省エネ型への更新と、更新後の保守管理及び保証 (2) 市庁舎空調設備の省エネ型への更新と、更新後の保守管理及び保証 (3) 市庁舎の省エネに関する機器の設置及び設置後の維持管理及び保証 (4) 市庁舎のエネルギー消費及び温室効果ガス排出に関する実績報告及び分析、提言		
事業実績	庁舎省エネルギー化事業委託契約締結		

担当課	総務部 財政課	事業名	資産・債務改革に関する取組強化事業
事業目的	資産の有効活用を推進し、歳入確保をはかる。		
事業内容	未活用の財産や目的を失った財産について、売却・貸付等を含めた有効活用を図る。 ○公有財産の払い下げ等の取扱いの統一を図るため、管理（運用・処分）基準を作成する。 ○各課所管の普通財産を統括し整理する。		
事業実績	事業実績 ○市有地処分審議会開催回数 6回 ○一般競争入札による市有地売却実績 2回 事業成果 ○市有地の払い下げ(処分審議会の承認によるもの) 91,130,237円 ○一般競争入札実施後の市有地売却実績 6,725,990円		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 税務課	事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業								
事業目的	<p>収納率の向上を図り、滞納繰越額を削減する。</p>										
事業内容	<p>平成20年6月に発足した歳入確保対策本部において歳入確保対策に向けた重点的取り組み（改善プラン）を策定した。同本部の下で滞納整理強化部会は、滞納繰越額の削減目標達成に向けて、平成20年度から平成22年度までの3ヶ年度で本プランを推進した結果、当初目標を達成した。</p> <p>しかし未だ市収入金の収納率が低く、また、滞納繰越額が高額であることから、第2期改善プランを策定し、滞納整理強化部会は滞納繰越額の削減を目指している。</p> <p>第2期改善プランの期間（平成23年度から平成25年度まで）の滞納繰越額の削減目標</p> <table border="0" data-bbox="343 1176 742 1332"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>120,047千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>91,220千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>97,990千円</td> </tr> <tr> <td>3年間累計</td> <td>309,257千円</td> </tr> </table>			平成23年度	120,047千円	平成24年度	91,220千円	平成25年度	97,990千円	3年間累計	309,257千円
平成23年度	120,047千円										
平成24年度	91,220千円										
平成25年度	97,990千円										
3年間累計	309,257千円										
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滞納整理強化部会 2回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滞納繰越削減額 257,634千円 										

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流啓発事業			
事業目的	市民の国際協力・交流への関心を高め、理解を深める。					
事業内容	財団法人国際協力機構 JICA九州から国際協力の経験のある方々を講師に迎え、国際協力出前講座を市内小学校において実施する。 対象：小学校高学年 講師：学校の希望に応じて財団法人国際協力機構 JICA九州から派遣 実施校：小学校3校 ※5月の校長会にて趣旨説明を行い、校長間で協議の上、講座実施校が決定される					
事業実績	○事業実績…講座開催回数 3回(大藪小、田川小、金川小) ○事業成果…参加のべ人数 130人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	21,770	0	0	0	0	21,770
前年度	25,960	0	0	0	0	25,960
増減額	△4,190	0	0	0	0	△4,190

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流促進事業			
事業目的	国際交流活動の活性化。					
事業内容	国際交流支援基本方針（案）を策定し、市民レベルでの国際交流活動の活性化を図るとともに、行政として行う支援策及び具体的な仕組みの構築を図る。 ○自治体国際化協会との協議 ○先進地視察・研究 ○国際交流支援基本方針（仮称）の策定					
事業実績	事業実績…先進地視察回数 1回、国際交流支援基本方針（仮称）の策定 未設定、自治体国際化協会との協議 0回 事業成果…市民レベルでの国際交流を行ったのべ人数 70人以上					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,700	0	0	0	0	2,700
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,700	0	0	0	0	2,700

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民参加型まちづくり事業			
事業目的	市民が、本市のまちづくりに参加しやすい状態とする。					
事業内容	1. 市民参加・協働推進担当部署の設置 2. 「市民条例等庁内検討委員会」及び「市民条例等庁内作業部会」の設置 (・市民条例等庁内作業部会→市民を主体とした市民参加と協働のまちづくりを進めていくための仕組みを創設するための創設方法、制定手段、スケジュール等の検討を行う。 ・市民条例等庁内作業部会→研究会での検討結果を受け、制定方法やスケジュール等の素案を作成) 3. 市民条例等制定組織、審議会の設置及び運営(審議会2回開催) 4. 市民アンケート調査の実施及び報告書の作成					
事業実績	未実施、未完了					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,820	0	0	0	0	7,820
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	7,820	0	0	0	0	7,820

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民活動活性化推進事業			
事業目的	NPOボランティア団体等、市民団体等の活動を支援したり、市民団体間の交流を図るなど積極的に市民活動を行う状態にする。					
事業内容	1. まちづくりに取り組むための人材や取りまとめ役であるリーダーやコーディネーターを養成する講座の実施(NPO・ボランティア講座の実施(2回)) 2. ボランティア団体等の市民団体が実施する公共性のあるまちづくり事業に対して、実施に係る費用に対して一部助成を行う。(さわやかまちづくり市民提案事業の実施(100,000円×10団体))					
事業実績	○事業実績…NPO・ボランティア講座の実施 0回、 さわやかまちづくり市民提案事業 11団体 ○事業成果…NPO・ボランティア講座の参加者数 0人、 さわやかまちづくり市民提案事業の実施団体 7団体					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	567,820	0	0	0(基)	566,000	1,820
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	567,820	0	0	0	566,000	1,820

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ団体助成事業			
事業目的	コミュニティ組織に助成を行うこととて、組織の活動促進及び地域活性化を図ることを目的とする。					
事業内容	○福岡県市町村支援課からコミュニティ助成事業実施の通知 →コミュニティ助成事業について、ホームページに掲載し市民への周知及び各課へ照会 →事業主体からコミュニティ助成事業助成申請書を市町村支援課に提出 →福岡県市町村支援課からコミュニティ助成事業助成金決定について採択・不採択の通知 →福岡県市町村支援課にコミュニティ助成事業実績報告提出 →(財)自治総合センターからコミュニティ助成事業助成金交付 →ホームページ及び広報誌への掲載					
事業実績	事業実績・・・申請団体 2団体、助成団体 1団体 事業成果・・・助成金を活用し地域コミュニティの充実強化に寄与した人員 24人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,500,000	0	0	0(諸)	2,500,000	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	交通安全対策事業費			
事業目的	交通事故に遭わない。交通事故を起こさない状態。					
事業内容	○田川市民交通安全対策推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施・・・4回 ○地域に対する交通安全等懇談会の実施・・・3回 ○田川市民交通安全対策推進協議会の負担金支払・・・1回 ○田川交通安全協会へ補助金の交付・・・1回 ○福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付・・・1回 ○違法駐車防止活動への参加・・・10回 ○その他、田川警察署との連携した交通安全啓発活動・・・随時					
事業実績	○事業実績・・・四季の交通安全運動の実施(4回)、防犯・交通安全等懇談会の開催(2回) ○事業成果・・・四季の交通安全運動への参加人数及び啓発人数(1,039人) 防犯・交通安全等懇談会参加人数(54人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	365,272	0	0	0	0	365,272
前年度	367,183	0	0	0	0	367,183
増減額	△1,911	0	0	0	0	△1,911

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防犯事業費			
事業目的	市民が犯罪のない明るい平和な市民生活が営める状態。					
事業内容	○安心・安全まちづくり指導員による相談業務及びパトロール活動の実施 青パトによる市内パトロール活動。病院等の公共施設や企業等を訪問し、相談業務を実施。 ○地域に対する防犯懇談会の実施（市民周知の強化）・・・3回 田川警察署と連携し、公民館等において住民を対象とした講習会を開催。 ○各種啓発活動の実施 田川警察署や行政区住民等と連携し振込めサギ防止や暴力絶滅等の啓発活動を行っている。					
事業実績	○事業実績・・・安全・安心まちづくり指導員による相談業務、パトロール活動日数(延408日)、 各種啓発活動日数(延20日) ○事業成果・・・市民や企業等からの相談件数(226件)、啓発人数(2,025人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	9,295,860	0	0	0	0	9,295,860
前年度	9,210,917	0	0	0	0	9,210,917
増減額	84,943	0	0	0	0	84,943

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防団充実事業費			
事業目的	安全・安心に暮らせる状態。					
事業内容	○消防署幹部訓練 田川地区消防本部の署員から田川市消防団幹部としての立ち振る舞いや技能訓練を受ける。 ○錬成大会 実践火災防禦活動に即応する技能を習熟させ、消防活動の資質を向上させる。 ○消防学校入校 消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り消防団員としての資質を高める。 ○2市1町合同訓練の実施 大規模施設火災等を想定し、田川市、嘉麻市、川崎町とで合同訓練を行う。					
事業実績	○事業実績・・・錬成大会実施(1回)、消防学校入校(2回) ○事業成果・・・錬成大会参加者(249人)、消防学校入校者(18人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	1,010,100	0	0	0	0	1,010,100
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,010,100	0	0	0	0	1,010,100

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防施設設備整備事業			
事業目的	安全・安心に暮らせる状態。					
事業内容	○老朽化した消防自動車の更新 ○老朽化した消防格納庫の建替 ○消火栓の更新					
事業実績	○事業実績・・・消火栓更新(7基) ○事業成果・・・使用不可能な消火栓(0基)、消防格納庫(0棟)、消防自動車(0台)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,342,580	0	0	2,200,000	0	142,580
前年度	14,929,380	0	0	14,600,000	(越) 209,000	120,380
増減額	△12,586,800	0	0	△12,400,000	△209,000	22,200

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防災体制充実事業費			
事業目的	災害時に被害を最小限に抑える状態にする。					
事業内容	○自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ○自主防災組織設立のためのリーダー育成。(講演会の開催、リーダー育成研修への派遣) ○災害時における初動体制の充実(各種訓練の実施) ○避難活動に必要な資機材を整備していく。					
事業実績	○事業実績・・・自主防災組織設立地区説明会(4回)、避難支援資機材購入(237個)、 防災講演会・図上訓練の実施(3回) ○事業成果・・・自主防災組織設立(2校区)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	民生委員・児童委員活動事業			
事業目的	田川市民生委員児童委員協議会連合会が行う、地域福祉事業および青少年健全育成事業の推進					
事業内容	地域住民の実態、福祉需要の把握、相談、社会福祉サービスの情報提供、関係機関への連絡調整、生活支援活動と支援体制の構築及び高齢者を対象とした地域福祉事業の実施を行う民生委員・児童委員活動に対する補助及び委嘱、解嘱等の県への進達。					
事業実績	対象委員 民生委員・児童委員 120人、主任児童委員 16人 事業費内訳 委員活動費用 35,000円×137人+理事7,000円×9人=4,807,832円（1地区で年度途中の退任と就任があり、月割の額を支払う） 協議会補助金 700,000円 ほか					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,587,832	0	0	0	0	5,587,832
前年度	5,873,020	0	13,000	0	0	5,860,020
増減額	△285,188	0	△13,000	0	0	△272,188

担当課	市民生活部 保護課	事業名	住宅手当緊急特別事業			
事業目的	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者で、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対し、住宅手当（家賃）を支給することにより、これらの者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行う。					
事業内容	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者で、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対し、住宅手当（家賃）を支給することにより、これらの者の住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 そのため、申請時に面談、家庭訪問を行い、条件に合致するか確認し、住宅手当を支給する。また、支給期間中は毎月ハローワーク等への就職活動の実施状況を調査し、その活動が未実施の場合は、支給の中止を行う。この期間中は、就労相談、ハローワーク等への同行等も実施している。					
事業実績	住宅手当対象者 5人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,172,030	3,172,000	0	0	0	30
前年度	3,955,381	3,955,000	0	0	0	381
増減額	△783,351	△783,000	0	0	0	△351

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活扶助費等の支給			
事業目的	生活保護法第1条の規定による「生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する」ことを目的とする。					
事業内容	その困窮の程度に応じた最低生活費を算定し、必要な保護を行うため生活扶助、住宅扶助、教育扶助等の支給を行う。					
事業実績	被保護世帯数（年度平均） 2,119世帯					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,749,677,365	3,771,274,656	120,738,401	0(諸)	35,550,420	822,113,888
前年度	4,574,313,659	3,187,751,000	99,631,500	0(諸)	30,234,369	1,256,696,790
増減額	175,363,706	583,523,656	21,106,901	0	5,316,051	△434,582,902

担当課	市民生活部 保護課	事業名	自立支援事業（就労促進事業、生活相談員設置事業）			
事業目的	生活保護受給者の就職、増収による、生活保護からの脱却あるいは扶助費の削減					
事業内容	生活保護受給者の中から、就労可能な稼働年齢層の者を事業対象に選定する。 職業相談経験者を雇用し、自立支援担当者、ケースワーカー、査察指導員等と共に、事業対象者に対し、就労意欲増進、就労促進を行う。 就労の促進については、求人情報の提供、ハローワークへの動向、面接の指導等を実施する。 就労意欲が高く、早期就労が望める者については、ハローワークが実施する就労支援事業の活用を図る。					
事業実績	事業対象者 21人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	5,696,391	5,696,004	0	0	0	387
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	5,696,391	5,696,004	0	0	0	387

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	生きがい公民館事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動を実施する。					
事業実績	実施公民館数：41館					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,070,000	0	0	0(諸)	4,070,000	0
前年度	4,109,000	0	0	0(諸)	4,109,000	0
増減額	△39,000	0	0	0	△39,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	敬老祝支給事業			
事業目的	「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的とする。					
事業内容	毎年9月1日～14日にかけて市の職員(管理職)が自宅に訪問し配布する。手続きは不要。 平成16年度より節目支給としており、「田川商業振興券」で支給。 77歳 6,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円 平成24年度から77歳を廃止し、事業名を長寿祝い事業に変更。					
事業実績	支給対象者:948人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	8,053,998	0	0	0	0	8,053,998
前年度	7,667,497	0	0	0	0	7,667,497
増減額	386,501	0	0	0	0	386,501

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	世代間交流事業			
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。					
事業内容	中央中学校及び後藤寺中学校の世代間交流教室事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、生徒との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。					
事業実績	後藤寺・中央中学校において事業を実施。 対象校：2校					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	400,000	0	0	0	(諸) 400,000	0
前年度	400,000	0	0	0	(諸) 400,000	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人農園事業			
事業目的	農作業を通じて高齢者相互の交流を深め、健康で明るく楽しい生活を送りながら、自らの生きがいを高めていくこと。					
事業内容	川宮、位登で農園を開放。(現在、位登農園は休園中) 苗・肥料等を提供。					
事業実績	参加者数：7人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	292,572	0	0	0	0	292,572
前年度	138,942	0	0	0	0	138,942
増減額	153,630	0	0	0	0	153,630

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	シルバー趣味の教室事業			
事業目的	技能を修得することで生きがいを高め、心身の機能低下を防ぐ。					
事業内容	民踊・民謡・陶芸・書道・俳句・きめこみ人形・レクダンス・詩吟・英会話・パッチワークの10講座について年間22回開講する。4月に合同開講式を開催、3月には1年の学習の成果発表である作品展と芸能大会を行う。					
事業実績	参加者数：208人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,333,999	0	0	0	(諸) 612,000	721,999
前年度	1,345,981	0	0	0	(諸) 602,000	743,981
増減額	△11,982	0	0	0	10,000	△21,982

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	バスハイク事業			
事業目的	高齢者相互の親睦を深めてもらい、社会的孤立及び閉じこもりにならないことを目的とする。					
事業内容	旅行業者に業務委託し、バスハイクを実施する。(年1回 秋) 平成23年11月29日(火) KDDIパラボラ館見学と湯田温泉 参加者申込者 180名(バス4台)					
事業実績	参加者数：180人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	337,000	0	0	0	0	337,000
前年度	298,600	0	0	0	0	298,600
増減額	38,400	0	0	0	0	38,400

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者労働能力活用事業			
事業目的	高齢者が生きがいを持って、社会参加できるようにする。					
事業内容	1 シルバー人材センターの運営費及び事業費に対する補助金交付。 (年度ごとに国からシルバー人材センターに対する補助金額が決定されるが、それはセンター所在市区町村が同等の補助金を支出することが前提となっている。そのため、毎年、国が決定した補助金額と同額の補助金を支出している。) 2 全国シルバー協会、県シルバー連合会への会費支払い。 3 田川地区シルバー人材センター担当課長会議の主催。 4 シルバー事業懇談会への出席。					
事業実績	補助金交付事務：3回 シルバー事業懇談会出席：3回 担当課長会議開催：1回 会員数257人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,940,000	0	0	0(分)	9,107,908	6,832,092
前年度	15,290,000	0	0	0(分)	9,856,211	5,433,789
増減額	650,000	0	0	0	△748,303	1,398,303

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者保健福祉計画策定事業			
事業目的	高齢者に係る課題に対して、基本的な目標を定め、取り組むべき施策の方針を立てる。					
事業内容	計画に係る策定委員会を設置し、高齢者が住みやすいまちづくりするための基本目標を定め、施策の方針を立てる。					
事業実績	高齢者保健福祉計画策定					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	93,385	0	0	0	0	93,385
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	93,385	0	0	0	0	93,385

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急通報体制等整備事業			
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム事業を実施することにより、災害や急病など緊急事態に迅速かつ適切な対応をとり、もって高齢者の福祉の向上を図る。					
事業内容	高齢者等が急病時において、居宅に設置した緊急通報装置のボタンを押すことにより、受信センターに通報され、通報状況に応じて消防署への救急車出動要請又は協力者への駆けつけ要請を行うものである。 緊急通報装置及び緊急時における通報体制を委託。 利用者に緊急通報装置を貸与。 設置費用の一部を自己負担としている。(非課税者 2,500円、課税者 5,000円)					
事業実績	新規設置台数：16台 撤去台数：17台 年度末設置台数：112台					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,840,250	0	0	0	(分) (基) 50,000 2,790,250	0
前年度	3,367,612	0	0	0	(分) (基) 32,500 3,335,112	0
増減額	△527,362	0	0	0	△527,362	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	配食サービス事業			
事業目的	在宅の要援護高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、安否の確認を行うとともに、食生活の安定を図り、より豊かな潤いのある生活を推進することを目的とする。					
事業内容	委託を受けた実施法人等により、調理済み夕食を在宅高齢者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関への連絡等を行うものとする。 利用者負担金 1食 400円 委託料 弁当配達料 1食 270円					
事業実績	年間配食数：14,257食 年間実利用者数：137人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,221,830	0	0	0	(諸) 4,221,830	0
前年度	3,835,934	0	0	0	(諸) 3,835,934	0
増減額	385,896	0	0	0	385,896	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	住宅改造費助成事業			
事業目的	家庭での自立が促進され、介護者の身体的、精神的な負担が軽減される状態にするため。					
事業内容	必要と認められる住宅改造のための費用（上限30万円）を助成する。					
事業実績	事業実績：12件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	3,599,000	0	1,799,500	0	0	1,799,500
前年度	3,169,000	0	1,584,500	0	0	1,584,500
増減額	430,000	0	215,000	0	0	215,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険広域連合負担金			
事業目的	福岡県介護保険広域連合規則第18条第1項第1号及び同条第2項の規定により負担を行う。					
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費（2、3を除く経費） 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費					
事業実績	1 共通経費（2、3を除く経費） 81,784千円 2 要介護認定に要する経費 52,870千円 3 介護給付に要する経費 659,652千円 4 地域支援事業に要する経費 14,714千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	809,020,000	0	0	0	0	809,020,000
前年度	760,556,000	0	0	0	0	760,556,000
増減額	48,464,000	0	0	0	0	48,464,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	ショートステイ事業			
事業目的	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に生活習慣の指導等を行い、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者を、一時的に養護老人ホーム等に宿泊させ、生活習慣の指導等を行う。					
事業実績	登録者数：2人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	34,400	0	0	0(諸)	34,400	0
前年度	219,300	0	0	0(諸)	219,300	0
増減額	△184,900	0	0	0	△184,900	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉電話貸与事業			
事業目的	一人暮らしの高齢者に、福祉電話の貸与を行うことにより、当該老人の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えるとともに不慮の事故を防止することを目的とする。					
事業内容	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者(市町村民税課税者を除く)を対象に電話を貸与し、電話設置料、基本料金、通話料の900円までは、市が負担する。通話料が900円を超過した分については利用者負担とする。					
事業実績	年度末設置台数：25台					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	708,114	0	0	0	0	708,114
前年度	743,385	0	0	0	0	743,385
増減額	△35,271	0	0	0	0	△35,271

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	移送サービス事業			
事業目的	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者を移送することで、日常生活を支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者又は、重度身体障害者を移送用車両（リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車）により、利用者の居宅と医療機関又は在宅福祉サービス実施施設との間を送迎する。 その運営を社会福祉法人等に委託する。 1回にかかる経費 5,500円 うち自己負担金 1回 500円					
事業実績	移送回数：119回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	760,300	0	0	0(分)	59,500	700,800
前年度	790,205	0	0	0(分)	70,000	720,205
増減額	△29,905	0	0	0	△10,500	△19,405

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業			
事業目的	徘徊の症状がある在宅の高齢者が所在不明となったとき、徘徊高齢者の現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族等が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族等が安心できる環境を整備する。					
事業内容	GPSによる位置サービスを利用する家族に対して初期費用のうち10,000円を上限として助成を行う。					
事業実績	利用者数：0人 広報紙の折り込みチラシにより、全世帯に周知した。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	73,500	0	0	0(諸)	73,500	0
前年度	71,662	0	0	0(諸)	71,662	0
増減額	1,838	0	0	0	1,838	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護基盤緊急整備事業			
事業目的	介護基盤の整備をすることにより、高齢者が安心して地域で生活できるようにするため。					
事業内容	○介護基盤の緊急整備 認知症高齢者グループホームの整備 ○既存施設の sprinkler 整備事業 ①小規模多機能型居宅介護事業所(275㎡以上で、要介護度3以上の者が常時宿泊するもの) ②認知症高齢者グループホーム					
事業実績	認知症高齢者グループホームの整備 1か所 既存施設の sprinkler 整備事業 3か所 (小規模多機能型居宅介護事業所 1か所、認知症高齢者グループホーム 2か所)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	41,190,000	0	41,190,000	0	0	0
前年度	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
増減額	31,190,000	0	31,190,000	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	二次予防事業対象者把握事業			
事業目的	要介護状態等となるおそれの高い65歳以上(二次予防事業の対象者)の対象者を把握し、要介護状態となることを予防することを目的とする。					
事業内容	①二次予防事業の対象者に関する情報の収集 ②二次予防事業の対象者の候補者の選定(基本チェックリストの送付、回収、判定) ③二次予防事業の対象者の決定(二次予防事業の対象者に対し、事業参加のアプローチ)					
事業実績	基本チェックリストの配付数 2,938人 基本チェックリストの回収数 1,659人 二次予防事業の対象者の決定者 447人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	398,057	0	0	0(諸)	398,057	0
前年度	2,702,230	0	0	0(諸)	2,702,230	0
増減額	△2,304,173	0	0	0	△2,304,173	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	在宅高齢者介護手当支給事業			
事業目的	介護者の精神的、身体的又は経済的な負担の軽減を図るとともに、老人福祉の増進に資することを目的とする。					
事業内容	対象者に月額5,000円の在宅高齢者介護手当を支給する。 平成23年度で事業廃止					
事業実績	支給者数 41名					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	1,850,000	0	0	0(基)	1,850,000	0
前年度	2,075,000	0	0	0(基)	2,075,000	0
増減額	△225,000	0	0	0	△225,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	寝たきり老人白灯油支給事業			
事業目的	在宅介護生活支援のため。					
事業内容	対象世帯に1世帯あたり36リットル分の「灯油購入券」を配付する。 平成23年度で事業廃止					
事業実績	対象世帯数 65世帯					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	211,023	0	0	0	0	211,023
前年度	167,442	0	0	0	0	167,442
増減額	43,581	0	0	0	0	43,581

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			
事業目的	高齢者の生きがいと健康づくり、地域への社会活動の取組み。					
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付。					
事業実績	単位老人クラブ数： 57クラブ 老人クラブ会員数： 2,703人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,521,496	0	2,159,000	0	0	1,362,496
前年度	3,615,112	0	2,219,000	0	0	1,396,112
増減額	△93,616	0	△60,000	0	0	△33,616

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人保護措置事業			
事業目的	環境上等の理由のある高齢者を養護することで、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加できるようにする。					
事業内容	養護老人ホームに措置入所させ、安定した生活を提供する。 措置にかかる費用は市が支弁し、収入に応じて対象者から負担金を徴収する。					
事業実績	措置者数（年度末）：31名					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	70,227,925	0	0	0(分)	10,925,463	59,302,462
前年度	68,071,267	0	0	0(分)	11,066,184	57,005,083
増減額	2,156,658	0	0	0	△140,721	2,297,379

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉センター運営管理事業			
事業目的	市民に対して、社会福祉の向上のため、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することを目的としている。					
事業内容	田川市総合福祉センターの運営及び維持管理、デイサービス事業の実施、食堂の運営、売店の運営。					
事業実績	入館者数：63,136人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	20,110,000	0	0	0	0	20,110,000
前年度	19,476,000	0	0	0	0	19,476,000
増減額	634,000	0	0	0	0	634,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川市社会福祉協議会補助金			
事業目的	田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施するため、補助金を交付している。					
事業内容	<p>○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施。</p> <p>○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助。</p> <p>○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成。</p> <p>○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業。</p>					
事業実績	<p>○ボランティア講座の開催、啓発及びボランティアサークル活動の支援</p> <p>○生活福祉資金事業 ○無料法律相談 ○高齢者福祉活動事業 ○障害者福祉活動</p> <p>○ふくしまつり ○社会福祉大会 ○共同募金事業 ○日常生活自立支援事業</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
前年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護施設開設準備等特別対策事業			
事業目的	事業の開設準備経費を助成することで、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的とする。					
事業内容	認知症高齢者グループホームの開設に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費等について補助金を交付する。					
事業実績	認知症高齢者グループホーム1か所(500,000円×18床)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,000,000	0	9,000,000	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	9,000,000	0	9,000,000	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険利用料助成金交付事業			
事業目的	低所得者の高齢者の負担が軽減され、十分なサービスが受けやすくなる状態。					
事業内容	対象者が居宅サービスを利用した場合に、本人の負担した額の1/2の額を月額7,500円を上限に助成する。					
事業実績	対象者数:0名					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人高齢者福祉手当支給事業
事業目的	外国人高齢者の福祉の増進を図ること。		
事業内容	対象者に月額7,000円の外国人高齢者福祉手当を支給する。		
事業実績	対象者数:0人		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急ショートステイ事業
事業目的	高齢者に対する虐待等のため、緊急に要援護高齢者の介護者に代わり、要援護高齢者を養護する必要がある場合に、一時的に老人福祉施設に入所させることにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。		
事業内容	一時的に施設入所サービスを提供する。		
事業実績	利用者数:0人		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	成年後見制度利用支援事業
事業目的	高齢者が財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないようにすることを目的とする。		
事業内容	○制度の周知、窓口における相談業務。 ○親族による申立てが出来ない高齢者について、市長により申立てを行う。 ○後見人等の報酬等による費用等を助成する。		
事業実績	成年後見審判請求市長申立:0人		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日中一時支援事業）
事業目的	障害者（児）の日中における活動の場が確保され、家族が就労又は一時的に休息できる状態にするため。		
事業内容	○障害者（児）に対して、日中の活動の場として通所サービス（事業所利用）を提供する。 ○共働き世帯や一人親世帯の就労支援目的の場合は、保護者の就労証明書で必要とする通所時間を審査し給付している。また、介護者の休息目的の場合は、一定の支給時間を給付している。 ○同事業は、特別支援学校等の障害児の放課後児童クラブ的な要素も持たせている。 ○市では、本市及び近隣町村内の各事業所に委託して事業を実施する。		
事業実績	事業実績 支給決定数 27人、 委託事業所数 12箇所 事業成果 実利用者数 24人、 実利用回数 1,965回		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,501,981	2,250,990	1,125,495	0	0	1,125,496
前年度	5,021,825	2,510,912	1,255,456	0	0	1,255,457
増減額	△519,844	△259,922	△129,961	0	0	△129,961

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	難病患者等福祉サービス事業			
事業目的	難病患者等に対し、ヘルパー派遣による介護、日常生活用具の給付、短期入所事業を行うことにより、本人及び家族の在宅生活の福祉の増進を図るため。					
事業内容	○難病患者等ホームヘルプサービス事業・・・対象者に対してホームヘルパーを派遣する。 ○難病患者等日常生活用具給付事業・・・・・・対象者に対して日常生活用具の給付を行う。 ○難病患者等短期入所事業・・・・・・対象者を医療提供施設で一時的な保護を行う。					
事業実績	事業実績	委託契約件数	2件			
	事業成果	利用人数	1人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	20,700	0	15,000	0	0	5,700
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	20,700	0	15,000	0	0	5,700

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（相談支援事業）			
事業目的	障害者（児）及びその家族からの相談に応じて、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うことにより、障害者等が自立して日常生活又は社会生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	(1)相談支援事業 田川市郡8市町村共同で市内2事業所に委託して事業を実施する。 (2)障害者自立支援協議会 地域における相談支援の充実を図るとともに、相談支援専門員や行政だけでは解決できない障害者の個々の状況に応じた相談について、関係機関を含めた個別支援会議や困難ケースについて解決に向けた協議を行う。					
事業実績	事業実績	相談支援委託事業所数	2箇所			
	事業成果	相談等件数	3,000件			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,491,567	0	0	0	0	4,491,567
前年度	4,439,668	0	0	0	0	4,439,668
増減額	51,899	0	0	0	0	51,899

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	心身障害者扶養共済保険掛金助成事業			
事業目的	保護者の福岡県心身障害者扶養共済制度への加入が維持される状態にするため。					
事業内容	納付した掛金の一部を助成する。 ○生活保護世帯 10/10補助 ○市民税非課税世帯 5/10補助 ○市民税均等割世帯 3/10補助					
事業実績	事業実績 申込者数 52人 事業成果 助成者数 1人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
前年度	73,950	0	36,975	0	0	36,975
増減額	△21,750	0	△10,875	0	0	△10,875

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）点字広報・声の広報事業			
事業目的	郷土のニュースや市政の動き等を知らせるサービスが受けられる状態にするため。					
事業内容	点字用紙・録音用CD-RWを点字・声のボランティアに配布し、それぞれのボランティアにより作成・配布を行う。					
事業実績	事業実績 物品購入数 カセット 50本、CD-RW 10枚、点字プリンタ用紙 5箱 事業成果 配付人数 29人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	34,020	17,010	8,505	0	0	8,505
前年度	40,110	20,055	10,027	0	0	10,028
増減額	△6,090	△3,045	△1,522	0	0	△1,523

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）手話奉仕者養成研修事業			
事業目的	聴覚障害者の生活の質の向上やコミュニケーション手段を確保できる状態にするため。					
事業内容	○年1回入門講座、基礎講座を実施する。 ○広報等により周知し、広く住民へ参加の声かけを行う。					
事業実績	事業実績	参加人数	50人			
	事業成果	修了者数	28人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	340,000	170,000	85,000	0	0	85,000
前年度	340,000	170,000	85,000	0	0	85,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活支援事業）視覚聴覚障害者料理教室事業			
事業目的	視覚、聴覚障害者が日常生活に必要な技術を習得できる状態にするため。					
事業内容	○視覚・聴覚障害者に対し、それぞれ料理教室を1回/月開催する。 ○栄養士の指導で季節に合わせた料理の作り方を実習する。					
事業実績	事業実績	開催回数	24回			
	事業成果	延べ参加人数	136人（実人数17人）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	279,686	126,243	63,121		(分) 27,200	63,122
前年度	280,311	125,155	62,577		(分) 30,000	62,579
増減額	△625	1,088	544	0	△2,800	543

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（療育キャンプ）		
事業目的	心身に障害のある児童が、自立への意識を向上させ、社会参加に対する自信を獲得するため。					
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する療育キャンプの移動手段として、市がバスを確保する。					
事業実績	事業実績	バス確保台数	2台			
	事業成果	参加人数	58人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	52,500	0	0	0	0	52,500
前年度	105,000	0	0	0	0	105,000
増減額	△52,500	0	0	0	0	△52,500

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障がい者福祉電話等維持費）		
事業目的	当該障害者のコミュニケーション及び緊急連絡手段等の確保を図るため。					
事業内容	○電話回線未開設者に対する電話回線の貸与 ○基本料金及び通話料の一部を助成					
事業実績	事業実績	新規申請者	0人			
	事業成果	貸与件数	7人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	208,847	0	0	0	0	208,847
前年度	222,400	111,200	55,600	0	0	55,600
増減額	△13,553	△111,200	△55,600	0	0	153,247

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）自動車運転免許取得・改造助成事業			
事業目的	障害者の社会参加（雇用促進、就学等）を促進するため。					
事業内容	自動車運転免許取得及び自動車改造に要した費用の一部を助成する。					
事業実績	事業実績	申請件数	3件			
	事業成果	決定件数	3件			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	300,000	150,000	75,000	0	0	75,000
前年度	300,000	150,000	75,000	0	0	75,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（在宅重度心身障害者福祉タクシー料金助成事業）			
事業目的	重度心身障害者の日常生活の利便と社会活動の範囲が拡大され、在宅福祉を増進するため。					
事業内容	<p>○在宅の低所得世帯の重度心身障害者が利用するタクシー（福祉輸送車両を含む）の料金の一部を助成する。</p> <p>○申請時に手帳、所得、自動車税及び軽自動車税減免の確認を行う。</p>					
事業実績	事業実績	タクシー券交付人数	241人			
	事業成果	タクシー券使用率	75%			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	1,952,500	0	0	0	0	1,952,500
前年度	1,879,500	0	0	0	0	1,879,500
増減額	73,000	0	0	0	0	73,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会参加支援事業			
事業目的	軽度難聴者の社会参加と生活の自立を図るため。					
事業内容	聴覚障害での身体障害者手帳の交付を受けることができない者で、市民税非課税世帯、均等割のみの市民税課税世帯及び生活保護受給世帯に対して補聴器購入に係る費用の1/2を助成する。					
事業実績	事業実績	申請者数	1人			
	事業成果	決定人数	1人			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	21,950	0	0	0	0	21,950
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	21,950	0	0	0	0	21,950

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害福祉一般事務（障がいや障がい者に関する広報・啓発事業）			
事業目的	障害者や障害のことを市民が十分に理解し、障害者に対する誤解や偏見をない状態にするため。					
事業内容	<p>○市民参加の多いコールマインフェスティバルにおいて、障害者団体等とともに障害者週間（12月3日～12月9日）の街頭啓発を行い、住民の障害者に対する理解を広める。</p> <p>○12月3日～12月9日の障害者週間中は、庁舎内及び市内イベントにて啓発活動を実施する。</p> <p>○障害者週間のある12月を強調月間とし、窓口業務や調査時に啓発ジャンパーを着用して啓発する。</p> <p>○年に1度広報たがわに障害者福祉に関する特集記事を掲載する。</p>					
事業実績	事業実績	啓発活動参加人数	16人	広報たがわ特集号掲載回数	1回	
	事業成果	啓発物配付数	2,000個	広報たがわ特集号配付部数	19,500部	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	104,548	0	52,000	0	0	52,548
前年度	106,407	0	53,000	0	0	53,407
増減額	△1,859	0	△1,000	0	0	△859

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）			
事業目的	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進などを行い、障害者の地域生活支援の促進を図るため。					
事業内容	○田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ○地域活動支援センターの機能強化を図るために専門職を配置し、地域交流会・料理教室・スポーツ交流会・各種イベント等の活動をする。					
事業実績	事業実績	地域活動支援センター委託事業所数	1箇所			
	事業成果	地域活動支援センター利用者数	4,853人			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,087,700	1,540,985	770,492	0	0	1,776,223
前年度	4,035,000	1,140,867	570,433	0	0	2,323,700
増減額	52,700	400,118	200,059	0	0	△547,477

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）			
事業目的	日常生活が支援され、コミュニケーションの円滑化及び自立や社会参加が促進される状態にするため。					
事業内容	○健康福祉課窓口において手話通訳者を設置し、庁舎内の各種業務において、聴覚障害者とのコミュニケーションが必要な場合に手話を用いてその通訳を行う。また、日常生活での聴覚障害者の相談支援を行う。 ○聴覚障害者が病院や公共機関への相談、手続きなどで手話通訳を必要とする場合に手話通訳者を派遣する。					
事業実績	事業実績	派遣通訳者登録者数	36人			
	事業成果	派遣通訳者利用者数	38人			
		聴覚障害者の相談支援件数	450件			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	2,439,493	1,219,746	609,873	0	0	609,874
前年度	2,295,088	1,147,544	573,772	0	0	573,772
増減額	144,405	72,202	36,101	0	0	36,102

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）			
事業目的	屋外での移動に困難がある障害者の社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動の社会参加を図るため。					
事業内容	屋外での移動に困難がある障害者に対して、余暇活動等の社会参加のために外出支援を行う。事業の実施は、ガイドヘルパーの有資格者のいる事業所と事業委託契約し、支給決定した利用者が希望事業所を選択し、利用する。					
事業実績	事業実績	利用者数	34人			
	事業成果	利用時間	1,328時間			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,333,480	1,643,240	821,620	0(分)	47,000	821,620
前年度	4,355,770	2,147,385	1,073,692	0(分)	61,000	1,073,693
増減額	△1,022,290	△504,145	△252,072	0	△14,000	△252,073

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）			
事業目的	在宅の重度障害者及び重度障害児に対して必要な日常生活用具を給付することによって、日常生活における便宜を図るため。					
事業内容	障害者からの申請をもとに、個々の障害種別や程度によって、該当する用具を給付する。 ○介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） ○自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等） ○在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、視覚障害者用体重計等） ○情報・意思疎通支援用具（点字器、視覚障害者用拡大読書器等） ○排泄管理支援用具（ストマ、紙おむつ等） ○居宅生活動作補助用具（住宅改修）					
					全43種目	
事業実績	事業実績	窓口申請件数	1,444件			
	事業成果	給付件数	1,441件			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,187,587	7,593,793	3,796,896	0	0	3,796,898
前年度	14,376,297	7,620,137	3,810,071	0	0	2,946,089
増減額	811,290	△26,344	△13,175	0	0	850,809

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会福祉団体活動助成事業			
事業目的	社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図るため。					
事業内容	以下の4団体に対して、活動費として補助金を交付する。 ○田川市障害者団体連絡協議会 ○更生保護法人 筑豊宏済会 ○田川保護区保護司会 ○田川市遺族連合会					
事業実績	事業実績	補助金交付金支給団体数	4団体			
	事業成果	補助金交付金決定団体数	4団体			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	434,000	0	0	0	0	434,000
前年度	434,000	0	0	0	0	434,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者自立支援臨時対策事業			
事業目的	利用者の負担軽減及び早期の自立支援法適応施設化を行うため。					
事業内容	<p>【助成方法】 ①④⑤は施設の申請により助成 ③は障害者の申請により助成 ②⑥国保連合会を通じて助成</p> <p>【事業内容】 ①通所サービス等利用促進事業・・・送迎に係る人件費及び車両維持管理費の一部を助成 ②事業運営安定化事業・・・自立支援法適用施設への移行期間内の円滑な移行促進 ③視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業・・・地上デジタル放送対応の聴覚障害者用の情報受信装置の給付等 ④新事業移行促進事業・・・施設の新体系移行月のみの助成 ⑤事務処理安定化支援事業・・・7月現在の基準事務員配置に係る助成 ⑥移行時運営安定化事業・・・新体系移行従前月の事業収入額の9割を保障するための助成</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>通所サービス利用促進事業所数 5箇所 新事業移行促進事業 12箇所等</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,667,957	0	14,667,957	0	0	0
前年度	8,778,886	0	7,153,000	0	0	1,625,886
増減額	5,889,071	0	7,514,957	0	0	△1,625,886

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者自立支援給付事業			
事業目的	障害者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになること。					
事業内容	【給付の内容】 ホームヘルパー等居宅介護の訪問系サービス、通所による生活介護や訓練、就労支援などの日中活動系サービス、施設入所やグループホーム等の居住系サービス、自立支援法の施設体系になっていない旧体系サービス等の介給付費、訓練等給付費 【給付の手続き】 ①障害者又は障害児の保護者から市への申請。 ②障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会の審査判定に基づき障害程度区分の認定。 ③障害者等のサービス利用意向を聴取し、支給決定を行う。					
事業実績	事業実績 訪問系サービス 111人 日中活動系サービス 229人 居住系サービス 103人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	710,452,262	355,296,111	177,648,055	0	0	177,508,096
前年度	678,751,696	348,332,218	174,166,108	0	0	156,253,370
増減額	31,700,566	6,963,893	3,481,947	0	0	21,254,726

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業			
事業目的	重度の障害者（児）が在宅生活をしていく上で必要とされる経済的負担を軽減するため。					
事業内容	対象者に以下の手当の給付を行う。 ○特別障害者手当・・・20歳以上の在宅の重度障害者が対象 ○障害児福祉手当・・・20歳未満の重度障害児が対象 ○経過的福祉手当・・・現在の制度以前の福祉手当受給者のうち特別障害者手当に該当しない者が対象					
事業実績	事業実績 支給者数 74人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,828,950	13,490,242	0	0	0	4,338,708
前年度	18,604,200	14,039,775	0	0	0	4,564,425
増減額	△775,250	△549,533	0	0	0	△225,717

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	身体障害者更生医療給付事業費			
事業目的	身体障害者を対象として、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むため。					
事業内容	給付対象となる医療について申請を行い、障害者更生相談所により認められた場合、医療保険の自己負担分について、受診者は世帯の収入に応じた月額上限額を支払い、それを超過した医療費の助成を更生医療で行う。					
事業実績	事業実績 決定実人数 234人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	159,489,829	81,108,750	40,554,375	0	0	37,826,704
前年度	130,073,570	72,500,000	36,250,000	0	0	21,323,570
増減額	29,416,259	8,608,750	4,304,375	0	0	16,503,134

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	補装具費支給事業			
事業目的	補装具の装用により、失われた身体の部位、機能を補い、身体機能を補完し、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため。					
事業内容	身体状況に応じて必要とされる補装具の購入・修理に係る費用の全部又は一部を支給する。					
事業実績	事業実績 支給人数 159人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	14,605,885	9,007,338	4,503,669	0	0	1,094,878
前年度	14,424,454	8,415,790	4,207,895	0	0	1,800,769
増減額	181,431	591,548	295,774	0	0	△705,891

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業(障がい者配食サービス事業)
事業目的	在宅の身体障害者が地域で安心して暮らせる(食生活が安定し、在宅生活が維持される)状態にするため。		
事業内容	月曜日～金曜日(祝日を除く)に、調理済みの夕食を配達する。 利用料として実費徴収、安否確認を兼ねた配達についての委託料を市が負担する。		
事業実績	事業実績 利用者数 0人 事業成果 利用回数 0回		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業(生活サポート事業)
事業目的	障害者の地域での自立した生活を支援すること。		
事業内容	障害程度区分非該当者で市が必要と認めた者に対して、家事援助のヘルパーを週1回1.5時間以内の範囲で派遣する。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績	事業実績 受付件数 0件 事業成果 利用人数 0人		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス）
事業目的	在宅重度身体障害者の身体の清潔保持及び心身機能を維持するため。		
事業内容	訪問入浴車により対象者の自宅に浴槽を搬入して、入浴介助サービスを行う。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績	事業実績	相談件数	1件
	事業成果	利用人数	0人

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）
事業目的	成年後見制度の利用に対する支援を行い、自己決定の尊重と福祉の増進を図るため。		
事業内容	知的障害又は精神障害者により判断能力が不十分であり、2親等内の親族等がない者について、市長が裁判所に対し審判の請求をし、成年後見人等の報酬を補助する。		
事業実績	事業実績	相談件数	2件
	事業成果	申立件数	0件

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人身心障害者福祉手当支給事業
事業目的	市内在住の外国人障害者の経済的な負担を軽減するため。		
事業内容	昭和57年1月1日以前に重度心身障害者になり、障害基礎年金等の受給資格がない外国人に手当てを3月、6月、9月、12月の4期にそれぞれの前月分までを支給する。		
事業実績	事業実績 相談件数 0件 事業成果 決定件数 0件		

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	妊産婦健康診査事業
事業目的	安心・安全な出産ができる。		
事業内容	1 福岡県医師会、助産師会、医師会に加入していない医療機関と業務委託契約締結 2 母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を交付 3 受診後、請求書及び使用済み補助券受理→業務委託料支払い 4 補助券をもとに受診者の受診履歴を入力		
事業実績	事業実績 ○妊婦健診公費負担回数 14回 ○妊婦健診受診回数(延数) 4,684件 事業成果 ○出生数 419人 ○出生数/妊婦健康診査補助券交付者 90.9%		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	33,248,036	0	14,614,000	0	0	18,634,036
前年度	34,642,446	0	14,017,000	0	0	20,625,446
増減額	△1,394,410	0	597,000	0	0	△1,991,410

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域自殺対策緊急強化事業			
事業目的	自殺の危険性が低い段階で予防できる状態。						
事業内容	<p>○行政機関担当職員等の自殺対策に関わる多様な分野において相談支援に携わる人材の養成と、相談技術の向上及び問題解決に向けての手法を学ぶ研修会を行う。</p> <p>○自殺予防の為の行動や精神疾患への正しい知識の取得ができるように市民に向けての広報啓発を実施する。</p>						
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○支援者研修 1回 ○こころのガイドブック作成 1回</p> <p>○広報たがわ折込チラシ 1回 ○ホームページでの相談窓口の周知 1回</p> <p>事業成果</p> <p>○支援者研修 参加者数 74人</p>						
							(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国	県	地方債	その他		
本年度	2,168,277	0	2,006,000	0	0	162,277	
前年度	2,081,076	0	2,081,076	0	0	0	
増減額	87,201	0	△75,076	0	0	162,277	

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	健康診査事業		
事業目的	疾病の早期発見・早期治療を推進することにより、健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<p>各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、また、健康診査(生活保護受給者、20から39歳の市民)の実施は、検診業者に業務委託し集団検診にて実施する。</p> <p>○集団検診</p> <p>1 対象 子宮頸がん検診 20歳以上の女性 乳がん検診 40歳以上の女性(2年に1回) 胃がん・肺がん・大腸がん 40歳以上</p> <p>2 定員 170人(特定健診含む)</p> <p>3 実施時期 6月から12月までの間 20回</p> <p>4 検診場所 保健センター18回 弓削田小学校 1回 金川小学校 1回</p> <p>平成23年度はがん検診推進事業として、対象者へ子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診が無料で受けられる「がん検診無料クーポン券」と「がん検診手帳」を交付した。 (実施医療機関又は集団検診で受診)</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○がん検診実施 20回</p> <p>○広報による啓発回数 3回</p> <p>事業成果</p> <p>○検診受診率 12.6%</p> <p>○健(検)診受診者延べ人数 9,376人</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	18,576,421	3,676,000	961,000	0(諸)	3,621,030	10,318,391
前年度	14,072,499	2,747,000	379,000	0(諸)	4,296,180	6,650,319
増減額	4,503,922	929,000	582,000	0	△675,150	3,668,072

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（二次予防）				
事業目的	要介護状態にならない状態。						
事業内容	<p>二次予防事業の対象者把握事業 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に基本チェック調査を実施する。</p> <p>通所型介護予防事業 ① 通所型運動機能向上プログラム 運動器の機能が低下している又は恐れのある対象者に対して運動等を実施し、運動機能を向上させる。 ② 栄養改善プログラム 低栄養状態にある又は恐れのある対象者に対して栄養相談や教育を実施し、低栄養状態を改善する。 ③ 口腔機能向上プログラム 口腔機能が低下している又は恐れのある対象者に対して摂食・嚥下機能訓練や口腔清掃を実施し、口腔機能を向上させる。</p> <p>訪問型介護予防事業 二次予防事業の対象者であって、閉じこもりやうつ、認知症の恐れ等がある対象者に対して、居宅訪問等を行い、必要な相談や支援を実施する。</p> <p>二次予防事業評価事業 二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る。</p>						
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所型運動機能向上教室 24回 ○通所型栄養改善プログラム 6回 ○通所型口腔機能向上プログラム 12回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教室合計参加人数 475人 ○二次予防事業対象者教室参加率 12.5% 						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	3,453,724	0	0	0	0(諸)	3,453,724	0
前年度	3,088,472	0	0	0	0(諸)	3,088,472	0
増減額	365,252	0	0	0		365,252	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	介護予防事業（一次予防）			
事業目的	おおむね65歳以上の市民が要介護状態にならない状態。						
事業内容	<p>介護予防普及啓発事業</p> <p>① 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布</p> <p>② 介護予防の普及啓発に資する運動教室、栄養教室等の介護予防教室等の開催</p> <p>③ 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催</p> <p>地域介護予防活動支援事業</p> <p>① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修</p> <p>② 介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援</p> <p>③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施</p> <p>一次予防事業評価事業</p> <p>一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る</p>						
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○介護予防教室を実施している公民館数 33回</p> <p>○地域ボランティア人材育成教室実施回数 12回</p> <p>○介護予防教室でのボランティア活動実施回数 240回</p> <p>事業成果</p> <p>○介護予防教室参加者数 556人</p> <p>○ボランティア活動人数 9人</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	14,647,284	0	0	0	0(諸)	14,647,284	0
前年度	14,324,740	0	0	0	0(諸)	14,324,740	0
増減額	322,544	0	0	0		322,544	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	予防接種助成事業		
事業目的	伝染の恐れのある疾病にかかりにくい状態。					
事業内容	1 ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結 2 対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知 (1) 4月広報チラシ全戸配布、個別通知 (2) 7月個別通知（子宮頸がんワクチン） (3) 2月個別通知（子宮頸がんワクチン） (4) 出生届時にチラシ配布（ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン） (5) 乳幼児健診及びポリオ集団接種時にチラシ配布及び接種勧奨（ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン） 3 接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理 ⇒ 業務委託料支払い 4 接種完了者の接種履歴を入力					
事業実績	事業実績 ○個別通知（子宮頸がん） 2, 298件 ○個別通知（ヒブ、肺炎球菌） 2, 243件 事業成果 ○子宮頸がん接種率 86.6% ○ヒブワクチン接種率 42.0% ○小児用肺炎球菌ワクチン接種率 43.3%					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	65,780,558	0	29,689,000	0	0	36,091,558
前年度	157,299	0	73,000	0	0	84,299
増減額	65,623,259	0	29,616,000	0	0	36,007,259

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	病院群輪番制事業・在宅当番制事業		
事業目的	休日・夜間に診療を受けられるようにする。					
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>【病院群輪番制事業】 田川医師会及び田川地区の救急病院（内科4病院、外科5病院）に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。 ○科目 内科、外科 ○平日18:00-翌日8:00 ○土曜13:00-翌日8:00 ○休日及び年末年始8:00-翌日8:00</p> <p>【在宅当番制事業】 田川医師会及び田川地区婦人科医院と業務委託契約を締結し、田川医師会の主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。 ○休日及び年末年始9:00-17:00</p> <p>2 事業実施方法 田川郡町村から事務委託を受け、田川医師会、二次救急病院及び婦人科病院と業務委託を行い、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務 ○協定書及び委託契約書の締結 ○負担金の徴収及び委託金の支払い ○医師会との協議</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○二次救急医療患者延数 14,425件 ○他地域への搬送延数 1,722人</p> <p>事業成果</p> <p>○田川地域の救急車による他地域への救急患者の搬送率 11.9%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,375,000	13,633,750
前年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,443,000	13,565,750
増減額	0	0	0	0	△68,000	68,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川地区急患センター運営事業																		
事業目的	土日、休日及び夜間に必要な初期救急医療を受けられるようにする。																				
事業内容	<p>1 事業内容 休日等の時間外の初期救急診療所を運営する。 【施設概要】 名称 田川地区急患センター 所在地 田川市大字伊田2735番地11 【開設者】 田川市長 【運営者】 田川地区全市町村（医療収入及び各市町村からの負担金により運営） 【診療日、時間、科目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>診療時間</th> <th>診療科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日</td> <td>19:00-21:00</td> <td>内科</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>9:00-17:00</td> <td>内科、小児科、外科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業実施方法 田川郡町村と事務委託の規約を設置し、田川医師会、田川薬剤師会等と業務委託を行うとともに、看護師、事務員等を雇用し、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務 ○各種契約書の締結 ○診療所事務（受付事務、会計事務等） ○医師派遣に伴う大学病院との協議</p>					診療日	診療時間	診療科目	平日	19:00-21:00	内科	土曜日	18:00-23:00	内科、小児科	日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科	日休日	18:00-23:00	内科、小児科	
診療日	診療時間	診療科目																			
平日	19:00-21:00	内科																			
土曜日	18:00-23:00	内科、小児科																			
日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科																			
日休日	18:00-23:00	内科、小児科																			
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者延数 9,503人 ○二次病院搬送延数 238件 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初期診療完結の維持 97.5% 																				
(単位：円)																					
事業費	決算額	財 源 内 訳																			
		国	県	地方債	その他	一般財源															
本年度	123,491,570	0	0	0	(分) 23,811,000 (基) 1,774,500 (諸) 80,906,070	17,000,000															
前年度	122,013,479	0	0	0	(分) 23,860,000 (諸) 73,790,945	24,362,534															
増減額	1,478,091	0	0	0	8,840,625	△7,362,534															

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	乳幼児健康診査事業										
事業目的	乳幼児及び母親の疾病の早期発見、心身共に健康を維持することができるようにする。													
事業内容	<p>1 毎月、保健センターにて、4か月児健康診査、7か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を集団健診として実施。受診費用は無料。</p> <p>2 対象者へは、個別通知、広報、ホームページにて周知を図る</p> <p>3 実施内容 4か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導・栄養指導） 7か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導・栄養指導） ※文化課とタイアップし、ブックスタート（絵本の紹介）を実施している。 1歳6か月児健康診査 : 問診・身体計測・診察・個別指導（保健指導・栄養指導）・ 発達相談・歯科保健指導 3歳児健康診査 : 問診・検尿・身体計測・診察・個別指導（保健指導・栄養指導） ・発達相談・歯科保健指導</p> <p>4 従事者 保健師・看護師・管理栄養士・医師・歯科医師・歯科衛生士・臨床心理士・事務・ 臨床検査技師</p>													
事業実績	<p>事業実績</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">○4か月児健康診査実施回数 12回</td> <td style="width:50%;">○7か月児健康診査実施回数 12回</td> </tr> <tr> <td>○1歳6か月児健康診査実施回数 12回</td> <td>○3歳児健康診査実施回数 12回</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">○4か月児健康診査受診率 98%</td> <td style="width:50%;">○7か月児健康診査受診率 94%</td> </tr> <tr> <td>○1歳6か月児健康診査受診率 95%</td> <td>○3歳児健康診査受診率 88%</td> </tr> </table>						○4か月児健康診査実施回数 12回	○7か月児健康診査実施回数 12回	○1歳6か月児健康診査実施回数 12回	○3歳児健康診査実施回数 12回	○4か月児健康診査受診率 98%	○7か月児健康診査受診率 94%	○1歳6か月児健康診査受診率 95%	○3歳児健康診査受診率 88%
○4か月児健康診査実施回数 12回	○7か月児健康診査実施回数 12回													
○1歳6か月児健康診査実施回数 12回	○3歳児健康診査実施回数 12回													
○4か月児健康診査受診率 98%	○7か月児健康診査受診率 94%													
○1歳6か月児健康診査受診率 95%	○3歳児健康診査受診率 88%													
(単位：円)														
事業費	決算額	財 源 内 訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源								
本年度	2,574,931	0	0	0	0	2,574,931								
前年度	2,528,794	0	0	0	0	2,528,794								
増減額	46,137	0	0	0	0	46,137								

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	母子保健訪問指導事業		
事業目的	母子が心身ともに健康を維持でき、地域の中で健やかに育つことができるようにする。					
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 4人の助産師に依頼→4か月分をとりまとめ訪問件数 に応じ支払い、そのほか、嘱託助産師、保健師が訪問に従事 (平成23年度は4人の助産師204人、嘱託助産師及び保健師202人訪問) 2 妊娠届出の際に、訪問に関する周知と連絡先や訪問先などの詳細を確認 3 担当者が赤ちゃんアンケートや住民基本台帳等で出生を確認し、対象者と連絡をとり日程調整 4 訪問した後→記録をまとめ担当者に報告 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供、 母子の心身の様子及び養育環境の把握など 5 継続支援は担当保健師が行う 					
事業実績	事業実績 ○訪問実件数 406件 事業成果 ○訪問指導率(訪問実件数/出生数) 94.9%					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,297,832	2,342,000	0	0	0	955,832
前年度	3,289,165	1,713,000	0	0	0	1,576,165
増減額	8,667	629,000	0	0	0	△620,333

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	母子栄養指導事業		
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができるようにする。					
事業内容	1 離乳食教室及び指導（4か月、7か月児）…昭和59年度開始 (1) 管理栄養士による相談及び指導 (2) 試食 2 歯磨き教室及び指導（1歳6か月児）…平成8年度開始 (1) 歯科衛生士による歯磨き相談及び指導 (2) 管理栄養士による食事相談及び指導 3 おやつ教室（3歳児）…平成8年度開始 (1) 歯科衛生士による歯に関する相談及び指導 (2) 食生活推進委員会による手作りおやつ及びレシピの配布 (3) 管理栄養士による食事相談及び指導					
事業実績	事業実績 ○離乳食教室（4か月児） 12回 ○離乳食教室（7か月児） 12回 ○おやつ教室（1歳6か月児） 12回 ○おやつ教室（3歳児） 12回 事業成果 ○離乳食教室（4か月児）参加率 98% ○離乳食教室（4か月児）参加率 94% ○おやつ教室（1歳6か月児）参加率 95% ○おやつ教室（3歳児）参加率 98%					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	820,714	472,000	0	0	0	348,714
前年度	928,532	476,000	0	0	0	452,532
増減額	△107,818	△4,000	0	0	0	△103,818

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	乳幼児育成指導事業		
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができる状態。					
事業内容	<p>1 親子ふれあい教室の実施</p> <p>(1) 個別相談（心理・運動）、集団あそびをとおして子どもの発達に合わせた指導及び助言を行う。</p> <p>(2) 必要があれば、医療機関や他機関への紹介を行う。</p> <p>2 就学に向けての相談</p> <p>乳幼児期から支援しているケースは、田川市教育委員会と連携して就学先へ情報提供を行ったり、子ども一人ひとりの発達に応じた教育を受けられるように支援をつなぐ。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○親子ふれあい教室（個別心理相談） 15回</p> <p>○親子ふれあい教室（個別運動相談） 12回</p> <p>○親子ふれあい教室（集団あそび） 10回</p> <p>○乳幼児健診後に発達に遅れのおそれがある子どもの件数 44件</p> <p>事業成果</p> <p>○乳幼児健診後のフォロー率 84.1%</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	411,377	243,000	0	0	0	168,377
前年度	468,614	247,000	0	0	0	221,614
増減額	△57,237	△4,000	0	0	0	△53,237

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	予防接種事業		
事業目的	予防接種により市民の免疫水準を維持する。					
事業内容	<p>個別接種（BCG、麻しん、風しん、三種混合、二種混合、日本脳炎、インフルエンザ）</p> <ol style="list-style-type: none"> ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結 対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知 <ol style="list-style-type: none"> 4月広報チラシ全戸配布、個別通知（インフルエンザ以外） 7月個別通知（インフルエンザ以外） 10月広報チラシ配布（インフルエンザ） 11月個別通知（インフルエンザ以外） 2月個別通知（インフルエンザ以外） 出生届時にチラシ配布（インフルエンザ以外） 乳幼児健診及びポリオ集団接種時にチラシ配布及び接種勧奨（インフルエンザ以外） 接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理 ⇒ 業務委託料支払い 接種完了者の接種履歴を入力 <p>集団接種（ポリオ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 保健センターでの集団接種 広報紙及びホームページにおいて市民に周知 接種完了者の接種履歴を入力 					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○ポリオ接種者数（集団接種） 699人</p> <p>○個別接種者数 12,804人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	54,175,229	0	0	0	0	54,175,229
前年度	57,730,125	0	6,312,000	0	989,240(越)	50,428,885
増減額	△3,554,896	0	△6,312,000	0	△989,240	3,746,344

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康教育事業			
事業目的	生活習慣病の発症を予防し、市民の健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<p>○特定健診受診者に対し、健診結果をもとに自分の身体の状態を説明し、自ら生活習慣病の予防のための取り組みができるよう、運動習慣改善のための運動教室と食生活改善のための栄養教室を実施する。</p> <p>○年に1回、市民の健康意識を高めるイベントとして健康展を開催する。</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○ヨガ教室 20回 ○栄養教室 8回 ○健康展 1回</p> <p>事業成果 ○教室参加延べ人数 110人 ○健康展参加者数 234人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	39,828	0	6,000	0	0	33,828
前年度	92,899	0	13,000	0	0	79,899
増減額	△53,071	0	△7,000	0	0	△46,071

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域医療連携体制整備事業			
事業目的	田川地区市町村の住民が安心して医療を受けることができる状態。					
事業内容	<p>田川地域市町村の中心である本市が設置した「田川地区医療体制検討委員会」(構成：市町村、保健所、医師会、二次輪番医療機関)により初期救急医療体制また二次救急医療を含む二次医療体制について調査、検討を行い、二次医療の地域完結医療体制の整備を推進する。</p> <p>また、同検討委員会及び田川地区市町村医療担当課長会議により、関係機関が合同で地域住民に対し医療知識の普及、啓発及び情報の提供を行う。</p> <p>本市は、「田川地区医療体制検討委員会」及び「田川地区市町村医療担当課長会議」の事務局として同事業の推進を図る。</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○田川地区医療体制検討委員会 1回 ○普及啓発用チラシ 56,000枚</p> <p>事業成果 ○田川地域の救急車による他地域への救急患者の搬送率 11.9%</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	100,000	0	0	0	0	100,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	100,000	0	0	0	0	100,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			
事業目的	児童扶養手当受給水準の母子世帯の母が資格を取得し、就職しやすい状態。					
事業内容	○周知方法：4月1日号の広報たがわに制度内容を掲載 8月に行う児童扶養手当現況届の際に制度内容記載のチラシ配付 ホームページへの掲載や窓口来庁者へのチラシ配付 ○内容：雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座の受講料の2割(4千円以上で10万円を上限)を支給 ○事業の説明面接、該当要件の確認→対象講座指定申請→指定講座の決定通知→受講 →給付金申請→給付金支給決定通知、振込					
事業実績	事業実績 ○利用件数 1件 ○資格取得件数 1件 ○就職者数 1件		事業成果 ○資格取得者率 100% ○就職率 100%			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	18,396	13,000	0	0	0	5,396
前年度	11,600	8,000	0	0	0	3,600
増減額	6,796	5,000	0	0	0	1,796

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	高等技能訓練促進事業			
事業目的	児童扶養手当受給水準の母子世帯の母が資格を取得し、就職しやすい状態。					
事業内容	○周知方法：4月1日号の広報たがわに制度内容を掲載、8月児童扶養手当現況届の際に窓口で制度内容記載のチラシ配付及びホームページへの掲載 ○対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 ○内 容：①修業期間の全期間に訓練促進費を支給し経済支援を行う (市民税課税世帯：70,500円、市民税非課税世帯：141,000円) ②修了一時金を支給する (市民税課税世帯：25,000円、市民税非課税世帯：50,000円) *H24年度入学者の訓練促進費は、市民税非課税世帯100,000円、支給期間は上限3年に変更					
事業実績	事業実績 ○利用者数 14件 ○資格取得者数 6件 ○就職者数 6件		事業成果 ○資格取得者率 100% ○就職率 100%			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	18,016,000	3,440,000	10,071,000	0	0	4,505,000
前年度	14,275,000	3,894,000	6,811,000	0	0	3,570,000
増減額	3,741,000	△454,000	3,260,000	0	0	935,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	母子家庭等日常生活支援事業			
事業目的	母子家庭等の生活が安定する状態。					
事業内容	<p>○内容：家庭生活支援員を派遣し、生活援助（食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買い物、身の回りの世話）及び子育て支援（乳幼児の保育サービス等）を実施。</p> <p>○手順：登録申請→登録決定→派遣申請→派遣決定→委託先への連絡調整→委託先から支援員へ連絡→支援→委託先から請求→支払</p> <p>○寡婦については、介護保険等の制度に該当する場合は、高齢者サービスの利用を優先している。</p>					
事業実績	事業実績 ○派遣件数 142件 ○派遣時間 158時間					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	292,855	0	203,000	0(分)	21,000	68,855
前年度	102,110	0	72,000	0(分)	6,000	24,110
増減額	190,745	0	131,000	0	15,000	44,745

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所運営委託事業			
事業目的	認可保育所が円滑に運営できる状態。					
事業内容	<p>○児童福祉法に基づき県が許可した認可保育所は、国が定める保育所運営費で運営されており、民間保育所で保育するための費用は、市が運営費として支出。（市外保育所の入所児童及び、市内民間保育所（17園）の運営に必要な経費を、保育所の規模、児童の年齢等に応じた額（支弁額）で毎月支出。）</p> <p>○その運営費の財源は、保護者の所得に応じて市が保護者から保育料を徴収し、残額は国1/2、県が1/4、市が1/4の割合で負担。</p> <p>○保育料（国の基準）の一部を市が負担することで保護者の負担軽減を行った。（平成23年度保育料軽減率10.4%）</p>					
事業実績	事業実績 ○保育料の軽減率 10.4% （対国の定めた保育料） ○保育料の軽減額 39,520千円 事業成果 ○入所児童数（管内私立） 1,113人 ○入所児童数（管外私立・管外公立） 273人 ○待機児童数 0人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,316,992,950	492,112,605	246,056,302	0(分)	282,429,317	296,394,726
前年度	1,305,433,850	486,603,415	243,301,707	0(分)	284,067,712	291,461,016
増減額	11,559,100	5,509,190	2,754,595	0	△1,638,395	4,933,710

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	障がい児保育事業			
事業目的	円滑な保育サービスを受けることが可能な状態。					
事業内容	○対象児童：①保育所入所の承諾を得た者 ②集団保育が可能で日々通所できる者 ③特別児童扶養手当の支給対象児童 *①～③のいずれにも該当 ○対象保育所：対象児童を受け入れしている保育所であり、障がい児保育に必要な保育士を配置。（障がい児2名に対して保育士1名加配） ○保育所への助成金：72,000円/月×各月初日現在の障がい児数×入所月数					
事業実績	事業実績 ○障がい児受入保育所 6箇所 ○障がい児受入児童数 6人	事業成果 ○障がい保育入所希望者受入率 100%				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,384,000	0	0	0	0	3,384,000
前年度	3,744,000	0	0	0	0	3,744,000
増減額	△360,000	0	0	0	0	△360,000

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	延長保育促進事業			
事業目的	健全な育成や安心して就労ができる状態。					
事業内容	市内17園の民間保育所のうち、7園が延長保育を実施。 6園（歓喜、徳成寺みのり、紅百合、弓削田、伊加利子鳩、西福寺） 午前7時から午後7時まで 1園（慶興） 午前7時30分から午後8時30分まで 【補助基準額】 1時間延長の場合：月平均利用児童数6人以上で、年額1,335千円を助成 2時間延長の場合：月平均利用児童数3人以上で、年額2,148千円を助成					
事業実績	事業実績 ○1時間延長保育所 7箇所 ○2時間延長保育所 0箇所 （補助対象保育所）	事業成果 ○延長保育希望者の受入率 100%				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,345,000	0	6,230,000	0	0	3,115,000
前年度	10,600,000	0	7,066,000	0	0	3,534,000
増減額	△1,255,000	0	△836,000	0	0	△419,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	一時保育事業										
事業目的	必要に応じて保育サービスを受けることができる状態。													
事業内容	<p>○中央保育所（定員10人/日）及び伊田保育園（定員5人/日）において実施。 利用方法：申込を希望する保育所（園）に事前に登録申請を行い、利用の際は必ず各保育所（園）へ前日までに電話予約が必要。 利用料：4時間以内 1,000円/人 4時間以上 2,000円/人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非定型的保育サービス事業 保護者の就労等による保育サービス、週3日まで ・緊急保育サービス事業 保護者の疾病、入院等による緊急、一時的な保育サービス、月15日まで ・私的理由による保育サービス事業 保護者の精神的、肉体的負担を解消するための保育サービス、月15日まで <p>【民間保育所が実施した場合の補助基準額】</p> <table> <tr> <td>年間延利用児童数</td> <td>25人以上～300人未満</td> <td>52万円</td> </tr> <tr> <td>年間延利用児童数</td> <td>300人以上～900人未満</td> <td>158万円</td> </tr> </table>						年間延利用児童数	25人以上～300人未満	52万円	年間延利用児童数	300人以上～900人未満	158万円		
年間延利用児童数	25人以上～300人未満	52万円												
年間延利用児童数	300人以上～900人未満	158万円												
事業実績	<p>事業実績</p> <table> <tr> <td>○一時保育事業実施保育所数</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>○4時間以上利用者数</td> <td>900人</td> </tr> <tr> <td>○4時間未満利用者数</td> <td>776人</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table> <tr> <td>○一時保育利用者受入率</td> <td>100%</td> </tr> </table>						○一時保育事業実施保育所数	2箇所	○4時間以上利用者数	900人	○4時間未満利用者数	776人	○一時保育利用者受入率	100%
○一時保育事業実施保育所数	2箇所													
○4時間以上利用者数	900人													
○4時間未満利用者数	776人													
○一時保育利用者受入率	100%													
（単位：円）														
事業費	決算額	財 源 内 訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源								
本年度	7,002,469	3,282,000	0	0(分)	1,867,000	1,853,469								
前年度	5,567,412	1,717,000	0	0(分)	2,187,000	1,663,412								
増減額	1,435,057	1,565,000	0	0	△320,000	190,057								

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	地域子育て支援事業		
事業目的	地域や関係機関との連携が図られ、子育ての不安が軽減された状態。					
事業内容	<p>○育児相談：電話、来所相談 月～土 9時～17時</p> <p>○子育てサークル支援：出張保育（遊びの提供）、行事の合同開催、情報提供</p> <p>○センター室開館：月～金 10時～15時</p> <p>○出張子育て支援：市内各地に出向いて、親子遊び、情報提供、育児相談を行ったり、地域の子育て家庭の支援や子育てサークルの支援を行いながら、サークルの活性化に取り組んだ。</p> <p>○育児講座：年間4～5回の主催講座、ボランティア養成講座、他機関との共催講座等</p> <p>○関係機関との連携：</p> <p>① 田川市保健センターと連携：個別相談等で心身の発達や親子関係等気になる家庭について、専門的な発達相談へ紹介したり、ケースにより一緒に自宅訪問等を実施。</p> <p>② 教育委員会、生涯学習課と連携：子どもに関するイベントやその他の情報など相互に交換し、子育て講座等を共催で開催。</p> <p>③ 児童相談所との連携：児童虐待の研修等を受け、様々なケースに対しスムーズな対応を行った。</p> <p>④ 福岡県立大学及び生涯福祉研究センターとの連携：各種講座の講師依頼や「子どもの場」、「おもちゃ図書館ライブラリー」等、県の情報を収集し、情報提供を行った。</p> <p>○保育所との交流：7月たなばたお楽しみ会、8月夕涼み会、12月クリスマスお楽しみ会等</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○育児相談（電話、来所、訪問）件数 387件</p> <p>○育児講座開催（にこにこ子育て講座等） 20回</p> <p>○子育てボランティア養成講座 6回</p> <p>事業成果</p> <p>○支援センター利用者数 7,409人</p> <p>○出張子育て支援講座 16回</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,917,411	2,917,411	0	0	0	0
前年度	2,843,274	2,843,274	0	0	0	0
増減額	74,137	74,137	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	子育て支援課	事業名	家庭支援推進保育事業		
事業目的	保育士の加配により、入所児童の処遇が向上する状態。					
事業内容	<p>○保育士加配：西保育所 2名、北保育所 2名</p> <p>○主な業務内容</p> <p>①概ね3歳以上の児童に対しての指導計画作成とこれに基づく計画的保育</p> <p>②定期的な家庭訪問の実施等家庭に対する支援や助言</p> <p>③その他の業務</p> <p>学校との連携：授業参観等に参加、新1年生の引継ぎ、低学年との交流会、小・中学校生職場体験の受入</p> <p>支部との連携：地区・支部学習会への参加</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○加配保育士配置保育所 2箇所</p> <p>○加配保育士数（1園単位） 2人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,376,600	4,200,000	0	0	0	5,176,600
前年度	9,190,665	3,800,000	0	0	0	5,390,665
増減額	185,935	400,000	0	0	0	△214,065

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	公立（中央・西・北）保育所運営事業			
事業目的	保護者の就労や疾病等により、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の心身の健全な発達を図る。					
事業内容	中央保育所は0歳～2歳児までの乳幼児を専門とした保育を実施し、西・北保育所は0歳～就学前の児童を対象とし、地域に密着した保育を実施。 【定員】 中央：60名 西：110名 北：90名 【開所期間】 日曜、休日及び年末年始以外の保育の実施 【開所時間】 7時30分～17時30分					
事業実績	事業実績（平成24年3月） ○入所児童数（中央） 74人 ○入所児童数（西） 132人 ○入所児童数（北） 102人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	151,358,381	0	0	0	（分） 83,926,715	67,431,666
前年度	139,253,232	0	0	0	（分） 87,584,890 （諸） 26,506	51,641,836
増減額	12,105,149	0	0	0	△3,684,681	15,789,830

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童センター運営事業			
事業目的	3歳児から5歳児を対象に健全な遊びを与え、集団的又は個別的な指導を行うことにより、児童の健康の増進を図り、情操を豊かにする。					
事業内容	定員：55名 開館時間：9時から15時まで（土曜日は9時から11時まで） 事業内容：①運動会や生活発表会などの各種行事の実施 ②児童の健康診断や成長記録などの実施 ③食育の推進を図るための給食の実施 ④保育士資質向上のための研修及び職員会議の実施 ⑤児童の安全確保のための施設保守点検や環境整備 ⑥施設維持管理業務					
事業実績	事業実績 ○利用児童数 54人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,457,318	0	0	0	0	5,457,318
前年度	5,246,542	0	0	0	0	5,246,542
増減額	210,776	0	0	0	0	210,776

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	人権・同和问题啓発事業			
事業目的	自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる状態とする。					
事業内容	各種啓発事業を実施し、市民に広く、啓発活動を行う。 1 広報媒体等を活用した啓発 2 啓発冊子、物品の作成・配布 3 人権週間講演会の開催					
事業実績	○人権週間講演会の開催 平成23年12月3日開催 参加者数214人 ○啓発冊子の作成配布 「しあわせはみんなのねがい」19,500部配布 ○広報紙による啓発 7月号（同和问题啓発強調月間特集）、12月号（人権週間特集）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,796,444	0	1,860,000	0	0	1,936,444
前年度	4,135,788	0	2,032,000	0	0	2,103,788
増減額	△339,344	0	△172,000	0	0	△167,344

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	隣保館運営事業			
事業目的	人権課題解決のため、社会的、経済的、文化的向上を必要とする住民の福祉の向上を図るとともに、地域社会の中で人権に対する相互理解を深めるための住民交流の拠点とする。					
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和问题に対する理解を深める。 1. 相談事業 2. 各種講座の開催 3. 啓発広報活動					
事業実績	○各種文化教養講座 27室 ○各種相談事業 170件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	32,894,000	0	22,626,000	0(使)	126,000	10,142,000
前年度	30,271,845	0	21,251,000	0(使)	126,000	8,894,845
増減額	2,622,155	0	1,375,000	0	0	1,247,155

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	住宅新築資金等貸付事業			
事業目的	劣悪な住環境の改善を目的に貸し付けた資金について、適切な回収及び起債の償還を図る。					
事業内容	貸付金の回収及び起債の償還 1 貸付金回収 (1) 納付書の発送、口座振替、窓口徴収 (2) 督促状の送付、電話催告、訪問指導、法的措置による回収 2 起債償還 (1) 起債元金及び利子の支払					
事業実績	○貸付金回収率（現年度） 62.56% ○貸付金回収率（過年度） 3.01% ○起債償還 100%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	81,543,114	0	26,170,000	0	(回) 49,211,382 (諸) 10,809	6,150,923
前年度	114,646,462	0	48,360,000	0	(回) 66,275,773 (諸) 10,689	0
増減額	△33,103,348	0	△22,190,000	0	△17,064,271	6,150,923

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	男女共同参画推進事業			
事業目的	男性も女性も、互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を發揮することができる男女共同参画社会を実現するため。					
事業内容	①啓発事業「ゆめっせフェスタ」の開催 ②男女共同参画研修会の開催 ③男の料理教室の開催 ④広報紙等による啓発 ⑤男女共同参画プランの進行管理 ⑥男女共同参画プラン「後期計画」の策定 ⑦「女性人材バンク」への登用促進と活用 ⑧“ゆめっせ”登録団体等関係団体との連携					
事業実績	事業実績 ○啓発事業等実施回数 5回 事業成果 ○啓発事業等参加者数 373人 ○審議会等への女性登用率 15.6%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,743,428	0	380,000	0	0	4,363,428
前年度	3,982,822	0	391,000	0	0	3,591,822
増減額	760,606	0	△11,000	0	0	771,606

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課		事業名	女性相談事業		
事業目的	女性が安心して幸せに生活ができるようにするため。					
事業内容	女性相談員による相談を実施し、関係機関との連携を図りながら相談者の問題解決のための助言、指導を行う。					
事業実績	事業実績 ○相談件数 246件 事業成果 ○解決率 98.8% (243/246)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,847,217	1,330,000	0	0	0	3,517,217
前年度	1,839,331	683,000	0	0	0	1,156,331
増減額	3,007,886	647,000	0	0	0	2,360,886

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	戸籍・住民基本台帳経費				
事業目的	○戸籍・住民基本台帳等の個人を公証するデータの登録及び管理を行う。 ○外国人の登録を行うことにより、居住関係と身分関係を明確にする。 ○市内の住居や事業所等に街区の符号及び住居番号の設定を行う。 ○市民が必要とする各種証明書の発行を行う。 等						
事業内容	○戸籍事務 ○住民基本台帳事務 ○外国人登録事務 ○印鑑登録事務 ○自動車臨時運行許可事務 ○人口動態事務						
事業実績	事業実績 ○証明書発行件数 86,731件						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	32,817,024	19,000	54,332	0	(使) 17,770,952 (諸) 55,670	14,917,070	
前年度	15,171,264	19,000	56,253	0	(使) 15,033,511 (諸) 62,500	0	
増減額	17,645,760	0	△1,921	0	2,730,611	14,917,070	

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民年金事業			
事業目的	国民年金に関する申請の受付、相談、事業の啓発を行うことを通して、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与すること。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○国民年金各種手続受付（加入、年金請求、未支給年金手続き等） ○保険料免除申請受付及び所得審査、継続審査対象者の所得調査 ○障害基礎年金受給権者所得状況調査 ○障害基礎年金新規申請受付、子の加算該当届受付 ○ねんきん定期便等、日本年金機構からの送付文書に関する照会、相談 					
事業実績	事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 7,400件 ○日本年金機構福岡事務センターへの進達件数 6,734件 ○障害基礎年金受給権者所得調査 687件 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	120,919	120,919	0	0	0	0
前年度	115,980	115,980	0	0	0	0
増減額	4,939	4,939	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	後期高齢者医療物療助成事業				
事業目的	健康保持を促進し、事前予防の促進により、医療費を抑制できる状態にする。						
事業内容	<p>【事業内容】 後期高齢者医療被保険者のはり・きゅう・マッサージ・指圧・電気・光線・温熱及び刺激による施術にかかる一部を助成。</p> <p>【助成内容】 助成金1回700円（1日1回、1月10回、年40回を限度とする）</p> <p>【事務内容】 被保険者に対する申請の受付及び受診券の交付。施術者からの請求の受付及び支払い。</p>						
事業実績	交付対象者数：82人 受診券使用件数：694件						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	485,800	0	0	0	(諸) 200,976	284,824	
前年度	576,800	0	0	0	(諸) 217,015	359,785	
増減額	△91,000	0	0	0	△16,039	△74,961	

担当課	市民生活部 市民課	事業名	後期高齢者医療保険運営事業				
事業目的	健全な保険事務運営がなされるように確実に負担金の納付を行い、結果として高齢者の適切な医療を確保する。 医療保険を通し、高齢者の適切な医療を確保し、高齢者の生活基盤の安定を図る。						
事業内容	<p>○各種負担金の遅滞無い納付。</p> <p>○各種申請書の受付、広報、問い合わせに対する説明を行う。</p> <p>○広域が算定した賦課額の確認及び通知、収納業務を行う。</p> <p>○広域連合との日次・月次・年次でデータ処理・収受を行い、資格異動や保険料に関する処理を行う。</p>						
事業実績	保険料収納率：現年度分99.4%、滞納繰越分67.4%						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	637,704,814	0	0	0	(使) (諸) 58,600 407,471	637,238,743	
前年度	633,834,738	0	0	0	(使) (諸) 65,900 1,520,838	632,248,000	
増減額	3,870,076	0	0	0	△1,120,667	4,990,743	

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険啓発事業			
事業目的	健康意識が高まり、医療費が削減できる状態。（国民健康保険事業を理解し、適正受診を行い、保険税を完納し、また健康の増進を図り、結果として国民健康保険事業の安定的運営が行われる状態。）					
事業内容	○啓発パンフレットの配付 ○広報紙・ホームページによる啓発 ○窓口での説明					
事業実績	事業実績 ○対象世帯数 8,225世帯 広報掲載回数 6回 ホームページへの掲載 事業成果 ○対象世帯へのパンフレット配付率 100% ホームページ等による認知率不明					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,023,652	0	0	0	0	1,023,652
前年度	940,962	172,000	0	0	0	768,962
増減額	82,690	△172,000	0	0	0	254,690

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険優良家庭表彰事業			
事業目的	無受診世帯が引き続き健康で、医療機関に受診する必要がない状態にするため。（表彰世帯が健康管理に努め、また保険税を完納し、さらに対象世帯が増加する状態にする。）					
事業内容	○対象者 前年度1年間引き続き田川市国民健康保険の保険給付資格を有する世帯で、医療機関で受診がなく、国民健康保険税を完納している世帯 ○表彰方法 案内状を送付、表彰文とともに、商業振興券（1000円券を5枚）を市民課窓口で配付 ○表彰時期 7月下旬～8月上旬（その後も随時受付）有効期限は翌年10月末日					
事業実績	事業実績 ○対象世帯数 434世帯 事業成果 ○表彰世帯の国保世帯に対する割合 5.28%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,197,060	0	0	0	0	2,197,060
前年度	2,045,400	0	0	0	0	2,045,400
増減額	151,660	0	0	0	0	151,660

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険物療助成事業			
事業目的	疾病を予防し、医療費が削減できる状態にするため。					
事業内容	① 被保険者が物療受診券の交付を申請 ② 物療受診券を交付 1回10枚綴り 年間3回まで（施術上特に必要と施術者が認めた場合は、最高30枚まで追加可能） ③ 国民健康保険被保険者証を提示し、物療受診券を切り取って使用することで、1術700円、2術850円を減額 ④ 減額分は、施術者が切り取った受診券を添付して、田川市国民健康保険に請求 ⑤ 支給決定後、翌月最終日に施術者に支給					
事業実績	事業実績 ○1術700円、2術850円の助成 862件 事業成果 ○一人当たり医療給付費対前年度伸び率 1.029					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	725,950	0	0	0	0	725,950
前年度	750,550	0	0	0	0	750,550
増減額	△24,600	0	0	0	0	△24,600

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険訪問指導事業			
事業目的	疾病を予防し、医療費を削減できる状態にするため、適正受診及び生活習慣病を中心とした健康管理、健診受診の重要性を理解し、健康管理に関心を持ち実践してもらうことで被保険者の健康増進及び国保運営の安定化を図る。					
事業内容	田川市が雇用する看護師が被保険者の訪問指導を行う。 重複頻回受診者の適正受診や生活習慣病を中心とした健康管理について指導し、医療の適正化を図る。 特定健康診査要医療未受診者の受診勧奨を行う。 特定健康診査の受診勧奨等を行い、早期発見、早期治療による重症化を防ぎ、医療の適正化を図る。 対象者の抽出や効果の分析は、県が開発中のシステムを利用する予定である。					
事業実績	事業実績 ○訪問件数 582件 事業成果 ○一人当たり医療給付費対前年度伸び率 1.029					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,838,930	0	4,838,000	0	0	930
前年度	4,943,150	0	2,445,000	0	0	2,498,150
増減額	△104,220	0	2,393,000	0	0	△2,497,220

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険特定健康診査等事業			
事業目的	疾病予防、疾病の早期発見による早期治療・重症化防止で被保険者の健康の促進を図り、医療費を削減するとともに、受診率を向上させ、「高齢者支援金」の減算（ペナルティ）を回避する。					
事業内容	40歳以上の国保被保険者（原則4月1日加入者）について年1回、集団または個別で特定健康診査を受診するための受診券を交付。 全額保険者負担で健診を受診、結果によって保健指導（動機付支援、積極的支援）が行われる。					
事業実績	事業実績 ○特定健診受診率 20.0% （保健指導は田川医師会に委託）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	12,776,098	3,370,000	2,946,000	0	0	6,460,098
前年度	8,186,149	1,575,000	1,999,000	0	0	4,612,149
増減額	4,589,949	1,795,000	947,000	0	0	1,847,949

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険給付等に係る事務			
事業目的	保険診療にかかる費用の一部を負担することで、被保険者の負担の軽減を図る。					
事業内容	保険診療の7割（又は8割）を現物または現金で給付 自己負担限度額を超える療養費を高額療養費として負担 ほか					
事業実績	事業実績 ○保険給付費 4,349,101千円					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,349,100,671	1,788,188,185	194,103,216	0	0(諸) 1,487,975,575	878,833,695
前年度	4,298,696,217	1,591,808,411	186,861,632	0	0(諸) 1,511,959,893	1,008,066,281
増減額	50,404,454	196,379,774	7,241,584	0	△23,984,318	△129,232,586

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険健診助成事業																																																																			
事業目的	健康づくり及び疾病予防を行い、医療費が削減できる状態にする。																																																																					
事業内容	<p>保健センターで実施する健(検)診の自己負担額の7割を国保で負担。 健(検)診しやすい環境をつくり、疾病の早期発見、健康意識を喚起する。 国保加入者は、健(検)診自己負担額の3割を支払い、7割分は年度末にまとめて保健センターが国民健康保険へ請求。</p> <p>【各がん検診等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>[検診項目]</th> <th>[対象者]</th> <th>[委託契約額]</th> <th>[個人負担額]</th> <th>[助成金]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○肺がん検診 (胸部X線)</td> <td>40歳以上</td> <td>735円</td> <td>200円</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40歳以上 (喀痰)</td> <td>1,575円</td> <td>300円</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>○胃がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>3,150円</td> <td>600円</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td>○大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>1,050円</td> <td>200円</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>○子宮頸がん検診</td> <td>20歳以上</td> <td>2,100円</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>○乳がん検診</td> <td>50歳以上</td> <td>3,780円</td> <td>800円</td> <td>1,700円</td> </tr> <tr> <td>○乳がん検診</td> <td>40歳以上49歳以下</td> <td>4,410円</td> <td>900円</td> <td>2,100円</td> </tr> <tr> <td>○骨粗鬆症検診</td> <td>40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳</td> <td>1,680円</td> <td>300円</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40歳以上で上記以外</td> <td>1,680円</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>○肝炎ウイルス検査</td> <td>国保で40歳以上の者</td> <td>1,680円</td> <td>300円</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>○前立腺がん検診</td> <td>国保で40歳以上の者</td> <td>2,000円</td> <td>600円</td> <td>1,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ヤング健診】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本健診</th> <th>20～39歳</th> <th>900円</th> <th>1,400円</th> <th>2,100円</th> </tr> </thead> </table>					[検診項目]	[対象者]	[委託契約額]	[個人負担額]	[助成金]	○肺がん検診 (胸部X線)	40歳以上	735円	200円	300円		40歳以上 (喀痰)	1,575円	300円	700円	○胃がん検診	40歳以上	3,150円	600円	1,400円	○大腸がん検診	40歳以上	1,050円	200円	300円	○子宮頸がん検診	20歳以上	2,100円	500円	1,000円	○乳がん検診	50歳以上	3,780円	800円	1,700円	○乳がん検診	40歳以上49歳以下	4,410円	900円	2,100円	○骨粗鬆症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳	1,680円	300円	700円		40歳以上で上記以外	1,680円	500円	1,000円	○肝炎ウイルス検査	国保で40歳以上の者	1,680円	300円	700円	○前立腺がん検診	国保で40歳以上の者	2,000円	600円	1,400円	基本健診	20～39歳	900円	1,400円	2,100円
[検診項目]	[対象者]	[委託契約額]	[個人負担額]	[助成金]																																																																		
○肺がん検診 (胸部X線)	40歳以上	735円	200円	300円																																																																		
	40歳以上 (喀痰)	1,575円	300円	700円																																																																		
○胃がん検診	40歳以上	3,150円	600円	1,400円																																																																		
○大腸がん検診	40歳以上	1,050円	200円	300円																																																																		
○子宮頸がん検診	20歳以上	2,100円	500円	1,000円																																																																		
○乳がん検診	50歳以上	3,780円	800円	1,700円																																																																		
○乳がん検診	40歳以上49歳以下	4,410円	900円	2,100円																																																																		
○骨粗鬆症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳	1,680円	300円	700円																																																																		
	40歳以上で上記以外	1,680円	500円	1,000円																																																																		
○肝炎ウイルス検査	国保で40歳以上の者	1,680円	300円	700円																																																																		
○前立腺がん検診	国保で40歳以上の者	2,000円	600円	1,400円																																																																		
基本健診	20～39歳	900円	1,400円	2,100円																																																																		
事業実績	<p>事業実績 ○受診件数 延べ 7,945件</p> <p>事業成果 ○加入者に占める割合 0.578 ○一人当たり医療給付費対前年度伸び率 1.029</p>																																																																					
(単位：円)																																																																						
事業費	決算額	財 源 内 訳																																																																				
		国	県	地方債	その他	一般財源																																																																
本年度	3,621,030	0	0	0	0	3,621,030																																																																
前年度	4,296,180	0	0	0	0	4,296,180																																																																
増減額	△675,150	0	0	0	0	△675,150																																																																

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	乳幼児医療費助成事業				
事業目的	経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。						
事業内容	<p>【助成内容】 就学前（6歳に達した日以後最初の3月31日）までの乳幼児の保険医療費自己負担額の全額助成（平成24年10月診療分から入院診療のみ15歳に達した日以後最初の3月31日まで助成を拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療証の交付 ○医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ○対象分の補助金申請等 						
事業実績	<p>事業実績 対象者数 2,747人</p> <p>事業成果 対象者の申請割合（未把握者を除く） 100%</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	119,626,743	5,249,000	54,685,000	0	0(諸)	405,906	59,286,837
前年度	104,513,220	0	54,187,980	0	0(諸)	838,312	49,486,928
増減額	15,113,523	5,249,000	497,020	0	0	△432,406	9,799,909

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	重度障害者医療費助成事業			
事業目的	経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 500円/月 入院 課税 500円/日（上限：月20日＝10,000円） 非課税 300円/日（上限：月20日＝6,000円） ※いずれも1医療機関ごと負担</p> <p>（平成24年10月診療分から入院の月の上限日数を20日から10日に助成を拡大）</p> <p>○本人、扶養義務者の所得要件の把握 ○医療証の交付 ○医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ○対象分の補助金申請等</p>					
事業実績	<p>事業実績 対象者数 1,451人</p> <p>事業成果 対象者の申請割合（未把握者を除く） 100%</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	137,715,038	0	68,867,949	0	（諸） 586,793	68,260,296
前年度	127,613,332	0	63,739,487	0	（諸） 101,389	63,772,456
増減額	10,101,706	0	5,128,462	0	485,404	4,487,840

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事業目的	経済的負担額を軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため。					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日（上限：月7日=3,500円） ※いずれも1医療機関ごと負担</p> <p>○本人、扶養義務者の所得要件の把握 ○医療証の交付 ○医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ○高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ○対象者分の補助金申請等</p>					
事業実績	<p>事業実績 対象者数 1,797人</p> <p>事業成果 対象者の申請割合（内縁関係・他世帯同居者等把握が出来ない） 不明</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	46,906,283	0	23,313,044	0	（諸） 247,633	23,345,606
前年度	64,791,990	0	31,609,425	0	（諸） 393,254	32,789,311
増減額	△17,885,707	0	△8,296,381	0	△145,621	△9,443,705

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	消費者行政推進事業			
事業目的	消費者が悪徳商法などからの被害を受けない状態。（消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営む事が出来る社会の実現。）					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者安全の確保に関し、消費者からの苦情に係る相談の受付や苦情処理のための斡旋の受付 ○消費者安全確保のため、必要な情報収集と提供 ○消費者事故等の発生に関する情報の交換 ○上記を実施する消費生活相談員の（職員）の資質向上 ○消費者被害の未然防止（消費者講座や啓発活動等の実施） 					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談受付件数 227件 ○相談員研修会、事例検討会出席回数 14回 ○消費者対象講座の開催 2回 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,854,520	0	2,854,520	0	0	0
前年度	3,663,071	0	3,663,071	0	0	0
増減額	△808,551	0	△808,551	0	0	0

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民相談事業			
事業目的	求職者・失業者の救済及び市民が安心して生活できる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク等の関係機関と連携して就労意欲の喚起を図り、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接試験の相談等により就職の一助となる。 ○各種福祉サービスの相談を受け、相談内容ごとに振り分け、関係機関（部署）への連携調整を行う 					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○就職相談受付件数 334件 ○生活相談受付件数 135件 					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	斎場組合負担金			
事業目的	斎場組合の適正な管理・運営。					
事業内容	斎場組合の運営・管理に係る負担金(人口比率及び実績件数で算出している。平成23年度負担率36.992%) 内容：管理運営費、建設事業費、霊柩車運行費助成金					
事業実績	事業実績 ○一日当たりの平均火葬件数 5.49件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	31,001,646	0	0	0	0	31,001,646
前年度	27,728,711	0	0	0	0	27,728,711
増減額	3,272,935	0	0	0	0	3,272,935

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境教育・環境学習推進事業			
事業目的	低年齢からの環境教育・環境学習を実施することにより、環境及び省エネに対する認識を深める。					
事業内容	○学校での省エネに関する取組みとして、「公立小中学校」における省エネによる「光熱水費還元プロジェクト(フィフティフィティ事業)」を実施する。(この内容は、光熱水費の削減分の一部(50%)を学校へ還元するもの) ○環境副読本を作成・配布し、授業の中での環境教育や市職員が学校に出向いての環境講座を実施する。 ○外部講師による環境に関する講演会等を行い、環境教育・環境学習を実施する。 ○子どもエコクラブ事業の市内全小学校への情報提供					
事業実績	事業実績 ○外部講師による講演会 2回 事業成果 ○参加者数合計 160人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	336,588	0	0	0(使)	336,588	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	336,588	0	0	0	336,588	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境啓発事業			
事業目的	環境に対する意識の向上。					
事業内容	○国、県、他団体等が実施する環境行事などの参加呼びかけ ○市職員、県職員、環境関係機関（ふくおか環境マイスター制度等）から講師を派遣して環境に関する「出前講座」を定期的実施 ○環境に関する啓発活動（広報紙折込20,000枚） ○エコドライブに関する講演会及び環境研修などを実施					
事業実績	事業実績 ○広報紙による折込回数 4回 事業成果 ○広報配布先 77%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	93,450	0	0	0	93,450 (使)	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	93,450	0	0	0	93,450	0

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	公害対策事業			
事業目的	安全な生活環境をつくる。					
事業内容	○降下ばいじん・粉じん測定 ○河川の水質調査 ○騒音・振動測定 ○公害苦情処理 ○生活排水対策として、家庭で出来る污水対策の推進					
事業実績	○苦情調査・処理件数 30件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	845,931	0	162,900	0	0	683,031
前年度	932,248	0	162,900	0	0	769,348
増減額	△86,317	0	0	0	0	△86,317

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	清掃施設組合負担金			
事業目的	田川地区清掃施設組合を適正に運営・稼働する。					
事業内容	<p>○田川市、川崎町、糸田町、福智町で組織する田川地区清掃施設組合の管理運営に係る負担金。負担金については、均等割、人口割、処理量割で算出される田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金がある。</p> <p>○田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金では、田川市川崎町清掃センター、乙女環境センターの管理及び運営に関するを行っている。</p> <p>○田川地区清掃施設組合一般会計負担金では、田川地区クリーンセンター及び新ごみ最終処分場の建設に関するを行っている。</p>					
事業実績	事業実績 ○田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計負担金 493,461千円 ○田川地区清掃施設組合一般会計負担金 20,200千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	513,661,000	0	0	0(使)	1,784,000	511,877,000
前年度	490,662,000	0	0	0(使)	3,069,000	487,593,000
増減額	22,999,000	0	0	0	△1,285,000	24,284,000

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	不法投棄防止対策事業			
事業目的	不法投棄を行わない状態にする。					
事業内容	<p>不法投棄の未然防止には、啓発と職員等が監視パトロールを行うとともに関係機関(警察・市内巡回事業所・行政等)と連携を強化し、不審車両・不審者等の通報をしてもらうなど、監視体制の充実を図る。</p> <p>また、環境が悪化する前に不法投棄物を撤去・収集する。</p> <p>不法投棄の著しい場所には、監視カメラの設置、「監視カメラ監視中」等の看板の設置を行う。</p>					
事業実績	事業実績 ○監視パトロール 2回 ○監視カメラ設置数 2基 事業成果 ○不法投棄(ごみ)収集量 5,700kg					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,918,560	0	0	0(使) 0(諸)	995,909 922,651	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,918,560	0	0	0	1,918,560	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	再資源化推進事業				
事業目的	ごみの資源化に取り組む状態にする。						
事業内容	広報たがわに分別啓発の掲載を行う。 ホームページによる定期的な啓発 分別違反シールによる啓発						
事業実績	事業実績 ○広報たがわによる分別啓発の掲載2回 ○分別違反ごみシールによる啓発48回 事業成果 ○ペットボトル及びその他プラスチック再資源化率 76%						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	6,427,218	0	0	0	(諸) (使) 6,097,209 330,009	0	
前年度	6,353,976	0	0	0	(諸) 6,353,976	0	
増減額	73,242	0	0	0	73,242	0	

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境人材育成事業			
事業目的	自然環境などの身近な快適空間の保全、創造に努め、快適でうるおいのある環境をつくる。					
事業内容	地域の環境資源を活用し、環境教育拠点を選定するとともに、指導的役割を果たす人材を育成。 ○河川の水生生物調査活動の実施 ○環境行事の市民への情報提供 ○田川市人に優しくうつくしいまちづくり推進員の拡大、指導員の増員					
事業実績	事業実績 ○水生生物調査2回、田川市人に優しくうつくしいまちづくり推進員100名増					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	ごみ減量化推進助成事業		
事業目的	市民が自らごみの減量化に取り組むことにより、ごみに関する意識を高め、ごみの減量化を促進する。					
事業内容	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <p>○生ごみ処理容器購入助成（1/2助成、1世帯2基、上限1個3千円）</p> <p>○生ごみ処理機購入助成（1/2助成、1世帯1基、上限2万円） ※平成23年6月1日より、申請後5年を経過し、壊れて使えなくなった生ごみ処理容器などを買換えた場合、再度申請できるようにした。</p> <p>○資源回収助成 7円/kg（新聞紙、雑誌、段ボール）</p> <p>○ごみ収集箱購入助成（1/2助成、上限1個2万円）</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○資源回収助成金交付額 7,293,125円</p> <p>○生ごみ処理容器申請個数 14個</p> <p>○生ごみ処理機申請個数 5個</p> <p>事業成果</p> <p>○資源回収量 1,042t</p> <p>○助成により処理容器等を設置した延べ数 2,999基</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	8,091,975	0	0	0	（使） 8,091,975	0
前年度	7,865,535	0	0	0	（使） 7,865,535	0
増減額	226,440	0	0	0	226,440	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商工業振興対策事業			
事業目的	市内企業の経営の安定、体質の強化等が図れた状態にする。					
事業内容	<p>経営基盤である資金面におけるの支援を行う。</p> <p>○田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施。(市中金融機関に152,000千円を預託)各金融機関は、この預託金の3倍の融資枠を設け、貸し付けを行う。</p> <p>経営指導等を実施する各団体に対して支援を行う。</p> <p>○田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対しての補助金の交付、研修会等の実施(4,275千円)</p> <p>○福岡県中小企業振興センター(60千円)及び筑豊地区中小企業団体連合会(72千円)が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○田川市中小企業融資制度申込件数 9件</p> <p>事業成果</p> <p>○田川市中小企業融資制度保証決定件数 8件</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	156,682,860	0	0	0	(寄) 158,333 (諸) 152,000,000	4,524,527
前年度	156,530,235	0	0	0	(諸) 152,000,000	4,530,235
増減額	152,625	0	0	0	158,333	△5,708

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商店街振興対策事業			
事業目的	伊田商店街、後藤寺商店街を賑わいが回復した状態にする。					
事業内容	<p>空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組に対して助成を行う。</p> <p>両商店街は、地域の活性化や社会課題解決のために取り組む事業等を企画し、その内容が適当であると認められるときは、補助金交付決定する。補助対象事業完了後は、実績報告書を提出してもらい、交付決定内容と適合すると認めるときは、補助金交付確定するものとする。補助金については、各商店街につき、上限90万円で交付するものとする。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○ごとうじひなめぐり、サンQ市、さのよいガラポン等イベントの実施</p> <p>事業成果</p> <p>○イベント時に賑わいの回復</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
前年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業			
事業目的	市内事業所での消費喚起を促し、地域経済の活性化及び田川の元気再生を図る。					
事業内容	田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成 ○事業主体 田川商工会議所 ○発行冊数 5千セット ○発行金額 1セット10千円(12千円分) ○プレミアム部分の金額 5,000セット×1万円×20%=10,000千円 (負担内訳) 田川市 7,000千円 福岡県 1,500千円 商工会議所 1,500千円 ○利用可能店舗 市内約1,000事業所(振興券取扱登録業者)					
事業実績	事業実績 ○振興券販売冊数 5,000セット 事業成果 ○売上げが上がった店舗の割合 28.1%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,962,000	0	0	0	0	6,962,000
前年度	8,474,000	0	0	0	0	8,474,000
増減額	△1,512,000	0	0	0	0	△1,512,000

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	各種統計調査経費			
事業目的	統計法等に基づく統計調査を実施することによって、各種行政施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的とする。					
事業内容	統計調査の主な流れ ①統計調査の企画・実施方針決定(国) → ②実査(調査員・指導員・市区町村) ③調査関係書類提出(県を経由して国へ) → ④調査結果の集計・分析(国) ⑤調査結果の公表(国) → ⑥調査結果の活用(国・地方公共団体・民間等)					
事業実績	事業実績 ○経済センサス活動調査実施					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,471,605	0	2,446,000	0	0	25,605
前年度	22,951,720	0	22,935,000	0	0	16,720
増減額	△20,480,115	0	△20,489,000	0	0	8,885

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	鉄道活性化対策事業		
事業目的	鉄道を利用して本市と他地域を円滑に移動できる状態にする。					
事業内容	<p>J R、平成筑豊鉄道の利用促進を図るための広域的組織に対して負担金を交付。 当該組織においては、沿線自治体の連携による利用促進イベントやPR活動等を実施。</p> <p>【平成筑豊鉄道推進協議会】 平成筑豊鉄道沿線市町村で構成する協議会において、平成筑豊鉄道の利用促進策等を協議、検討、実施。</p> <p>【日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会】 JR日田彦山線の沿線市町村で構成する組織であり、春、秋のひたひこウォーキング、写真コンテストのほか、日田彦山線の利用促進を図る取り組みを実施。</p>					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成筑豊鉄道推進協議会会議4回開催 ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会会議3回開催 ○筑豊・京築地域公共交通活性化協議会会議3回開催 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成筑豊鉄道年間利用者数 約170万人 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	45,833,605	0	0	41,600,000	0	4,233,605
前年度	11,459,150	0	0	9,100,000	0	2,359,150
増減額	34,374,455	0	0	32,500,000	0	1,874,455

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	平成筑豊鉄道助成事業			
事業目的	平成筑豊鉄道を利用し円滑に移動できる状態にする。					
事業内容	<p>【特別会計（田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計）】</p> <p>平成筑豊鉄道の伊田線、糸田線、田川線（以下「田川三線」という。）の沿線地域の交通体系の整備及び九州旅客鉄道株式会社に代わり田川三線の交通事業を営む平成筑豊鉄道株式会社の経営助成等を行うことを目的として設置している基金である。</p> <p>具体的には、鉄道施設や設備の老朽化により、輸送高度化設備整備事業計画に基づき、車両や施設整備等の更新及び充実を図るほか、地震や台風等による災害復旧を行う。</p> <p>また、平成筑豊鉄道の経営安定化を図るため、平成23年度から毎年度、沿線市町村総額で150,000千円を集め、その中から当該年度所要額を平成筑豊鉄道に交付する。</p> <p>この他、平成筑豊鉄道の車両更新や施設整備等の更新及び充実を図る事業費の負担を軽減するため、平成22年度まで借入れを行ってきた福岡県市町村振興資金の償還等を行う。</p>					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <p>○平成筑豊鉄道施設整備費補助金額 247,790千円</p> <p>事業成果</p> <p>○平成筑豊鉄道年間利用者数 約170万人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	308,351,139	0	0	0	(分) 117,888,302 (基) 39,240,363 (諸) 107,363,000	43,859,474
前年度	186,899,978	0	0	11,900,000	(分) 2,816,313 (基) 43,316,555 (諸) 128,533,000	334,110
増減額	121,451,161	0	0	△11,900,000	△25,246,192	43,525,364

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	バス路線維持充実対策事業			
事業目的	市内を円滑に移動できる状態にする。					
事業内容	<p>利便性が高い公共交通体系（バス）を構築する。</p> <p>【田川市地域公共交通会議】 市内交通空白地域の解消等を図り、公共交通体系の再構築を図るために、市民、行政、交通事業者、道路管理者、まちづくり関係者等で組織する田川市地域公共交通会議において、協議・検討を行っている。 平成22年10月1日から本市コミュニティバス「坂谷・田川病院線」の実証運行を開始した。また、平成23年10月3日からは、「大浦・弓削田線」「伊加利線」「鎮西・金川線」及び「施設循環線」を含めた5路線に拡大して実証運行を開始した。 (平成24年10月1日からは、更に、路線等を一部改正し、運行開始予定。)</p> <p>【路線バス運行赤字負担金】 西鉄バスが運行する「金田・方城線」については、利用者数の減少に伴い、平成17年10月1日から廃止路線となり、沿線市町村（田川市、福智町、糸田町）が赤字補填することにより、路線を存続している。</p>					
事業実績	<p>事業実績（活動実績） ○田川市地域公共交通会議4回開催</p> <p>事業成果 ○田川市コミュニティバス乗客数 25,257人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	31,832,000	0	0	31,000,000	0	832,000
前年度	21,056,000	0	0	9,800,000	0	11,256,000
増減額	10,776,000	0	0	21,200,000	0	△10,424,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	TAGAWAコールマイン・フェスティバル事業			
事業目的	炭坑節発祥の地である「ふるさと田川」の歴史と文化を全国に発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るとともに、その歴史と文化を後世に継承するために、市民の市民による市民のためのまつりを実施する。					
事業内容	<p>○産・学・官・民で構成される「TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会」に対して負担金を支出し、同実行委員会においてまつりを実施。</p> <p>○同実行委員会の事務局を担当し、まつりの開催を支援。</p> <p>○市内外へ「TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」をPR。</p>					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <p>○TAGAWAコールマイン・フェスティバルの実施：平成23年11月5日及び6日</p> <p>事業成果</p> <p>○来場者数 50,000人</p> <p>○炭坑節総踊り参加者数 5,000人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,000,000	0	0	0(基)	2,000,000	5,000,000
前年度	2,000,000	0	0	0(基)	2,000,000	0
増減額	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	まつり支援等事業		
事業目的	交流人口の増加及び地域の活性化を目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○まつりIN田川実行委員会への負担金交付並びに専門部会業務及び事務局業務の一部を所管 ○川渡り神幸祭写真コンテスト田川市賞の贈呈 ○後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ○丸山公園花まつり開園式の実施 ○丸山公園花まつり開園期間中における警備業務委託 ○川渡り神幸祭、後藤寺芸能市民の広場事業及び丸山公園花まつりにおけるし尿汲取り料の支払い 					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まつりIN田川の実施：平成23年5月21日及び22日 ○後藤寺商店街芸能市民の広場の実施：平成23年5月28日及び29日 ○丸山公園花まつりの実施：平成23年3月25日から4月8日まで <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種まつりへの推計年間入込客数 210,000人 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,000,400	0	0	0	0	3,000,400
前年度	2,772,060	0	0	0	0	2,772,060
増減額	228,340	0	0	0	0	228,340

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	指定無形民俗文化財等支援事業		
事業目的	歴史的・文化的資源である県指定無形民俗文化財の保存及び継承並びに交流人口の増加及び地域経済の活性化。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○川渡り神幸祭山笠保存会に対して補助金を交付 ○県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置 ○県指定無形民俗文化財支援懸垂幕の設置 					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川渡り神幸祭山笠保存会補助金交付 3,500千円 ○県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置、懸垂幕の設置 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川渡り神幸祭への来場者数 150,000人 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,638,075	0	0	0	0	4,638,075
前年度	3,189,250	0	0	0	0	3,189,250
増減額	1,448,825	0	0	0	0	1,448,825

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	観光情報発信事業		
事業目的	本市のイメージアップ並びに交流人口の増加及び地域の活性化を目的とする。					
事業内容	<p>○「田川市地域プロモーション事業」として、正調炭坑節保存会を始めとする各種団体及び本市で組織する「ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会」への委託により、炭坑節の実演、田川産物品の展示・販売、ご当地グッズの開発・販売等を通じて、田川市の歴史・文化、地域資源などを広く発信し、本市への交流人口の流入と認知度の向上を図っている。</p> <p>○ホームページ、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行っている。</p>					
事業実績	<p>事業実績（活動実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光PRイベント6回実施 ○観光パンフレット作成 10,000部 ○観光名刺販売数（1ケース100枚） 220ケース <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光入込客数推計 現時点では未集計 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,231,043	0	0	0	（諸） 31,000	1,200,043
前年度	567,683	0	0	0	（諸） 44,400	523,283
増減額	663,360	0	0	0	△13,400	676,760

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	商工観光課	事業名	広域観光推進事業		
事業目的	<p>田川地域、筑豊地域においては、市町村単独で観光地づくりを行うだけでは地域資源にも限りがあり、誘客効果に乏しいことから、田川、筑豊といった地域単位で連携を行って広域的な情報発信やイベントの実施を通じて観光振興を推進していくことで、他地域との差別化を図り、他地域からの観光客を呼び込むことを目的とする。</p>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○筑豊フェアへの参画による観光PR ○田川広域連携プロジェクト推進会議との協働によるプロジェクトの検討 ○筑豊地区観光協議会への負担金の支出 ○筑豊地区観光協議会における協働による取組みとして、筑豊地区広域観光パンフレット等を作成 ○福岡県観光連盟への負担金の支出 ○福岡県観光連盟における協働による取組みとして、クロスロードふくおか（HP・冊子）におけるイベント情報等の周知を実施 ○福岡県観光推進協議会への負担金の支出 					
事業実績	<p>事業実績（活動実績） ○田川地域観光バスツアーの実施 3回</p> <p>事業成果 ○田川地域観光バスツアーの参加者数 118人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,840,200	0	0	0	0	1,840,200
前年度	856,200	0	0	0	0	856,200
増減額	984,000	0	0	0	0	984,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地元企業育成支援事業			
事業目的	地元企業の経営基盤強化、雇用の拡大。					
事業内容	企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。 ○企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ○補助金等支援制度の創設 ○人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ○商工業に係る各種情報の発信 ○市場ニーズ等の情報収集 ○地元企業のPR支援					
事業実績	事業実績：企業訪問72回、関係機関訪問8回、拡販活動1回 事業成果：売上増加額（平成19年度比）5.80%増 雇用増加数△50人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	20,740	0	0	0	0	20,740
前年度	33,700	0	0	0	0	33,700
増減額	△12,960	0	0	0	0	△12,960

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	企業誘致事業			
事業目的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用の確保を図る。					
事業内容	企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を24年度までに構築し、企業誘致を推進する。 ○企業誘致戦略プランを作成する ○企業に関する情報を収集する ○市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する ○企業へ対しパンフレット等の資料を送付する ○企業訪問（市長を中心としたトップセールス）を実施する ○たがわサポーターからの情報を収集する					
事業実績	事業実績：企業訪問6回 現地視察18回 事業成果：新規立地件数0件 新規雇用者数 0人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	58,702,536	0	0	0(諸)	119,075	58,583,461
前年度	76,173,606	0	0	0	0	76,173,606
増減額	△17,471,070	0	0	0	119,075	△17,590,145

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	農商工等連携支援事業
事業目的	販路開拓により経営が基盤強化され、雇用が拡大した状態。		
事業内容	<p>市内農業生産者、飲食事業者及び食品加工販売業者などとのマッチングを進め、飲食事業者や食品加工販売業者との直接取引など、新しい販路の開拓を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産者と食品加工販売業者との連携を支援する。 ○農商工連携に係る情報の発信。 ○新商品開発を助成する。 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内農業生産者、飲食事業者及び食品加工販売業者などとのマッチング及び連絡調整等 1回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農商工連携による新ブランド品の開発数 0件 		

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	産学官連携人材育成事業
事業目的	ものづくり産業や企業が求める人材が育成された状態。		
事業内容	<p>産学官が一体となって、本市における企業誘致及び企業育成のあるべき方向性やその手法について調査・研究を行い、もって地域産業の発展や活力ある地域づくりを実現することを目的に田川市企業誘致・育成産学官連携協議会を設置している。また、専門的に協議又は調整するため、人材育成部会、自動車関連産業部会、流通関連産業部会の3つの専門部会を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の誘致及び育成に関する情報の収集及び提供。 ○企業誘致、育成のあり方等に関する調査・研究。 ○教育機関と連携した人材育成のあり方に関する調査・研究。 ○その他、本会の目的達成に必要な事業。 ○生徒の企業における教育・訓練(インターンシップ事業)の実施。 		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川市企業誘致・育成産学官連携協議会の開催 0回 ○市内企業へのインターンシップ件数 6件 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内企業へのインターンシップ参加人数 13人 		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地域雇用創出推進基金事業			
事業目的	公共職業訓練に必要な経費や検定試験料を助成することにより、失業者の就職（再就職）を支援すること及び次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。					
事業内容	○申請者から「交付申請」受付 ○申請書を審査し、交付決定 ○申請者から「実績報告」受付 ○報告書を審査し、助成金支払事務 ※ 助成に係る事務については、「地域雇用創出推進基金助成金交付要綱」を制定し、規定に沿った事務を進めている。					
事業実績	事業実績及び成果 ○教科書等の必要経費及び検定試験受験料の助成事業 318件 ○嘱託職員を任用する事業 2人 ○臨時職員を任用する事業 1人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	10,096,684	0	0	0(基)	10,056,554	40,130
前年度	8,472,904	0	0	0(基)	8,472,504	400
増減額	1,623,780	0	0	0	1,584,050	39,730

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	緊急雇用創出事業			
事業目的	失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。					
事業内容	高齢者の見守り及び災害時支援データ作成事業、農地基本台帳データ化事業、住民基本台帳データベース化作業業務、石炭記念公園草刈事業等、委託事業及び直接実施事業にて全20事業を実施。					
事業実績	事業実績及び成果 ○実施事業数 全20事業を実施 ○新規雇用者数 192人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	99,536,571	0	99,536,571	0	0	0
前年度	20,545,029	0	20,545,029	0	0	0
増減額	78,991,542	0	78,991,542	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業			
事業目的	地域休職者等に対し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。					
事業内容	インターネットビジネス促進支援者派遣事業、鉄道運転士育成事業、たがわ産業・観光情報発信事業を実施。					
事業実績	事業実績及び成果 ○実施事業数 全3事業を実施 ○新規雇用者数 13人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	28,627,596	0	28,627,596	0	0	0
前年度	23,400,247	0	23,400,247	0	0	0
増減額	5,227,349	0	5,227,349	0	0	0

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業委員会事務			
事業目的	農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務、あるいは農地の確保・育成を中心に農業の振興等を図る。					
事業内容	各申請に伴う相談、現地調査等を経て、毎月1回の農業委員会総会で審査。また、定期的な農地のパトロール、荒廃農地の改善、農業生産法人の管理、各種諸証明の発行。					
事業実績	農地権利移動件数 785件(筆) 農地に関する相談件数 250件 各種諸証明発行件数 248件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,626,699		3,374,064	(使)	74,400	8,178,235
前年度	11,929,697		3,668,000	(使)	187,500	8,074,197
増減額	△302,998	0	△293,936	0	△113,100	104,038

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			
事業目的	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な状態。					
事業内容	<p>農家の確保を図るため、市・JA・農業委員会・農家代表で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、本市農業の担い手となる認定農業者の認定を行う。</p> <p>平成24年度より、人・農地プランを作成し、集落単位で新規就農者の支援を行っていく。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○経営生産対策推進会議の開催 2回</p> <p>事業成果</p> <p>○認定農業者（合計） 37人</p> <p>○新規認定農業者数 2人</p> <p>○更新認定農業者数 12人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	62,999	0	0	0	0	62,999
前年度	42,395	0	0	0	0	42,395
増減額	20,604	0	0	0	0	20,604

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
事業目的	高齢化や担い手不足などによる耕作放棄をしない状態。					
事業内容	<p>生産条件不利地域である3地区（荒谷、赤ヶ谷、秋里）において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランに合わせた活動（草刈等による農道、水路の維持管理等）に対して交付金を交付する。</p> <p>○事業年度：平成22年度～平成26年度（5年間継続が条件）</p> <p>○補助率：国1/2、県1/4、市1/4</p> <p>○条件</p> <p>①農業振興地域内の農用地区域の農地</p> <p>②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地</p> <p>③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○集落協定の実施 3件</p> <p>事業成果</p> <p>○耕作放棄地面積 0㎡</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,891,618	0	1,418,165	0	0	473,453
前年度	1,897,866	0	1,418,165	0	0	479,701
増減額	△6,248	0	0	0	0	△6,248

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業交流事業			
事業目的	農業に対する興味や関心が高まった状態。					
事業内容	<p>田川市は下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園50区画の貸出し（申請受理や許可業務、手数料徴収に係る事務） ○体験イベントなど様々な交流事業の実施 ○農園利用促進のための広報、啓発活動の実施 ○田川市市民体験農園運営委員会の開催や協議、連絡調整 <p>委託している田川市市民体験農園運営委員会が下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員会の予算、会計事務 ○市民体験農園の管理・運営（除草・清掃作業等） ○栽培講習の実施 					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農園利用促進のための啓発活動（広報への掲載） 0回 ○栽培講習や体験イベントの開催 1回 ○市民体験農園イベント収入 36千円 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園利用率 74% 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	600,000	0	0	0	(使) 444,000 (基) 120,000 (諸) 36,000	0
前年度	600,000	0	0	0	(使) 484,000 (基) 60,000	56,000
増減額	0	0	0	0	△388,000	△56,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業者戸別所得補償制度事業			
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。					
事業内容	<p>国の農業者戸別所得補償制度（①～④）を田川市地域水田農業推進協議会（事務局 農政課）が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>①麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払いで交付する。</p> <p>②水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準の交付金を面積払いで直接交付する。</p> <p>③米の生産数量目標に従って生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。</p> <p>④米の戸別所得補償交付金とあわせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10aの単価で直接交付する。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戸別所得補償制度交付対象農家数 229人 ○戸別所得補償制度交付対象面積（延べ） 315ha ○戸別所得補償制度交付額（国の直接払い） 121,744千円 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	81,690	0	0	0	0	81,690
前年度	115,549	0	0	0	0	115,549
増減額	△33,859	0	0	0	0	△33,859

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	経営体育成事業（新規就農支援等）			
事業目的	効率性等が向上し、農業経営が発展・改善した状態。					
事業内容	<p>○農業用機械施設の導入等の初期投資に対して助成を行う。</p> <p>○主に金融機関からの融資（プロジェクト融資）を活用して農業用機械や施設、土地基盤の整備を行う場合に、融資残高の自己負担部分に対して助成を行う。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○農業機械導入に対する助成金の交付 7,088千円</p> <p>○農業機械導入に対する助成金の交付件数 2件</p> <p>事業成果</p> <p>○農業経営が発展・改善した農業者数 2人</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,087,500	0	4,725,000	0	0	2,362,500
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	7,087,500	0	4,725,000	0	0	2,362,500

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農商工連携・6次産業化事業			
事業目的	収益が向上し、経営が安定した状態。					
事業内容	<p>○求められる農産物協議会等の運営。 田川地域にあったブランド農産物の選定、試験圃等での実証栽培、作付等の検討を行う。</p> <p>○先進事例調査や先進地視察等を行う。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○先進事例調査 1回</p> <p>○先進地視察 1回</p> <p>○市民向け相談会 1回</p> <p>事業成果</p> <p>○新ブランド等の開発 1件</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	90,880	0	0	0	0	90,880
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	90,880	0	0	0	0	90,880

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			
事業目的	農業収益が向上し、農業経営の持続的な発展が図れる状態。					
事業内容	<p>本事業は、県の単独補助事業であり、農業収益の向上及び雇用の創出を図るため、認定農業者や農業協同組合等が事業主体となり、先進技術や省力機械の導入、必要な生産施設、流通施設等の整備を行う事業に対して補助を行う。</p> <p>市としては、間接補助者として農家からの要望の把握や補助金申請等の事務手続等を実施している。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備に係る補助金交付 19,000千円 ○支援件数 1件 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園芸栽培施設の拡大 18 a 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	19,000,000	0	19,000,000	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	19,000,000	0	19,000,000	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			
事業目的	農地・農業用水等の資源保全や土地改良施設の老朽化等への幅広い対応や集落のコミュニティ機能向上のため、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。					
事業内容	<p>活動組織と市で協定を結ぶ。 活動組織には、農家と非農家を入れることが条件となる。 その活動内容は、基礎部分と誘導部分がある。 基礎部分については、農道や水路の草刈や浚渫があり、以前から農業者が実施していた活動が主なものである。 誘導部分については、水路の簡易補修や遊休農地への景観作物の作付け、さらには外来種駆除（ジャンボタニシやブラックバス・ブルーギル）がある。 市町村においては、活動組織や福岡県農地・水保全管理協議会への資料提出や事務連絡、事業における交付金の負担（国1/2、県1/4、市1/4）の支出がある。</p>					
事業実績	事業実績 ○状況報告書提出打合せ 22回 ○活動内容（基礎部分） 172回 ○活動内容（誘導部分） 285回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,632,216	0	124,000	0	0	3,508,216
前年度	3,647,306	0	140,000	0	0	3,507,306
増減額	△15,090	0	△16,000	0	0	910

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	畜産物ブランド化推進事業			
事業目的	高品質の家畜（肥育牛等）の育成ができる状態にする。					
事業内容	<p>○地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理（地元産飼料の活用など）など一定の要件を満たした生産農家への飼料用米の購入補助を行う。</p> <p>○消費拡大に向けた市場調査・研究（アンケート調査の実施）</p> <p>○情報発信（ブランドへのこだわりや食文化の紹介など）の実施</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○地元産飼料（田川産の飼料用米等）での飼養に取り組んだ畜産農家に対する助成 1件</p> <p>○消費拡大に向けた調査・研究 1件</p> <p>事業成果</p> <p>○地域ブランド（金川牛）の出荷数量 66頭</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,079,990	0	0	0	0	1,079,990
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,079,990	0	0	0	0	1,079,990

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	市営造林整備事業				
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）の強化された状態。						
事業内容	地元の市営造林管理組合に委託し、枝打、間伐を行うことにより、森林の多面的機能を活かした環境林の整備を行う。						
事業実績	事業実績 ○間伐の実施 0ha ○枝打の実施 0ha ○除伐の実施 0ha 事業成果 ○市営造林の維持 220ha						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	31,732	0	0	0	0(諸)	31,732	0
前年度	44,926	0	0	0	0(諸)	44,926	0
増減額	△13,194	0	0	0		△13,194	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	荒廃森林再生事業			
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）が発揮できる状態。					
事業内容	荒廃森林を所有する個人等と協定を結び、同意を取ることによって、福岡県を行う荒廃森林再生事業により調査、間伐等の整備等を行う。					
事業実績	事業実績 ○荒廃森林調査 0ha ○林分調査 3.22ha ○間伐 0ha 事業成果 ○荒廃森林の把握 0ha ○荒廃森林の解消 0ha					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	222,089	0	222,089	0	0	0
前年度	621,000	0	621,000	0	0	0
増減額	△398,911	0	△398,911	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	育苗施設拡充事業
事業目的	野菜苗等の需要に対応した安定した出荷ができる状態。		
事業内容	<p>○育苗施設は雇用対策事業で設置された経過から、工業団地に建設された。しかし、農作物の生産しか行っていないことから、農業振興地域の指定が妥当であるため、福岡県と農業振興地域への編入協議を行う。</p> <p>○農業振興地域に指定されれば、農林水産関係の補助金の活用が可能となる。</p> <p>○事業計画の策定。</p> <p>○田川農業協同組合が実施する育苗施設の拡大事業に対して補助金を交付する。(育苗施設建設費用の1/2が県から市を通じて交付)</p>		
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○県と農業振興地域への編入協議 2回</p> <p>事業成果</p> <p>○農業振興地域への編入 0㎡</p>		

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地利用集積円滑化事業
事業目的	安定した農業経営を行うことができる状態にする。		
事業内容	<p>○農業者の高齢化や後継者不足による農家減少や農地の耕作放棄地対策として、認定農業者等の担い手農家を中心に農地の面的な集積を推進するため、田川市地域水田農業推進協議会が農地利用集積円滑化団体となり事業を行う。</p> <p>○田川市地域水田農業推進協議会は、農業者、JA、農業委員会、市の代表者で構成される。</p>		
事業実績	<p>事業実績</p> <p>○利用権設定等の推進、農地利用集積円滑化事業の推進を図るため協議会を開催する0回</p> <p>事業成果</p> <p>○農地集積率 32.6%</p>		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部	契約管理課	事業名	入札・契約事務		
事業目的	「競争性の確保及び不正行為の排除」「工事等の品質の確保」「地場産業保護による地域振興」の三つを基本方針とした入札制度を確立し、適正な契約履行を確保するため。					
事業内容	事業目的の三つを基本とし、入札契約制度の改革業務及び入札参加有資格者登録業務等、的確な入札・契約事務を遂行する。					
事業実績	①選定委員会（入札制度改革の審議）3回 ②選定（小）委員会44回 ③入札会（8月からの物品・役務含む）330回 ④競争入札参加有資格者登録件数（物品・役務）599件 ⑤競争入札参加有資格者登録件数（工事・附帯）1,099件 ⑥小規模修繕契約希望者登録件数50件					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,318,479	0	0	0	900	2,317,579
前年度	2,282,812	0	0	0	0	2,282,812
増減額	35,667	0	0	0	900	34,767

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	街路整備事業		
事業目的	良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため。					
事業内容	<p>都市計画法第59条第2項に従い、現在整備中の「後藤寺東町線」、「南大通り線」については、県と協力しながら、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>未整備路線の見直しについては、今後、住民への周知や関係機関との調整を図った後、都市計画審議会の議決を経るなど、所定の都市計画変更手続きを行う。</p>					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路検証委員会による検証（住民意向調査、意見募集、住民説明会実施含む） 2回（パブコメ、住民説明会） ○後藤寺東町線整備事業負担金 42,235千円 ○南大通り線整備事業負担金 23,012千円 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未整備都市計画道路の検証 見直し案の確定 ○後藤寺東町線整備事業 用地確保及び本線工事 ○南大通り線整備事業 本線付帯工事 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	65,383,380	0	0	59,900,000	0	5,483,380
前年度	33,796,800	0	0	25,700,000	0	8,096,800
増減額	31,586,580	0	0	34,200,000	0	△2,613,420

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	国道整備促進事業		
事業目的	本市と他地域との間を短時間かつ快適に移動できる状態にするため。					
事業内容	○筑豊横断道路整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○国道322号線整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○田川地域国道整備促進期成会による関係機関への要望活動。 ○主要地方道田川直方線延伸整備促進期成会による関係機関への要望活動。					
事業実績	事業実績 国道201号、国道322号、田川直方バイパス延伸整備促進要望活動 3回 事業成果 国道201号飯塚庄内田川バイパスの4車線化整備長、国道322号香春大任バイパスの整備長及び県道田川直方バイパス延伸整備長が考えられるが、把握できていない。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	80,000	0	0	0	0	80,000
前年度	86,000	0	0	0	0	86,000
増減額	△6,000	0	0	0	0	△6,000

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	緑化推進事業		
事業目的	緑化され花や緑が豊かな状態。					
事業内容	市内行政区、老人クラブ、小中学校PTAなど、地域の各種団体からの申請に基づく花苗等の購入助成、緑化啓発活動を、田川市緑化推進委員会に委託して実施する。					
事業実績	直接事業費 2,304千円 補助事業に要した経費 2,653千円 直接事業による緑化箇所 4箇所 新規緑化面積 230㎡					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
前年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅地区改良事業			
事業目的	良好な環境下で生活出来る状態にするため。					
事業内容	土地の有効利用を図るため、平成24年度までに地区内の不良住宅を全て除却、また事業所及び良住宅を移転させ、それらの跡地に改良住宅を建設する。また、それと併せて道路・緑地・下排水・児童遊園等の施設を整備する。					
事業実績	事業実績 ○不良住宅買収 297.86㎡ ○不良住宅除却 804.91㎡ ○用地取得 1,586.05		事業成果 ○住環境が改善した人の割合 96.49%			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	195,062,470	113,924,000	0	79,182,000	(諸) (越) 60,000 1,270	1,895,200
前年度	147,910,467	91,477,000	0	54,942,000	(諸) (越) 60,000 6,900	1,424,567
増減額	47,152,003	22,447,000	0	24,240,000	△5,630	470,633

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅リフォーム助成事業			
事業目的	市内の既存住宅の性能を向上させるため。					
事業内容	1 補助対象 市民が自ら所有し、かつ、居住している住宅で市内の施工業者により下記工事を行ったもの。 (1)バリアフリー改修工事 (2)省エネ化改修工事 (3)耐久性能向上改修工事 (4)耐震化改修工事 2 補助金額 住宅に対して10万円以上の改修工事を市内の施工業者によって行う場合、その経費の一部(消費税を除いた額の10%、上限100千円)を補助金として交付する。					
事業実績	事業実績 ○実施内容、運用方法等について検討、関係各課との調整、他市の実施状況調査 1式 成果実績 ○要綱、様式、チラシ図案等の作成					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	宅地分譲事業(星美台・月美台)			
事業目的	安価で良好な住環境を備えた住宅地の取得を促進させる。					
事業内容	<p>【星美台分譲宅地】 新聞等メディアを活用した分譲広告を計画的に実施するとともに、未販売宅地の適正管理を行い、販売促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商業用等宅地2区画の分割販売 ○新聞チラシ折込の実施 ○広報たがわに一行広告を掲載 ○未販売区画の管理（草刈、修繕等）等 <p>【月美台分譲団地】 平成24年秋からの分譲開始に向けた分譲準備</p>					
事業実績	<p>事業実績：新聞チラシ折込の実施 3回 未販売宅地の草刈 2回</p> <p>事業成果：星美台分譲宅地販売区画数 12区画(住居専用宅地 10区画、商業用宅地 2区画)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,688,209	0	0	0	0	14,688,209
前年度	12,973,414	0	0	0	0	12,973,414
増減額	1,714,795	0	0	0	0	1,714,795

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	移住・定住等住まい助成事業			
事業目的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態。					
事業内容	<p>移住・定住に関する各種助成制度の実施。</p> <p>(1)市有地購入奨励金(H24～H26) 市内に定住し、自己の住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%に相当する額を交付。</p> <p>(2)市内業者利用奨励金(H25～H27) 市有地購入奨励金の交付対象者で、市内の施工業者により住宅を新築したものに 対し、50万円を助成。</p> <p>平成23年度については、制度内容、運用方法等の検討、先進地の調査等を実施。</p>					
事業実績	<p>事業実績：実施内容、運用方法等についての検討 関係各課との調整 他市の実施状況調査 助成制度の検討</p> <p>事業成果：事業骨子案の完成</p>					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	ストック総合改善事業			
事業目的	市営住宅の老朽箇所及び危険箇所を改善し、入居者に良質な住環境を提供する。					
事業内容	公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅の手摺、ガス管改修及び住戸改善等工事を実施する。					
事業実績	手摺改修工事 250戸 ガス管改修工事 170戸 住戸改善工事 16戸他					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	270,161,517	168,825,000	0	74,185,000	0	27,151,517
前年度	415,722,514	187,508,000	0	172,380,000	(諸) (越) 70,000 34,081,574	21,682,940
増減額	△145,560,997	△18,683,000	0	△98,195,000	△34,151,574	5,468,577

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	市営住宅管理事業			
事業目的	市営住宅及び汚水処理施設等の管理運営を適切に行うため、指定管理者制度を利用し、民間事業者のノウハウと自発性を活用する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の入退去及び入居者公募に係る事務 ○住宅使用料及び汚水処理施設使用料の収納業務 ○市営住宅及び汚水処理施設の維持管理業務 ○施設の保全管理、集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の公園、緑地及び多目的広場の維持管理業務 					
事業実績	公営住宅998戸、改良住宅4,063戸（店舗含む）、集会所33ヶ所、受水層9ヶ所、高架水槽29ヶ所、汚水処理施設24ヶ所を維持管理している。 窓口受付件数 6,100件 市営住宅・入退去事務処理数 743件 維持管理工事及び委託契約件数 1,828件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	342,000,000	0	0	0	(使) (分) 338,011,000 (諸) 3,600,000 389,000	0
前年度	334,800,000	0	0	0	(使) (分) 286,200,000 (基) 3,600,000 45,000,000	0
増減額	7,200,000	0	0	0	7,200,000	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	市営住宅長寿命化計画策定事業費			
事業目的	市営住宅ストックのさらなる効率的かつ円滑な更新を実現するうえで、市営住宅ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。					
事業内容	<p>○田川市市営住宅長寿命化計画策定委員会及び田川市市営住宅長寿命化計画策定庁内ワーキング部会を設置し、庁内の関連部署との連携を図りながら、国の指針に基づき策定を行う。</p> <p>○長寿命化計画の策定に当たっては、専門的な知識及び計画策定の経験が必要であることから、策定業務を専門業者に委託する。</p>					
事業実績	田川市市営住宅長寿命化計画策定委員会を5回、田川市市営住宅長寿命化計画策定庁内ワーキング部会を2回開催し、田川市市営住宅長寿命化計画を策定。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,987,500	2,493,000	0	0	0	2,494,500
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	4,987,500	2,493,000	0	0	0	2,494,500

担当課	都市整備部 土木課	事業名	幹線道路改良事業			
事業目的	幹線道路の舗装整備を行い、安全性を高める。					
事業内容	福岡県に社会資本総合整備計画を提出し、計画が採択されれば順次設計を行い、工事を実施する。					
事業実績	<p>事業実績 ○対象者数 50,772人</p> <p>事業成果 ○工事長 421m (青葉中央通り線・会社町白鳥線)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	101,536,986	53,895,000	0	41,283,000	0	6,358,986
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	101,536,986	53,895,000	0	41,283,000	0	6,358,986

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	橋りょう長寿命化計画策定事業			
事業目的	市道橋りょうを安全・安心に通行できる状態にするため。					
事業内容	市道橋りょうの耐久性調査を行い、長寿命化計画を策定する。					
事業実績	事業実績 ○点検箇所 84橋 事業成果 ○点検箇所 84橋					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,412,165	5,394,000	0	0	0	4,018,165
前年度	2,017,830	1,200,000	0	0	0	817,830
増減額	7,394,335	4,194,000	0	0	0	3,200,335

担当課	都市整備部 土木課	事業名	道路バリアフリー化推進事業			
事業目的	田川市福祉のまちづくり整備基本計画のモデル整備区域の青葉中央通り線、会社町・白鳥町線、図書館付近歩道（県道川宮・伊田線）について歩道と車道面との段差の解消、舗装面の改善などの整備及び視覚障がい者用誘導ブロックの設置・付替えの整備を行い、安心・安全に通行できる状態にするため。					
事業内容	田川市福祉のまちづくり整備基本計画によって設定されたモデル整備地区について、短期・中期に区分をして整備を行う。 平成23年度においては、青葉中央通り線歩道改良工事（工事延長約700m）を行った。					
事業実績	事業実績 ○バリアフリー化工事長 695.9m、視覚障害者誘導用ブロック 1,200㎡ 事業成果 ○バリアフリー化工事長 695.9m、視覚障害者誘導用ブロック 1,200㎡					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	38,092,950	0	19,002,000	465,000	0	18,625,950
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	38,092,950	0	19,002,000	465,000	0	18,625,950

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	交通安全施設整備事業			
事業目的	安心・安全に道路を通行できる状態にするため。					
事業内容	地区要望、警察協議及び土木課でのパトロール等の点検によって判明した箇所について、緊急性を考慮し事業を行う。					
事業実績	事業実績 ○道路反射鏡設置 26基、ガードレール 449m、区画線（外側線、中央線） 4,832m 事業成果 ○市道人身事故発生件数 233件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	13,996,500	0	0	0	0	13,996,500
前年度	14,997,150	0	0	0	0	14,997,150
増減額	△1,000,650	0	0	0	0	△1,000,650

担当課	都市整備部 土木課	事業名	農業農村環境整備事業			
事業目的	農業振興地域における農業生産基盤及び農村環境基盤の整備を図る。					
事業内容	受益面積0.5ha以上5ha未満の末端受益戸数が2戸以上の農業振興地域の農業用排水路施設の新設改良、区画整理工事及び関連する工事、農道の新設改良及び舗装、ため池の改修、また農業集落間等の道路整備及び農業集落の排水施設整備を年次計画に基づき実施する。					
事業実績	事業実績 ○対象者数 2,040人 事業成果 ○ため池等改修工事件数 1件、農道・水路改良舗装工事延長 824m					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	64,671,190	0	21,580,000	24,300,000	0	18,791,190
前年度	61,207,457	0	24,760,000	24,300,000	0	12,147,457
増減額	3,463,733	0	△3,180,000	0	0	6,643,733

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	国土調査（地籍調査）事業																										
事業目的	<p>国土調査法に基づき、土地の一筆ごとの境界を確認し、面積を正確に測量することで、地籍の明確化と公図の整理を図る。 土地の所在・地目・地籍等が明確になることで、境界紛争の解消、固定資産税等の適正化や、公共事業の土地利用計画にさまざまな行政資料として利用できる。</p>																												
事業内容	<p>土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図などを作成する。 当初の事業実施計画は平成15年～平成49年である。</p> <p>（直接実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地籍調査対象地域の事前調査（土地所有者の相続人調査等） ○地籍調査事業を円滑に推進するために地元推進員の委嘱 ○地籍調査実施にあたり地元説明会開催 ○一筆地調査（弓削田・猪国・伊加利地区） ○閲覧（土地所有者等に確認） ○工程検査及び認証事務 <p>（業務委託実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一筆地調査（弓削田・猪国・伊加利地区） ○一筆地調査をもとに筆界点の測量・座標の計算をする。 ○地籍測定・地籍図及び地籍簿の作成 																												
事業実績	<p>平成23年度末で11.09km²が完了している。進捗率20.34%である。 （田川市全体面積：54.52km²）</p> <p>【地区別の完了面積】</p> <table border="0"> <tr> <td>・弓削田地区</td> <td>6.20km²</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・猪国地区</td> <td>4.17km²</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・伊加利地区</td> <td>0.72km²</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計11.09km²</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					・弓削田地区	6.20km ²					・猪国地区	4.17km ²					・伊加利地区	0.72km ²								計11.09km ²		
・弓削田地区	6.20km ²																												
・猪国地区	4.17km ²																												
・伊加利地区	0.72km ²																												
			計11.09km ²																										
（単位：円）																													
事業費	決算額	財 源 内 訳																											
		国	県	地方債	その他	一般財源																							
本年度	65,637,665	0	42,630,000			23,007,665																							
前年度	67,234,309	0	48,885,000			18,349,309																							
増減額	△1,596,644	0	△6,255,000	0	0	4,658,356																							

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	浄化槽整備事業			
事業目的	○生活環境が改善され快適に生活できる状態。 ○公共用水域の汚濁が防止された状況。					
事業内容	浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 5人槽：332千円 7人槽：414千円 10人槽：548千円					
事業実績	事業実績：浄化槽設置基数 111基 事業成果：汚水処理人口普及率 56.84% 汚水処理人口普及率のうち浄化槽整備事業による汚水処理人口普及率 15.80%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	40,826,960	14,964,000	13,573,000	0	0	12,289,960
前年度	46,285,626	21,270,000	15,391,000	0	0	9,624,626
増減額	△5,458,666	△6,306,000	△1,818,000	0	0	2,665,334

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	公共下水道計画策定事業			
事業目的	市民、事業者から排出される汚水を適切に処理し、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を図る。					
事業内容	本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業を実施するため、下水道基本計画（構想、全体計画、事業計画）を策定する。 整備区域面積1,075ha					
事業実績	事業実績：全体計画の策定期間 1年 事業成果：全体計画の策定 達成					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,627,946	0	0	0	0	12,627,946
前年度	5,511,171	0	0	0	0	5,511,171
増減額	7,116,775	0	0	0	0	7,116,775

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	金川中学校安全対策事業			
事業目的	安全かつ快適な学習環境を提供し、活用してもらうことによって、学習意欲が高まり、充実した学校生活を実現できる。					
事業内容	金川中学校の地内には、生活通路が区分されずに走り、また学校施設が急傾斜地（法面）に接しているなど危険な状態であった。生徒の安全確保と、災害時の避難施設である学校施設の安全対策のため、急傾斜地（法面）の崩壊対策及び道路改良（振替え）等を実施する。					
事業実績	事業実績 ○道路改良 L = 182m ○建物事後調査 4棟					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	57,251,500	33,708,000	0	21,300,000	(越) 1,795,150	448,350
前年度	38,775,690	23,142,000	0	14,500,000	0	1,133,690
増減額	18,475,810	10,566,000	0	6,800,000	1,795,150	△685,340

担当課	教育部 教育総務課	事業名	中央中学校屋内運動場改築事業費			
事業目的	安全かつ快適な学習環境を提供し、活用してもらうことによって、学習意欲が高まり、充実した学校生活を実現できる。					
事業内容	耐力度調査（建物の構造的耐力、保存状態及び外力条件からなる耐力度点数を求めるもの）を実施した結果、構造上危険な状態にあることが確認された公立学校施設について、平成22年度に改築を行ったことに伴う、建物事後調査及び原状復旧補償。					
事業実績	事業実績 ○建物事後調査 3棟 ○原状復旧補償 1棟					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	724,450	0	0	0	0	724,450
前年度	306,866,921	148,533,000	0	116,200,000	(越) 42,133,921	0
増減額	△306,142,471	△148,533,000	0	△116,200,000	△42,133,921	724,450

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	学校施設有効活用事業
事業目的	市民が、学校施設を生涯学習の場として有効に利用できるような施設活用を行う。		
事業内容	<p>毎年、学校施設の使用状況を調査しており、余裕教室等については、学校と協議の上活用(校区活性化事務所等)している。</p> <p>各学校が、学校施設を利用する生涯学習団体、校区活性化協議会等と施設利用の日程調整及び学校の生涯学習事業への参画の調整を行っており、その決定に基づき、生涯学習課が施設の電気料が伴う利用及び使用料が発生しない運動場の利用等について、施設使用許可等の手続きを行なっている。</p>		
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校施設調査・集計(余裕教室等の把握) 1回 ○生涯学習団体・校区活性化事務局の連絡調整 延べ16回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校内への校区活性化協議会事務局設置 市内8校区全て設置済 ○体育館(学校施設)の活用率 77.5% 		

担当課	教育部 学校教育課	事業名	放課後児童健全育成事業			
事業目的	保護者等が就労等で家にいない留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与え、安全確保と健全育成を図る。					
事業内容	<p>市内の小学校9校の余裕教室などを使用して、以下の開設時間及び開所日数において運営している。</p> <p>(指導は、嘱託職員、申し込み受付、利用料徴収事務、クラブの維持管理等は正規職員)</p> <p>【開設時間】 ・登校日 授業終了～18時 ・土曜日 8時～18時 ・長期休暇 8時～18時 ・行事等の代休日 8時～18時</p> <p>【開所日数】 290日</p>					
事業実績	<p>・児童クラブ登録者数</p> <p>(平日) 785人 (冬休み) 777人 (春休み) 747人</p> <p>(夏休み) 792人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	58,706,540	0	29,109,000	0	(分) 13,155,800 (諸) 1,886,950	14,554,790
前年度	58,814,755	0	27,632,000	0	(分) 14,590,450 (諸) 2,776,450	13,815,855
増減額	△108,215	0	1,477,000	0	△2,324,150	738,935

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学力向上プロジェクト事業			
事業目的	学力に関して市または学校単位の傾向、及び児童生徒個別の弱点等を把握するため、学力テストや授業研究を実施し、指導に生かすことによって学力テストにおける得点を向上させる。					
事業内容	<p>○CRT学力調査を全国学力・学習状況調査と同様に分析を行うことで、田川市全体や各小中学校の課題と方向性を分析し、学力向上に向けての授業改善と検証を行う。(小学校1、3、5年、中学校1、2年)</p> <p>○学力低位置の児童生徒について、学力を阻害する要因の分析及び具体的支援を個別に行うことで個の学力向上を目指し、学力の二極化を克服する。</p>					
事業実績	<p>○CRT学力テストの実施回数 1回</p> <p>○大学教授による学習会の開催回数 1回</p> <p>○研究報告会実施校 後藤寺小、大浦小、弓削田小、後藤寺中、弓削田中</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,126,745	0	260,000	0	0	1,866,745
前年度	1,788,684	0	0	0	0	1,788,684
増減額	338,061	0	260,000	0	0	78,061

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校食育推進事業			
事業目的	学校教育における食育を充実させ、「食」についての児童生徒の意識を高め、健康や体力の向上を図る。					
事業内容	<p>○田川市立学校食育推進委員会及び学校食育研修会の開催</p> <p>○児童生徒の食育に関する調査研究</p> <p>○学校における食育の推進に関する施策方針の決定</p> <p>○食育の推進に関する啓発活動</p> <p>○その他食育の推進に関する業務</p> <p>○手弁当の日の実施</p>					
事業実績	○田川市立学校食育推進委員会出席者 10人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,000	0	0	0	0	6,000
前年度	7,600	0	0	0	0	7,600
増減額	△1,600	0	0	0	0	△1,600

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教育研究所運営事業			
事業目的	教職員の資質の向上のための研修会等の実施、教育資料センターとしての情報提供、学校、地域、家庭、関係機関との連携を通して本市の教育事情に即した教育問題の改善と進歩を図る。					
事業内容	○教育講演会等の実施 ○教育相談の実施 ○研究所報、研究紀要の作成 ○教育関係図書等の貸出					
事業実績	○教育講演会等の実施回数 19回 ○教育相談実施回数 52回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	10,118,181	0	0	0	0	10,118,181
前年度	10,036,454	0	0	0	0	10,036,454
増減額	81,727	0	0	0	0	81,727

担当課	教育部 学校教育課	事業名	外国語指導助手活用事業			
事業目的	外国語に親しみ、外国語によるコミュニケーションを図ろうとする状態。					
事業内容	市から各学校へ派遣する語学指導員の雇用に関する経費。 市内の中学校及び小学校・幼稚園に派遣し、教諭とともに授業を行うことで外国語教育の充実を図るとともに、各種行事やクラブ活動に参加することにより、国際交流を図る。 中学校～英語担当教諭の助手として授業に参加し、実践する。					
事業実績	年間派遣回数 小学校 29回、中学校 124回、幼稚園 2回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,896,551	0	0	0(諸)	386,030	4,510,521
前年度	4,873,789	0	0	0(諸)	386,118	4,487,671
増減額	22,762	0	0	0	△88	22,850

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	人権・同和対策関係経費				
事業目的	人権・同和教育の円滑な遂行を図る。						
事業内容	○小中学校における人権・同和教育に必要な図書を購入。 ○福岡県地域改善対策奨学資金および田川市高等学校等奨学資金の返還にかかる事務。						
事業実績	人権・同和教育用図書1校あたり 95,000円						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	366,862	0	4,220	0	0(諸)	362,642	0
前年度	331,315	0	14,455	0	0(諸)	316,860	0
増減額	35,547	0	△10,235	0		45,782	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業			
事業目的	ひきこもり・不登校児童に対し、自主性、社会性の伸長、登校意欲の回復、家庭機能の回復を図り、児童生徒の福祉の向上に資する。適応指導教室は、心理的又は情緒的理由により登校できない状態又はその傾向にある児童及び生徒の自立を促し、学校復帰を支援する。					
事業内容	○不登校児童生徒についての実態把握 ○不登校児童生徒に対する適応指導（自然体験・集団生活・創作活動・教科学習・社会教育施設の利用等） ○教育相談 ○不登校問題についての専門的・実践的研修の実施 ○本事業の啓発資料の作成					
事業実績	不登校児童生徒数 24人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,292,090	0	0	0	0	4,292,090
前年度	4,045,984	0	0	0	0	4,045,984
増減額	246,106	0	0	0	0	246,106

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	若年者専修学校等技能習得資金事業				
事業目的	経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対し、技能習得資金の貸与を行うことにより、職業に必要な技能及び知識の習得を援助する。						
事業内容	○修学資金（専修学校の専門課程に在学：月額5万3千円／人、その他の課程等に在学：月額3万円／人） ○入校支度金の貸与（10万円／人）						
事業実績	平成23年度貸与者数 1名（新規）						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,350,909	0	635,000	0	0(諸)	478,516	237,393
前年度	1,257,599	0	427,763	0	0(諸)	705,848	123,988
増減額	93,310	0	207,237	0		△227,332	113,405

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校適正規模推進事業				
事業目的	適正な学校規模（小学校2～3学級、中学校4～6学級）の実現。						
事業内容	○学校運営に関して保護者及び地域住民が積極的な提案や助言を行うことのできるシステム作りを検討する。 ○適正な学校規模が確保される通学区域について、通学上の安全性を考慮のうえ検討する。 ○校区活性化協議会を中心とした地域との連携を、教育力に生かすことができる学校規模について検討する。 ○本市における行財政改革の観点から、適正な学校規模について検討する。						
事業実績	統合に係る会議等の開催回数 4回						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,804,212	0	0	0	0	0	1,804,212
前年度	1,794,405	0	0	0	0	0	1,794,405
増減額	9,807	0	0	0	0	0	9,807

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育支援員活用事業			
事業目的	学校生活を送るうえで特別な支援を必要とする児童生徒に対し、必要に応じた支援員を配置することで、学校生活が円滑に営める状態。					
事業内容	特別支援学級に在籍する児童生徒や、通常学級に在籍しているがLD、ADHD等の障害がある児童生徒の学習支援と生活面の介助を職務とする支援員を任用し、特に必要と思われる学校に配置する。					
事業実績	特別支援教育支援員配置人員 12人 特別支援員研修会 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,597,819	0	0	0(諸)	267	9,597,552
前年度	9,550,521	0	0	0(諸)	801	9,549,720
増減額	47,298	0	0	0	△534	47,832

担当課	教育部 学校教育課	事業名	育英資金貸与事業			
事業目的	能力、将来性等がありながら経済的理由により高等学校等以上の学校に就学することが困難な者に対し、奨学金を貸与し、有用な人材を育成すること。					
事業内容	○奨学生（新規・継続）の募集及び貸与 ○育英資金委員会の開催 ○奨学金の償還管理事務 ○奨学金未償還分の滞納整理					
事業実績	○奨学金の貸与者数 （新規） 23人（高校生2人、専門学校生2人、大学生19人） （継続） 48人（高校生3人、専門学校生2人、大学生43人） ○入学支度金の貸与者数 25人（公立17人、私立8人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	24,667,338	0	0	0(諸)	24,667,338	0
前年度	26,708,908	0	0	0(基) 0(諸)	5,200,000 21,137,020	371,888
増減額	△2,041,570	0	0	0	△1,669,682	△371,888

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	少人数学級運営事業			
事業目的	小中学校の全学年で少人数学級を実現する。					
事業内容	○少人数学級の編制（小学校1年生～3年生） ○少人数学習の実施（小学校4年生及び中学校1年生～3年生） ○少人数学級等を実施するために必要な人材（教員）の任用					
事業実績	○任用教員人数 6人（小学校3人、中学校3人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	26,966,680	0	0	26,400,000	(諸) 141,408	425,272
前年度	17,001,480	0	0	0	(諸) 90,202	16,911,278
増減額	9,965,200	0	0	26,400,000	51,206	△16,486,006

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援学級宿泊研修事業			
事業目的	宿泊研修という体験学習をすることで学校内ではできない様々な活動をし、社会生活に必要な規律性、協調性、責任感、豊かな情操が育成された状態にする。					
事業内容	各小中学校の特学宿泊研修の実施にかかる経費の助成。 【小学校】県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日 【中学校】海の中道「青少年海の家」で1泊2日 作品作りを行う。 オリエンテーションで自己紹介及び各学校で出し物を行う。 夜の散策を行う。 海の生態観察を行う。 研修全体の統括、研修の事前事務（連絡調整）やかかった経費の支払い等は学校教育課職員が行う。					
事業実績	特別支援学級在籍児童生徒の宿泊研修参加率 97%（小学校 52人、中学校 24人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	416,230	0	0	0	0	416,230
前年度	389,530	0	0	0	0	389,530
増減額	26,700	0	0	0	0	26,700

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	理科教育振興事業
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、工夫創造の能力を養えるよう、理科教育の振興を図る。		
事業内容	○対象校（1校当たり166,000～167,000円） 毎年、計画的に小学校3校、中学校3校で設備整備を実施。		
事業実績	○事業対象校 弓削田小、後藤寺小、金川小 田川中、伊田中、中央中		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
前年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	就学援助事業
事業目的	教育基本法第3条に基づき、教育の機会の均衡と経済的理由によって就学困難な者に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。		
事業内容	就学困難（当該世帯の前年収入が、生活保護基準額の1.3倍以下）な児童生徒に対し新入学学用品費・学用品費・修学旅行費・給食費・医療費を援助する。		
事業実績	○就学援助率（就学援助者／児童生徒数） 29.4% （小学校731人、27.7%、中学校425人、32.9%）		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	67,461,816	1,182,000	0	0	0(諸) 4,390	66,275,426
前年度	67,165,011	1,343,000	0	0	0(諸) 4,180	65,817,831
増減額	296,805	△161,000	0	0	210	457,595

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校関連補助事業			
事業目的	児童生徒の育成・学習等に係る補助金。					
事業内容	各教育事業等に対する補助 ○陸上記録会出場補助金 ○各種競技出場等補助金 ○校外宿泊訓練補助金 ○社会科見学補助金 ○生活科補助金 ○学校保健会補助金 ○総合的学習経費補助金					
事業実績	○校外宿泊訓練補助金（海の中道、夜須高原少年自然の家） ○社会科見学補助金（3年生～5年生対象） ○生活科補助金（2年生対象） ○総合的学習経費補助金 （小学校1校あたり135,000円、中学校1校あたり180,000円）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,454,169	0	0	0	0	4,454,169
前年度	5,624,879	0	0	0	(諸) 74,000	5,550,879
増減額	△1,170,710	0	0	0	△74,000	△1,096,710

担当課	教育部 学校教育課	事業名	小学校集団宿泊事業			
事業目的	集団宿泊活動等の豊かな体験を通して、道徳性の育成が図られた状態。					
事業内容	保護者、地域、学生ボランティア等の協力を得て、小学校4、5年生を対象に、3泊4日の宿泊事業を実施し、それにかかる食糧費、バス借上料を負担する。					
事業実績	○事業実施校 大浦小、後藤寺小、田川小、伊田小、金川小					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	804,000	0	0	0	0	804,000
前年度	2,491,861	0	2,491,515	0	0	346
増減額	△1,687,861	0	△2,491,515	0	0	803,654

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	海外児童等との交流事業			
事業目的	学校が行う国際交流事業を通して、子どもたちが郷土を愛する豊かな心と創造力を育む必要があるため。					
事業内容	学校が実施する国際交流事業にかかる費用を助成する。（1校あたり10万円を限度）					
事業実績	○事業実施校 後藤寺小学校 交流事業への参加人数（姉妹校訪問） 27人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	100,000	0	0	0	0	100,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	100,000	0	0	0	0	100,000

担当課	教育部 学校教育課	事業名	進路指導推進事業			
事業目的	児童生徒の職業感を育て、働くことの意識を養い、適切な進学や就職ができるようにする。					
事業内容	○進路指導全体計画の策定 ○進路指導用検査の実施（中学1年生） ○職場体験学習の実施（中学1、2年生） ○高校、大学の学校説明会への参加					
事業実績	進路指導計画の策定 8校／8校 ○進路指導用検査の実施 8校／8校 ○職場体験学習の実施 8校／8校 ○職場体験学習の参加率 100%					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	198,942	0	0	0	0	198,942
前年度	209,695	0	0	0	0	209,695
増減額	△10,753	0	0	0	0	△10,753

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	体カアップアドバイザー派遣事業			
事業目的	充実した部活動を行うことができる状態。					
事業内容	専門的な技術・指導力を備えた外部指導者による部活動指導を行う。 H23実績運動部：ソフトテニス部、剣道部、バレー部、陸上競技部、野球部、バスケット部 ○外部指導者への謝礼金支出 8人×2(月2回)×12(1年)×1,500円 = 288千円 ○外部指導者の傷害保険への加入					
事業実績	○アドバイザーの人数 猪位金中 1人、弓削田中 1人、後藤寺中 1人、田川中 1人、鎮西中 2人、金川中 2人					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	300,800	0	0	0	0	300,800
前年度	300,800	0	75,000	0	0	225,800
増減額	0	0	△75,000	0	0	75,000

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園就園奨励費			
事業目的	保護者の経済的負担を軽減することで、幼児が就園しやすい状態にする。					
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対し入園料及び授業料の一部を助成する。 【対象世帯】 ○生活保護世帯 ○市民税所得割非課税世帯 ○市民税所得割課税額183,000円以下					
事業実績	○対象人数 148人					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,919,400	4,119,000	62,000	0	0	11,738,400
前年度	13,351,100	3,336,000	0	0	0	10,015,100
増減額	2,568,300	783,000	62,000	0	0	1,723,300

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園教職員研修事業			
事業目的	幼稚園教育にかかる指導技術及び資質が向上した状態にする。					
事業内容	教育委員会主催による全教員合同研修会を実施する。					
事業実績	○研修会参加者数 伊田幼稚園 4人、後藤寺幼稚園 4人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,000	0	0	0	0	13,000
前年度	13,000	0	0	0	0	13,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校図書館蔵書管理システム導入事業			
事業目的	学校図書館の蔵書を最大限に有効利用するため、蔵書の管理・検索・貸出返却業務を効率的に行うことで、児童生徒の図書館の利用促進を図る。					
事業内容	「図書館ナノ」システムの導入にかかる費用。					
事業実績	小中学校全17校に導入					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,119,000	7,119,000	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	7,119,000	7,119,000	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	平和教育事業			
事業目的	戦争の悲惨さと平和の尊さについて自ら考え、平和に対する意識高揚を図る。					
事業内容	平和教育講座 ○地区公民館長、主事へ平和教育講座の実施依頼 ○平和教育講座計画書の受理 ○平和関連ビデオ、DVDソフト、機材の貸出 ○平和講座実施 ○実施報告書の受理及び貸出物の返却 ○講師及び助言者へ謝金支払い					
事業実績	【事業実績】 ○開催回数 4回 【事業成果】 ○参加者数 20人/館					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	128,139	0	0	0	0	128,139
前年度	148,744	0	0	0	0	148,744
増減額	△20,605	0	0	0	0	△20,605

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	成人式事業			
事業目的	社会人としての自覚を促すために、成年に達した男女の新しい門出を祝福・激励し、厳粛の中にも温かみのあふれた式典にする。					
事業内容	新成人へハガキ送付、広報誌及びホームページで参加呼びかけ 新成人意見発表募集・新成人司会者募集 市内中学校写真撮影、中学校恩師からのメッセージ作成、上映 中学校卒業アルバム借受、写真取り込み、編集、スライドショー作成業務 アトラクションの企画、実施 生花手配、謝礼金支払い業務 手話通訳者手配、謝礼金支払い業務 横断幕、大看板等成人式関連表示物の印刷、設置、撤去					
事業実績	参加者数 404人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	125,167	0	0	0	0	125,167
前年度	164,545	0	0	0	0	164,545
増減額	△39,378	0	0	0	0	△39,378

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	子どもカルタ大会運営事業			
事業目的	道徳性や社会性が養われ、相互の連携、交流が図られる大会にする。					
事業内容	「犬棒カルタ」を用いたカルタ大会を実施。 参加チーム全ての順位を決定し、上位チームには表彰をおこなう。					
事業実績	【事業実績】 ○子どもカルタ大会への参加チーム数 71チーム 【事業成果】 ○子どもカルタ大会への参加チーム数 88.8%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	289,150	0	0	0	0	289,150
前年度	231,841	0	0	0	0	231,841
増減額	57,309	0	0	0	0	57,309

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	社会参加促進支援事業			
事業目的	生活の質を向上させ、一人の人間として自信を持ち、社会参加や自己実現を可能にする。					
事業内容	地域の公民館、集会所を単位とした識字学級を開催する。 市民会館での自動車免許取得に必要な識字学級を開催する。					
事業実績	【事業実績】 ○自動車免許取得に必要な識字学級開催数 60回 ○教育集会所などの識字学級開催回数 266回 【事業成果】 ○自動車免許取得に必要な識字学級参加者数 52人 ○教育集会所などの識字学級参加者数 116人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,614,000	0	161,000	0(諸)	435,000	1,018,000
前年度	1,519,000	0	151,000	0(諸)	429,940	938,060
増減額	95,000	0	10,000	0	5,060	79,940

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和教育推進協議会支援事業			
事業目的	学校教育並びに社会教育における人権・同和教育の研究と実践、啓発活動を活発にする。					
事業内容	社会学一体となって、「差別がなく、誰もが大切にされ、明るく住みよいまち（人権のまち）」の創造を目指す次の活動に対し、補助金の交付及び研究大会へ参加する。 ○被差別当事者の声を明らかにする。 ○実態の集約と分析を行い、課題を明らかにする。 ○課題克服に向けた取組みの方向性を明らかにする。 ○人権確立に向けた制度やシステムを要求する。 ○様々な立場で取り組む人や組織をつなぐ。 ○学習会、研究大会等の開催を通じ、実践を検証し全体化を図る。					
事業実績	【事業実績】 ○人権・同和教育に関する学習会・研究大会の開催 2回 【事業成果】 ○学習会・研究大会参加者数 250人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	612,000	0	0	0	0	612,000
前年度	612,000	0	0	0	0	612,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動指導員設置事業			
事業目的	青少年の社会参加や体験活動等を促進し、また青少年の交流活動を促進する。					
事業内容	地域活動指導員設置事業補助金申請 たがわトコナツキッズ（夏休み体験学習教室）の企画、運営、実施 通学合宿の実施 ジュニアリーダー研修の実施 田川市中央球技大会の実施 田川市子どもカルタ大会の実施 田川市小学生ドッジボール大会の実施 親と子のフラワーアレンジメント教室の実施					
事業実績	【事業実績】 ○地域活動指導員の役員会・理事会 10回 ○地域活動指導員研修会 6回 ○筑豊ブロック連絡協議会 4回 【事業成果】 ○たがわトコナツキッズ参加者数 36人 ○中央球技大会参加者数（14チーム） 131人 ○親と子のフラワーアレンジメント教室参加数 80組					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,426,130	0	4,869,000	0	0	557,130
前年度	5,458,833	0	5,458,833	0	0	0
増減額	△32,703	0	△589,833	0	0	557,130

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和問題啓発事業			
事業目的	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を持ち、差別を見抜き、差別を許さない意識を持ってもらう。					
事業内容	○人権・同和教育中央講座の実施 ○地区公民館等 人権・同和教育講座の実施 田川市公民館連絡協議会総会で講座実施の呼びかけ 講座の申込み、講座開催、実績報告、講師等へ謝金支払い ○子ども会地区学習の実施（人権学習、教科学習） ○子ども会体験・交流学習の実施（小学生リーダー、中学生合宿等研修、人権フェスタinたがわ）					
事業実績	【事業実績】 ○地区学習会の開催校区数 6校区 ○公民館等の人権講座 9回 【事業成果】 ○地区学習会参加者数 769人 ○公民館等講座参加者数 435人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,449,875	0	924,000	0	0	1,525,875
前年度	2,483,544	0	890,000	0	0	1,593,544
増減額	△33,669	0	34,000	0	0	△67,669

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	青少年対策事業			
事業目的	①青少年が、学校や家庭、校区活性化協議会などの地域活動に参加できる環境をつくる。 ②地域や関係機関と連携し、児童、生徒等の非行防止と犯罪抑止を図る。					
事業内容	①少年の主張大会 ・各中学校に発表者依頼、広報紙等で周知、大会実施、発表文集作成 ②立ち入り調査（有害図書） ・実施計画作成、書店、コンビニエンスストア、自動販売機等へ調査実施、県調査報告 ③青少年非行・被害防止キャンペーン及び青色パトロール車巡回・貸付 ・啓発グッズ作成、街頭啓発実施、関係団体へパトロール乗務者依頼、巡回運行実施 ・貸付申請受理、審査、決定及び報告書確認					
事業実績	【事業実績】 ○夜間街頭補導活動 12回 ○立入調査 2回 ○わたしの主張大会 1回 【事業成果】 ○夜間街頭補導活動参加者 1人 ○立入調査（有害図書）数 11箇所 ○わたしの主張大会来場者数 200人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	650,336	0	0	0	0	650,336
前年度	3,584,012	0	0	0	0	3,584,012
増減額	△2,933,676	0	0	0	0	△2,933,676

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	0歳期教育親子教室事業			
事業目的	未来を担う子どものために、0歳期の教育が人間形成に重要であることから、保護者に対して学習の機会を与え、情報提供することで健全な育成等を身につけてもらう。					
事業内容	0歳期教育親子教室実施決定及び委員推薦依頼 企画・運営委員会の開催、講師依頼及び内容打ち合わせ 募集資料作成及び広報紙等で周知 募集及び受付 準備、教室開催、アンケート実施 冊子作成、受講者及び関係団体冊子送付					
事業実績	【事業実績】 ○開催回数 6回 【事業成果】 ○参加者数 201人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	153,000	0	0	0	0	153,000
前年度	153,000	0	0	0	0	153,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育講座事業			
事業目的	学校や家庭、地域及びその他関係者の連携、協力によって、家庭教育の向上を図る。					
事業内容	田川市民会館連絡協議会総会で講座実施の呼びかけ 講座の申込み 講座開催 講座実績報告 講師等へ謝金支払い					
事業実績	【事業実績】 ○開催館数 3館 【事業成果】 ○参加者数 107人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	0	0	0	0	30,000
前年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増減額	△10,000	0	0	0	0	△10,000

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動活性化事業			
事業目的	住民自ら企画・運営による創意工夫に満ちた地域活動を展開し、連帯感あふれるコミュニティづくりができる状態。					
事業内容	地域活動活性化協議会へ補助金を交付する。 市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割・均等割・公民館数割・事業実績割で算出し交付する。					
事業実績	各校区活性化協議会への補助金交付 1式					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	26,098,000	0	0	26,000,000	0	98,000
前年度	26,099,000	0	0	26,000,000	0	99,000
増減額	△1,000	0	0	0	0	△1,000

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館まつり事業			
事業目的	市内地区公民館(95館)がそれぞれの公民館において生きがい対策学習や、教養講座、趣味を活かした学習などを展開している。中央公民館では人材バンク、こがねが丘大学、公民館講座等が学習しており、その1年間の学習結果を発表する機会をつくるために開催している。					
事業内容	公民館まつりを開催する。 開催期間：10月の第2日曜日 開催場所：田川文化センター、青少年文化ホール 開催内容：開会式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等					
事業実績	事業実績 ○公民館まつりの開催 1回 ・実行委員会の開催 2回 ・プログラム編成会議 1回 事業成果 ○公民館まつり参加者 1200人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	177,388	0	0	0	0	177,388
前年度	178,000	0	0	0	0	178,000
増減額	△612	0	0	0	0	△612

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地区公民館建設費補助事業			
事業目的	社会教育の諸活動が行いやすい状態。					
事業内容	田川市地区公民館建設費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ○新築(建設面積100㎡以上) 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 250世帯未満 5,000千円 250~300世帯未満 6,000千円 300世帯以上 7,000千円 ○改築・増築・改修 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 2,000千円					
事業実績	建設費補助金の交付 4件					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	990,750	0	0	0	0	990,750
前年度	803,227	0	0	0	0	803,227
増減額	187,523	0	0	0	0	187,523

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	体育施設整備事業			
事業目的	安全で快適なスポーツ環境が提供された状態。					
事業内容	市の体育施設(総合体育館、トレーニングセンター、弓道場、こがねが丘陸上競技場、総合グラウンド、市民テニスコート、猪位金グラウンド、市民球場、猪位金球場、市民プール)の改修・整備を行う。					
事業実績	市民球場防球ネット設置					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,182,500	0	0	0(諸)	2,772,000	2,410,500
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	5,182,500	0	0	0	2,772,000	2,410,500

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	県民体育大会事業			
事業目的	スポーツ精神の高揚が図られ、健康で明朗な生活を営むことができる状態。					
事業内容	県民体育大会への田川市選手団を結成し参加する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) ○夏季大会：水泳競技(H23年度は8月21日開催) ○秋季大会：バスケットボール、バレーボール、陸上競技、ソフトテニス、卓球、 バドミントン、柔道、剣道、弓道、相撲、ソフトボール、空手道 (H23年度は9月17日～18日開催) ○冬季大会：駅伝競走(H23年度はH24年2月5日開催)					
事業実績	県民体育大会への参加 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	404,000	0	0	0	0	404,000
前年度	590,000	0	0	0	0	590,000
増減額	△186,000	0	0	0	0	△186,000

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	市民体育大会事業			
事業目的	スポーツに親しみ、健康の維持増進や体力の向上により、健康で心豊かな状態。					
事業内容	田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) 競技種目：剣道、卓球、陸上、バスケットボール、ソフトテニス、弓道、サッカー、 バレーボール、ゲートボール、空手道、グラウンドゴルフ、ソフトボール、 バドミントン、ハイキング、柔道					
事業実績	事業実績 ○市民体育大会の開催 1回 事業成果 ○市民体育大会参加者数 2,495人					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	600,000	0	0	0	0	600,000
前年度	600,000	0	0	0	0	600,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域スポーツ活動推進事業			
事業目的	短期集中型の教室開催により、参加者にスポーツを親しむきっかけ作りを行う。また、スポーツを通じて人格形成ができ、健康な心と体を育むことができる状態。					
事業内容	<p>(1) 少年カヌー教室 日程：5月最終土曜日、6月第1土曜日、6月第2土曜日 内容：カヌー練習及びカヌー川下り、野外炊飯</p> <p>(2) 水泳教室 日程：7月下旬の5日間 内容：小学校低学年を対象に水泳指導</p> <p>(3) 青少年健全育成助成金 少年の健全育成に資するため、主として親子で参加する(スポーツ等)ソフト事業に対する助成</p>					
事業実績	<p>事業実績 ○各教室の開催 2教室 ○青少年健全育成助成金 後藤寺スポーツクラブ</p> <p>事業成果 ○教室参加者数 42人</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	693,325	0	0	0	(諸) 500,000	193,325
前年度	193,325	0	0	0	0	193,325
増減額	500,000	0	0	0	500,000	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館講座
事業目的	<p>社会人としての資質の高揚を図ることができる状態。</p>		
事業内容	<p>公民館講座を実施する。 開設期間:5月～3月 開設場所:田川市民会館 開設講座:民謡・華道・ペン習字・料理A・料理B・料理C 受講料:年額10,000円程度 (各講座における実習教材費は別途自己負担) 自治会費:年額4,000円(申込時に納入) 運営:講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営 講師、学級委員合同会議を年に3～4回開催</p>		
事業実績	<p>事業実績 ○開設講座数 7講座 ○開催回数 30回</p> <p>事業成果 ○受講者数 88人</p>		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人材バンク事業
事業目的	市民の方が興味を持ち、また学習意欲を向上させることができるような、講座の開設、指導者の発掘。		
事業内容	<p>講師登録を行い人材バンク講座を実施する。 開設期間: 通年 開設場所: 田川市民会館、各区公民館等 開設講座: 趣味の講座36教室、教養の講座21教室、体操・レクリエーションの講座20教室 計77教室 受講料: 講師交通費5,000円/1回(受講生全員で負担) 事務局連絡費年額200円 (各講座における実習教材費は別途自己負担) 運営: 学習グループの学習は、自主運営を基本とする。</p>		
事業実績	<p>事業実績 ○開設講座数 77講座 事業成果 ○受講者数 705人</p>		

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	総合型スポーツクラブ事業
事業目的	気軽に健康増進を図ることができる状態。		
事業内容	<p>中学校区を単位として、自主的に活動する多種目型のスポーツクラブを育成する。 種目: 健康体操、卓球、サッカー、ダイエット体操、ソフトテニス、ソフトボール、バドミントン、バスケットボール、ヨガ</p>		
事業実績	総合型地域スポーツクラブの運営数 4回		

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	読書推進事業			
事業目的	本に親しみを持ち、生涯にわたり学習できる状態。					
事業内容	学校図書館協議会との協働による読書感想文・感想画コンクールを実施し、及び感想画展の開催及び感想文集の発行を行う。 田川市こども童話発表会の開催。 田川郷土研究会との協働による郷土史の公開講座を開催する。 絵本の読み聞かせボランティア養成のための講座を開催する。 上記諸活動により、結果として年間貸出冊数を増加させる。					
事業実績	事業実績 ○読書感想文・画応募者数 95人 ○郷土史公開講座参加者数 173人 事業成果 ○資料貸出冊数 202,460冊					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	308,195	0	0	0	0	308,195
前年度	334,884	0	0	0	0	334,884
増減額	△26,689	0	0	0	0	△26,689

担当課	教育部 文化課	事業名	ブックスタート事業			
事業目的	絵本を介して、親子がふれあえる状態にする。					
事業内容	ブックスタートとは、英国で1992年に日本では2001年に開始された子育て支援及び読書推進プロジェクトであり、地域に生まれた全ての乳児とその保護者に絵本の入った「ブックスタートパック」を無料配布することで、親子のふれあいのきっかけを作り、また、本への関心が低く本に接する機会の少ない親子に対しても、「親子で本を読む機会」を提供する事業である。 本市では、保健センターでの7ヶ月児健診会場にコーナーを設置し、ブックスタートの趣旨説明や、絵本の読み聞かせを実演するとともに、ブックスタートパック（絵本1冊、保護者向け冊子、図書館案内、おすすめ絵本リスト等をバッグに入れたもの）の無料配布及び、図書館利用カードの受付や図書館子ども向けイベント等の案内を行なっている。					
事業実績	事業実績 ○実施者数 408人 ○図書館利用申込受付数 390人 ○アンケート回収数 324枚 事業成果 ○ブックスタート実施率 88%					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	376,623	0	0	0	0	376,623
前年度	405,762	0	0	0	0	405,762
増減額	△29,139	0	0	0	0	△29,139

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	教育普及事業(博物館)			
事業目的	文化が向上し、学校教育及び生涯学習の場が提供された状態。					
事業内容	○企画展(年2回実施)及び企画展関連事業の開催 ○体験学習及び各種講座の実施 (体験学習)夏休みキッズチャレンジ「勾玉づくり」(3回) コールマインチャレンジ「石炭を燃やそう」(1回) (講座)館長講座「炭坑の語り部」(4月～2月、月1回、全11回) 博物館研修講座(教職員を対象とした研修講座の実施) 出前講座 文化財探訪(1回)					
事業実績	事業実績 ○館長講座「炭坑の語り部」開催回数 11回、夏休みキッズチャレンジ「勾玉づくり」3回 事業成果 ○博物館年間入館者数 149,798人					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	662,586	0	0	0	0	662,586
前年度	545,251	0	0	0	0	545,251
増減額	117,335	0	0	0	0	117,335

担当課	教育部 文化課	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
事業目的	炭鉱遺産の重要性を広く周知すること。					
事業内容	旧三井田川鉱業所伊田堅坑の、明治～昭和前期の平面図を元に、初期～中期の炭坑施設の地下部分の遺構の残存状況を確認する。主として明治期の第一・第二堅坑槽及び、汽罐室の基礎部分を対象とする。					
事業実績	事業実績 ○発掘調査回数 1回 ○調査指導委員会 1回					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	159,950	0	0	0	0	159,950
前年度	2,188,986	1,094,000	300,000	0	0	794,986
増減額	△2,029,036	△1,094,000	△300,000	0	0	△635,036

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	文化財普及・活用事業			
事業目的	文化財が適性に保護・活用される状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○無形の文化遺産(伝統芸能)継承を補助 ○伝統芸能継承者の育成に対する助成 ○遠賀川流域古墳同時公開等による文化財普及啓発活動の実施 ○文化財保護関連団体との連携 					
事業実績	事業実績 ○遠賀川流域古墳同時公開 1回、補助金交付 4件 事業成果 ○無形民俗文化財指定件数 4件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	230,000	0	0	0	0	230,000
前年度	230,000	0	0	0	0	230,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 文化課	事業名	世界記憶遺産保存事業費			
事業目的	世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」について、未来永劫伝承していくための適切な保存・管理を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○急増した来館者に対応するため、人的体制の強化 ○山本作兵衛氏炭坑記録画図録の増刷 ○世界記憶遺産登録記念誌の発行 ○資料の保存・盗難防止対策 ○館内トイレ改修工事 					
事業実績	事業実績 ○保存・盗難防止対策工事の実施、○世界記憶遺産登録記念誌の発行					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	35,284,643	0	0	19,800,000	0	15,484,643
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	35,284,643	0	0	19,800,000	0	15,484,643

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	文化振興事業			
事業目的	市民が心豊かな質の高い生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	1 実行委員会等に補助金を交付し、各種文化振興事業を実施する。 2 文化団体等との協働（実行委員会形式）による文化事業の実施 (1)市民の芸術文化活動発表の場（市民文化祭等）の提供、支援 補助額 360,000円 (2)市民の芸術文化鑑賞の機会の提供（田川市優秀映画鑑賞推進事業） 補助額 無し (3)市民の芸術文化鑑賞の機会の提供（芸術文化体験事業） 補助額 300,000円 3 田川市内に所在する文化団体への補助金の交付 補助額 173,000円 4 市民の芸術文化活動の支援					
事業実績	事業実績 ○事前説明会・実行委員会開催回数（懐かしの名画祭） 3回 ○事前説明会・実行委員会開催回数（こども音楽祭） 3回 ○事前説明会・実行委員会開催回数（芸術文化体験事業） 4回 事業成果 ○文化振興事業全体の参加者数の維持および増（懐かしの名画祭） 450人 ○文化振興事業全体の参加者数の維持および増（こども音楽祭） 250人 ○芸術文化体験事業参加児童・生徒数の増 1,000人					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	992,670	0	0	0(基)	459,670	533,000
前年度	1,119,800	0	0	0(基)	586,800	533,000
増減額	△127,130	0	0	0	△127,130	0

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	田川市美術館企画展事業			
事業目的	優れた芸術を鑑賞する機会が提供された状態。					
事業内容	<p>平成23年度実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○巡回展「魔女の宅急便の世界展」の開催 ○開館20周年記念第3弾「福岡県の近代絵画展」の開催 ○自主企画展「交差する異次元展」の開催 ○毎年開催している展覧会「英展」「公募田川美術展」「田川の子どもたちによる絵画展」の開催 ○コレクション展Ⅰ「新収蔵作品とベストオブ田川市美術館」コレクション展Ⅱ「街並み美術館」コレクション展Ⅲ「さわってみ展」の開催 ○「魔女の宅急便展」関連イベントとしてワークショップ、作家講演会、おはなし会を開催 ○「近代絵画展」では、アクロス福岡の協力によるミュージアムコンサートを開催。展覧会関連のワークショップも開催した。 ○「交差する異次元展」では、地元で活躍する二人の作家の展覧会だったので、それぞれの作家に講師をお願いしたワークショップの開催と、作家二人によるアーティストトークを開催した。 ○夏の子供向けのワークショップは、コレクション展Ⅱにテーマを合わせた「ようこそわたしの街へ！」を開催した。 ○毎年恒例の美術講座「夜の美術館」は、「福岡県の近代絵画展」に合わせて「筑前・筑後の画家たち」をテーマにした。 ○伊田中・鷹峰中・金川小・田川小で出前授業を実施し、その後の美術館見学につなげた。 					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前授業 4回 ○ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等企画展関連イベント開催数 21回 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等の参加人数 801名 ○企画展事業の入館者数 10,642人 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	15,869,866	0	0	0	(使) 1,289,075 (基) 7,428,330 (諸) 515,005	6,637,456
前年度	14,464,508	0	0	0	(使) 1,044,125 (基) 7,301,200 (諸) 520,930	5,598,253
増減額	1,405,358	0	0	0	366,155	1,039,203

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政改革推進室	事業名	行政改革推進関連事業			
事業目的	各種委員会にかかる事務処理を適正且つ効率的に行い、市民の視点に立った簡素で効率的な行政運営を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○【指定管理者制度に基づく選定委員会】・・・「田川市指定管理者選定委員会」事務局 指定管理者の募集、選定、指定の取消し及び管理の業務停止、その他市長が指示する事項の業務を行う。 ○【緊急課題検討委員会運営事業】・・・「田川市緊急課題検討委員会」事務局 市長部局と教育部局の機能分担の在り方、市全体の緊急的課題について調査検討を行う。 ○【職員提案制度周知及び提案募集】・・・「田川市行政事務能率委員会」の事務局 提案の募集、行政事務能率委員会委員に事前審査依頼、行政事務能率委員会開催、審査結果を職員へ周知、採用・検討となった提案への対応を行う。 ○【九州府推進機構準備検討委員会関連業務】・・・「九州府推進機構準備検討委員会」の構成員 九州の代表市で構成される委員会において、将来導入される可能性のある道州制を基礎自治体及び住民目線から検討を行う。 ○【田川市歳入確保対策本部事務】・・・「田川市歳入確保対策本部」事務局 市収入金の滞納整理の強化、未利用市有地の処分及び特定財源等の調査活用等を行う。 					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者選定委員会開催回数 4回 ○緊急課題検討委員会開催回数 10回 ○職員提案提出件数 49件 ○九州府推進構想準備検討委員会出席回数（幹事会・作業部会）15回 ○田川市歳入確保対策本部会議開催回数 1回 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,465,708	0	0	0	0	1,465,708
前年度	281,952	0	0	0	0	281,952
増減額	1,183,756	0	0	0	0	1,183,756

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政改革推進室	事業名	第5次行政改革大綱策定及び推進事業			
事業目的	継続可能な経営体制を構築した状態。					
事業内容	H23年度 ○行政改革推進委員会の選任と諮問 ○行政改革推進委員会の開催 ○行政改革推進委員会からの答申 ○答申を踏まえた第5次行政改革大綱および同実施計画の作成 H24～25年度 ○大綱および実施計画に基づき、各課にて取組を行う。 ○田川市経営評価改革推進委員会において、大綱および実施計画に係る進捗管理を行う。 H26年度 ○大綱および実施計画に基づき、各課にて取組を行う。 ○田川市経営評価改革推進委員会において、大綱および実施計画に係る進捗管理を行うとともに中間とりまとめを行う。 H27年度 ○大綱および実施計画に基づき、各課にて取組を行う。 ○田川市経営評価改革推進委員会において、大綱および実施計画に係る進捗管理を行う。 H28年度 ○大綱および実施計画に基づき、各課にて取組を行う。 ○田川市経営評価改革推進委員会において、大綱および実施計画に係る進捗管理を行うとともに最終とりまとめを行う。					
事業実績	事業実績 ○田川市行政改革推進委員会における大綱策定に向けた議論の実施 9回 事業成果 ○第5次行政改革大綱 策定未完了 ○第5次行政改革実施計画 策定未完了					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,070,040	0	0	0	0	1,070,040
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,070,040	0	0	0	0	1,070,040

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政改革推進室	事業名	行政評価制度事業			
事業目的	低コストかつ高品質な住民サービスの提供ができる状態。					
事業内容	<p>H21年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各係1事務事業を自己評価 <p>H22年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体の50%の事務事業を1次（自己）評価 ○抽出した事務事業を内部委員会により2次評価 <p>H23年度（試行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全事務事業を自己評価 ○抽出した事務事業を外部評価者により2次評価 ○2次評価結果を踏まえて行政改革推進本部会議にて方針決定 ○決定した方針に基づき、H24年度当初予算に反映 <p>H24年度（本格実施：予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第5次総合計画における各施策を評価 ○全事務事業を自己評価 ○抽出した事務事業を2次評価 					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1次（自己）評価の実施 493事業 ○外部2次評価（事業仕分け）の実施 19事業 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○翌年度当初予算の削減額 8,667千円 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,925,560	0	0	0	0	1,925,560
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,925,560	0	0	0	0	1,925,560

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産活用・PR事業			
事業目的	山本作兵衛コレクション等を始めとする炭坑遺産に興味を示し、継続的に本市を来訪する状態。					
事業内容	<p>平成23年5月25日にユネスコの世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」について、今後の保存のあり方や有効活用策などを検討するため、平成23年9月15日付で、国内の各分野における専門家や地元関係団体の代表者などにより構成される「山本作兵衛氏の炭坑の記録画並びに記録文書の保存・活用等検討委員会」を設置し、さらに専門的な調査検討を行うために①保存調査検討部会、②活用調査検討部会、③受入環境調査検討部会、④記念式典検討部会の四つ専門部会を併せて設置した。</p> <p>設置以降、検討委員会を4回、保存部会3回、活用部会6回、受入部会6回、式典部会5回、代表者会議2回の延べ26回の会議を開催し、平成24年5月12日に最終的な検討結果の取りまとめがなされ、その報告書が提出された。</p> <p>今後本市では、この検討結果を踏まえ、当該記憶遺産の保存や活用等に係る推進計画を策定し、具体的な事業の推進に全力を挙げて取り組んで行く必要があり、現在その基本構想、基本計画、実施計画を作成中である。</p> <p>現在実施決定済みの事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報発信及びPR活動 <ul style="list-style-type: none"> 記念誌の市民配布 シンポジウムの開催 ○活用等に向けた検討結果に基づく推進計画の策定及び事業の推進 ○文化庁補助事業の補助事業者である田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が事業を実施するため、市からの補助金の交付及び事業資金の貸付 					
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○検討委員会等開催回数 26回 ○平成23年度特別企画展／世界記憶遺産登録記念「山本作兵衛コレクション展」 開催月数 6ヶ月間 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○検討委員会等開催回数 26回 ○平成23年度特別企画展／世界記憶遺産登録記念「山本作兵衛コレクション展」 開催月数 6ヶ月間 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	28,233,359	0	0	0	0	28,233,359
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	28,233,359	0	0	0	0	28,233,359

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	会計課	事業名	出納事務			
事業目的	公金の適正な収納と支出。					
事業内容	債務者からの入金及び債権者への支払いによる現金の出納・保管を行なっている。債権者への支払いに関しては、各課から送付される支出負担行為の確認、支出命令の審査を行い、適正な支払事務を行っている。					
事業実績	債務者からの入金 410,000件 債権者への支払い 42,000件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,407,622	0	0	0	0	3,407,622
前年度	2,668,527	0	0	0	0	2,668,527
増減額	739,095	0	0	0	0	739,095

担当課	会計課	事業名	資金管理・運用事務			
事業目的	歳計現金、歳入歳出外現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。					
事業内容	指定金融機関(福岡銀行)に元本保証のある決済用普通預金に預入れしており、毎月各課より資金計画を提出させ、資金に余裕のある期間は、国庫短期証券(3ヵ月程度)を購入し運用を行った。					
事業実績	支払資金不足に伴う繰替運用 2,200,000千円 余剰資金の短期運用による利金 375,000円					

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	監査事務経費			
事業目的	監査委員の事務補助として、市の財政事務及び事務の執行について適切に行われているか監査（審査）し、適正な行政運営を期す。					
事業内容	監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。 各種研究会・事務局会議に参加することで、監査事務の充実を図る。					
事業実績	監査実施回数 2回 審査・検査実施回数 28回 研修会参加回数 6回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,518,075	0	0	0	0	2,518,075
前年度	2,464,203	0	0	0	0	2,464,203
増減額	53,872	0	0	0	0	53,872

担当課	行政委員会事務局	事業名	公平委員会経費			
事業目的	公平委員会の事務を執行することで、職員の利益の保護と公正な人事権の行使の保障を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執ること。 ○ 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 ○ 職員の苦情相談に関すること。 ○ その他法律に基づき、その権限に属する事務を処理すること。 					
事業実績	定例会開催回数 3回 研修会等参加回数 3回 措置要求及び不服申立ての審査並びに苦情相談の処理の実績なし。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	217,020	0	0	0	0	217,020
前年度	209,880	0	0	0	0	209,880
増減額	7,140	0	0	0	0	7,140

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙管理委員会経費			
事業目的	公職選挙法に定める各種選挙などを適正に執行管理する。					
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 → 月1回の定例会及び臨時会を開催する。 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 → 各種選挙の管理執行に向け準備を行う。 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消 → 登録及び抹消の名簿調製事務を行う。 (4) 農業委員会委員選挙人名簿の調製 → 毎年有権者からの登録申請に基づき、1月1日現在の農業委員会委員選挙人名簿を調製する。 (5) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の作成 → 割り当てられた数の各候補者予定者名簿の調製を行う。 (6) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 (7) 選挙啓発の実施 → 田川市明るい選挙推進協議会との協働により選挙啓発を行い、選挙に対する理解を深めてもらう。					
事業実績	事業実績 ○選挙管理委員会の開催回数 21回 ○提出議案件数 39件 ○選挙啓発等の実施回数 8回					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,825,051	0	828	0	0	1,824,223
前年度	2,230,310	427,000	5,220	0	0	1,798,090
増減額	△405,259	△427,000	△4,392	0	0	26,133

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙事務			
事業目的	田川市長、田川市議会議員、福岡県知事、福岡県議会議員、田川市農業委員会委員を公選する。					
事業内容	<p>田川市長選挙、田川市議会議員選挙、福岡県知事選挙、福岡県議会議員選挙、田川市農業委員会委員選挙において選挙管理委員会として以下の業務等を行う。</p> <p>(1) 選挙執行一般事務 → 投開票所の借用、投票所入場券の発送、ポスター掲示場の設置等の事務を行う。</p> <p>(2) 期日前投票事務 → 告示日の翌日から投票日の前日までの間期日前投票事務を行う。</p> <p>(3) 不在者投票事務 → 指定された施設、滞在地での不在者投票等の事務を行う。</p> <p>(4) 投票事務 → 市内20箇所（農業委員選挙は4箇所）での投票日当日の投票事務を行う。</p> <p>(5) 開票事務 → 開票作業を行う。</p> <p>(6) 選挙長事務 → 市長選挙、市議会議員選挙、農業委員選挙の候補者の立候補届出の受付事務や当選人の決定事務を行う。</p> <p>(7) 地方書記室事務 → 県議会議員選挙時の選挙長事務を行う。</p>					
事業実績	<p>平成23年度 施行選挙</p> <p>(1) 田川市長一般選挙、田川市議会議員一般選挙</p> <p>(2) 福岡県知事一般選挙、福岡県議会議員一般選挙</p> <p>(3) 田川市農業委員会一般選挙(無投票)</p> <p>新たな取り組みとして、田川市長選挙、田川市議会議員選挙において「田川市選挙公報の発行に関する条例」を制定し、選挙人に候補者の氏名、政見等を周知する方法として選挙公報の発行を行った。</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	47,214,410	0	12,579,284	0	0	34,635,126
前年度	26,002,278	0	25,874,618	0	0	127,660
増減額	21,212,132	0	△13,295,334	0	0	34,507,466

平成23年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会費			
事業目的	納税者から不服があるとして審査申し出を受けた、固定資産課税台帳に登録された価格に関して、公平中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査決定する。					
事業内容	(1) 審査の実施 → 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査申出がなされた案件について、委員会を招集し、書面審理、実地調査、口頭意見陳述等を経て審査決定する。 (2) 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。					
事業実績	○固定資産評価審査委員会の開催回数 8回 ○審査申出案件数 3件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	176,120	0	0	0	0	176,120
前年度	38,400	0	0	0	0	38,400
増減額	137,720	0	0	0	0	137,720

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>(基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25%－地方譲与税等) × 100 / 75 + 地方譲与税等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※地方譲与税等は、田川市の場合 「地方揮発油譲与税 + 自動車重量譲与税 + 児童手当及び子ども手当特例交付金 + 交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率 (%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>(経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100</p>
財政力指数 (過去 3 ヶ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)</p>
公債費比率 (%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金(公債費)の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p>A…当該年度の普通会計に係る元利償還額(繰上償還分及び転貸債分を除く) B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模</p>
公債費負担比率 (%)	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額) × 100</p>
実質公債費比率 (%) (過去 3 ヶ年平均)	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成 20 年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が 18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成 21 年度から全面施行となっている。</p>